

令和6年度事業報告書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

学校法人片柳学園

目 次

1. 法人の概要

- (1) 基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- (2) 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- (3) 学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
- (4) 設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況・・・・・・・・ 5 ページ
- (5) 役員・評議員・教職員の概要・・・・・・・・・・・・ 11 ページ

2. 事業の概要

- (1) 設置各校の教育・研究の概要・・・・・・・・・・・・ 13 ページ
- (2) 施設に関する事業計画の進捗・達成状況・・・・・・・・ 68 ページ
- (3) 学部学科の新設・変更等・・・・・・・・・・・・・・ 72 ページ

3. 財務の概要

- (1) 令和6年度 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・ 74 ページ
- (2) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策・・ 87 ページ

【資料編】財務の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88 ページ

1. 法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的学びは理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校3校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育だけでなく、在学中に日本の文化・歴史を伝え、国際理解・異文化理解を促進し広い視野を持った人材の育成を目指しております。

(1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 片柳学園
②主たる事務所の住所	東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号
電話番号	03-6424-1111
FAX番号	03-6424-1112
ホームページアドレス	https://www.katayanagi.ac.jp/

(2) 建学の精神

①東京工科大学の基本理念

東京工科大学は昭和 61 年の開学以来、教育の原点である大学のあり方や教職員一人ひとりの判断や行動の基軸として

【基本理念】生活の質の向上、技術の発展と持続可能な社会に貢献する人材を育成する

基本理念を実現するための具体的理念

- 1 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育
- 2 国際的な教養、豊かな人間性、高い倫理性と創造性の教育
- 3 先端的研究を介した教育とその研究成果の社会還元
- 4 理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備

という基本理念と具体的理念を掲げている。これらの理念に基づく教育の目的は、国際的な教養、実学に基づく専門能力、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につけた世界に通用する人材を育成し、産業界や社会に貢献することである。

②日本工学院の建学の精神

高度化する現代社会の変化に即応し、創意工夫を重んじ、開拓者精神を涵養することにより、各分野の活動を通じ、広く社会に貢献する人格の形成を重点とする。社会人として責任と自覚を持ち、幅広い人間性とかつ豊かな国際性を持つ立派な技術者の育成を行い、学術と文化の発展に寄与する。環境との調和をはかり、人類社会に貢献する人材を育成する。

③東京工科大学附属日本語学校の理念・教育目標

東京工科大学および日本工学院の教育を広く海外の人々へ提供するため、その足がかりとして外国人に対する日本語教育を行い、また、語学教育だけではなく、日本の文化に触れることで国際教養・異文化理解を促進し、広い視野を持つ人材を育成する。

(3) 学校法人の沿革

令和6年7月1日現在

昭和22年3月	東京都大田区女塚3丁目31番地に創美学園を創立（絵画、洋裁教室）
昭和25年3月	創美学園設置認可
昭和28年9月	同地に日本テレビ技術学校開校
昭和30年11月	各種学校認可となり、校名を日本テレビ技術専門学院とする。創美学園を廃園
昭和31年7月	法人認可により、学校法人日本テレビ技術専門学校とする
昭和39年10月	学校法人名、校名を日本電子工学院に改称する
昭和51年7月	専修学校（工業専門課程、芸術専門課程）の設置が認可され、校名を日本工学院専門学校に改称する
昭和56年9月	日本工学院北海道専門学校工業専門課程の設置が認可される
昭和57年4月	日本工学院北海道専門学校開校（工業専門課程開設）
昭和60年12月	東京工科大学設置及び法人組織変更が認可される
昭和61年4月	東京工科大学開学（工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科開設）
昭和62年3月	日本工学院八王子専門学校工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程の設置が認可される
昭和62年4月	日本工学院八王子専門学校開校（工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程開設）
平成元年5月	主たる事務所を東京都大田区西蒲田五丁目23番22号から東京都八王子市片倉町1404番1号に移転
平成5年3月	東京工科大学大学院工学研究科修士課程の設置が認可される
平成5年4月	東京工科大学大学院工学研究科修士課程開設
平成5年12月	東京工科大学工学部情報通信工学科の設置が認可される
平成6年4月	東京工科大学工学部情報通信工学科開設
平成7年3月	東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程の設置が認可される
平成7年4月	東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程開設
平成9年3月	法人名の変更が認可される
平成9年4月	法人名を学校法人片柳学園に改称する

平成 10 年 12 月	東京工科大学メディア学部メディア学科の設置が認可される
平成 11 年 4 月	東京工科大学メディア学部メディア学科開設
平成 12 年 4 月	東京工科大学附置「片柳研究所」を設置
平成 12 年 12 月	日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程の設置が認可される
平成 13 年 4 月	日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程開設
平成 14 年 3 月	日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程の設置が認可される
平成 14 年 4 月	日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程開設
平成 14 年 12 月	東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程の設置が認可される
平成 15 年 4 月	東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程開設
平成 16 年 6 月	東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程設置の届出を行う
平成 17 年 3 月	東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程廃止
平成 17 年 4 月	東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程開設
平成 18 年 3 月	東京工科大学大学院工学研究科博士前期課程及び博士後期課程廃止
平成 19 年 3 月	東京工科大学附属日本語学校の設置が認可される
平成 19 年 4 月	東京工科大学附属日本語学校開校
平成 20 年 3 月	東京工科大学工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科、情報通信工学科廃止
平成 20 年 4 月	東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科を応用生物学部応用生物学科に名称変更する
平成 21 年 10 月	東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科の設置が認可される
平成 22 年 4 月	東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科開設
平成 22 年 4 月	主たる事務所を東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号から東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号に移転
平成 25 年 4 月	東京工科大学医療保健学部臨床検査学科設置の届出を行う
平成 26 年 4 月	東京工科大学医療保健学部臨床検査学科開設
平成 26 年 4 月	東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科設置の届出を行う
平成 27 年 4 月	東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科開設
平成 28 年 12 月	日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程の設置が認可される
平成 29 年 1 月	日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の設置が認可される
平成 29 年 4 月	日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程及び日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程開設
平成 30 年 4 月	東京工科大学大学院工学研究科設置の届出を行う

平成30年11月	東京工科大学大学院デザイン研究科の設置が認可される
平成31年4月	東京工科大学大学院工学研究科及びデザイン研究科開設
令和2年3月	日本工学院専門学校医療専門課程廃止
令和2年5月	東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科設置の届出を行う
令和2年6月	日本工学院専門学校医療専門課程の廃止が認可される
令和2年10月	東京工科大学大学院医療技術学研究科の設置が認可される
令和3年3月	日本工学院北海道専門学校医療専門課程廃止
令和3年4月	東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科及び大学院医療技術学研究科開設
令和4年3月	日本工学院北海道専門学校医療専門課程の廃止が認可される
令和5年3月	日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の廃止が認可される
令和6年7月	現在に至る

(4) 設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況

①設置する学校の所在地

設 置 学 校 名	郵便番号	学 校 所 在 地
東京工科大学〈蒲田キャンパス〉	1 4 4-8 5 3 5	東京都大田区西蒲田 5-2 3-2 2
東京工科大学〈八王子キャンパス〉	1 9 2-0 9 8 2	東京都八王子市片倉町 1 4 0 4-1
日本工学院専門学校	1 4 4-8 6 5 5	東京都大田区西蒲田 5-2 3-2 2
日本工学院北海道専門学校	0 5 9-8 6 0 1	北海道登別市札内町 1 8 4-3
日本工学院八王子専門学校	1 9 2-0 9 8 3	東京都八王子市片倉町 1 4 0 4-1
東京工科大学附属日本語学校	1 4 4-8 5 3 6	東京都大田区西蒲田 5-2 3-2 2

②設置する学部・学科等の学生数の状況

令和6年5月1日現在

【東京工科大学 〈蒲田キャンパス〉】

学 部 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
医療保健学部	看護学科 (令和3年度定員変更 120人→80人)	80	320	327
	臨床工学科	80	320	323
	リハビリテーション学科	160	640	637
	理学療法学科 (令和3年度より募集停止)	—	—	3
	作業療法学科 (令和3年度より募集停止)	—	—	10
	臨床検査学科	80	320	330
デザイン学部	デザイン学科	200	800	844
大学院 デザイン研究科 修士課程		10	20	23
大学院 医療技術学研究科 修士課程		5	10	9
蒲田キャンパス 計		615	2,430	2,506

【東京工科大学 <八王子キャンパス>】

学 部 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
応用生物学部	応用生物学科	260	1,103 (63)	1,128
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	290	1,238 (78)	1,395
メディア学部	メディア学科	290	1,235 (75)	1,353
工学部	機械工学科	100	415 (15)	454
	電気電子工学科	100	415 (15)	475
	応用化学科	80	329 (9)	345
大学院 バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	17
大学院 バイオ・情報メディア研究科 修士課程 (令和5年度定員変更 110人→100人)		100	200	207
大学院 工学研究科 博士後期課程		3	9	8
大学院 工学研究科 修士課程 (令和5年度定員変更 30人→40人)		40	80	108
八王子キャンパス 計		1,269	5,042 (255)	5,490
東 京 工 科 大 学 合 計		1,884	7,472 (255)	7,996

※収容定員欄（ ）の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】

課 程 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
工業専門課程（第一部）	ITスペシャリスト科	80	320	336
	情報処理科	160	320	314
	AIシステム科	80	160	117
	情報ビジネス科	80	160	108
	ゲームクリエイター科四年制	120	480	434
	CG映像科	120	360	345
	ゲームクリエイター科 (令和6年度定員変更 120人→80人)	80	200	130
	電子・電気科	120	240	149
	ネットワークセキュリティ科	40	80	71
	建築設計科	80	160	139
	機械設計科	40	80	37
	建築学科	40	160	206

課 程 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
芸術専門課程（第一部）	声優・演劇科	120	240	202
	放送芸術科	160	320	331
	演劇スタッフ科	80	160	166
	コンサート・イベント科	360	720	652
	音響芸術科	120	240	209
	デザイン科	80	240	273
	ミュージックアーティスト科	80	160	215
	マンガ・アニメーション科	160	320	283
	ダンスパフォーマンス科	80	160	227
	マンガ・アニメーション科四年制 (令和4年度定員変更 40人→80人)	80	280	380
合 計		2,360	5,560	5,324

【日本工学院北海道専門学校】

課 程 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
工業専門課程	情報処理科	60	120	63
	ITスペシャリスト科 (令和3年度開設)	20	80	32
	自動車整備科	50	100	35
	電気工学科	40	80	30
	建築学科	50	100	45
商業実務専門課程	医療事務科	20	40	17
	ホテル科	30	60	9
文化・教養専門課程	公務員1年制学科	30	30	10
	公務員2年制学科	30	60	19
	CGデザイナー科 (令和6年度定員変更 20人→30人)	30	50	45
合 計		360	720	305

【日本工学院八王子専門学校】

課 程 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
工科技術専門課程	一級自動車整備科	25	100	51
	自動車整備科	75	150	63
	建築学科	80	320	236
	建築設計科	120	240	161
	ロボット科	40	80	51

	応用生物学科	40	80	56
	機械設計科	40	80	56
	電子・電気科	120	240	140
	土木・造園科	40	80	83
情報科学専門課程	ゲームクリエイター科四年制	80	320	350
	ゲームクリエイター科	80	160	113
	C G映像科	80	240	296
	I Tスペシャリスト科 (令和3年度定員変更 40人→80人)	80	320	257
	情報処理科	160	320	237
	A Iシステム科	80	160	74
	情報ビジネス科	40	80	57
	ネットワークセキュリティ科	40	80	54
	医療事務科	40	80	33
芸術専門課程	マンガ・アニメーション科四年制 (令和5年度定員変更 40人→80人)	80	240	269
	マンガ・アニメーション科	120	240	166
	放送芸術科 (令和5年度定員変更 80人→120人)	120	240	191
	声優・演劇科	80	160	127
	コンサート・イベント科	160	320	263
	音響芸術科	40	80	116
	ミュージックアーティスト科	40	80	103
	スポーツトレーナー科三年制 (令和5年度定員変更 80人→40人)	40	160	138
	スポーツ健康学科三年制	40	120	125
	スポーツ健康学科 (令和5年度定員変更 80人→40人)	40	80	82
	スポーツトレーナー科	40	80	93
	デザイン科	80	240	250
医療専門課程	柔道整復科	30	90	58
	鍼灸科	30	90	68
合 計		2,200	5,350	4,417

【東京工科大学附属日本語学校】

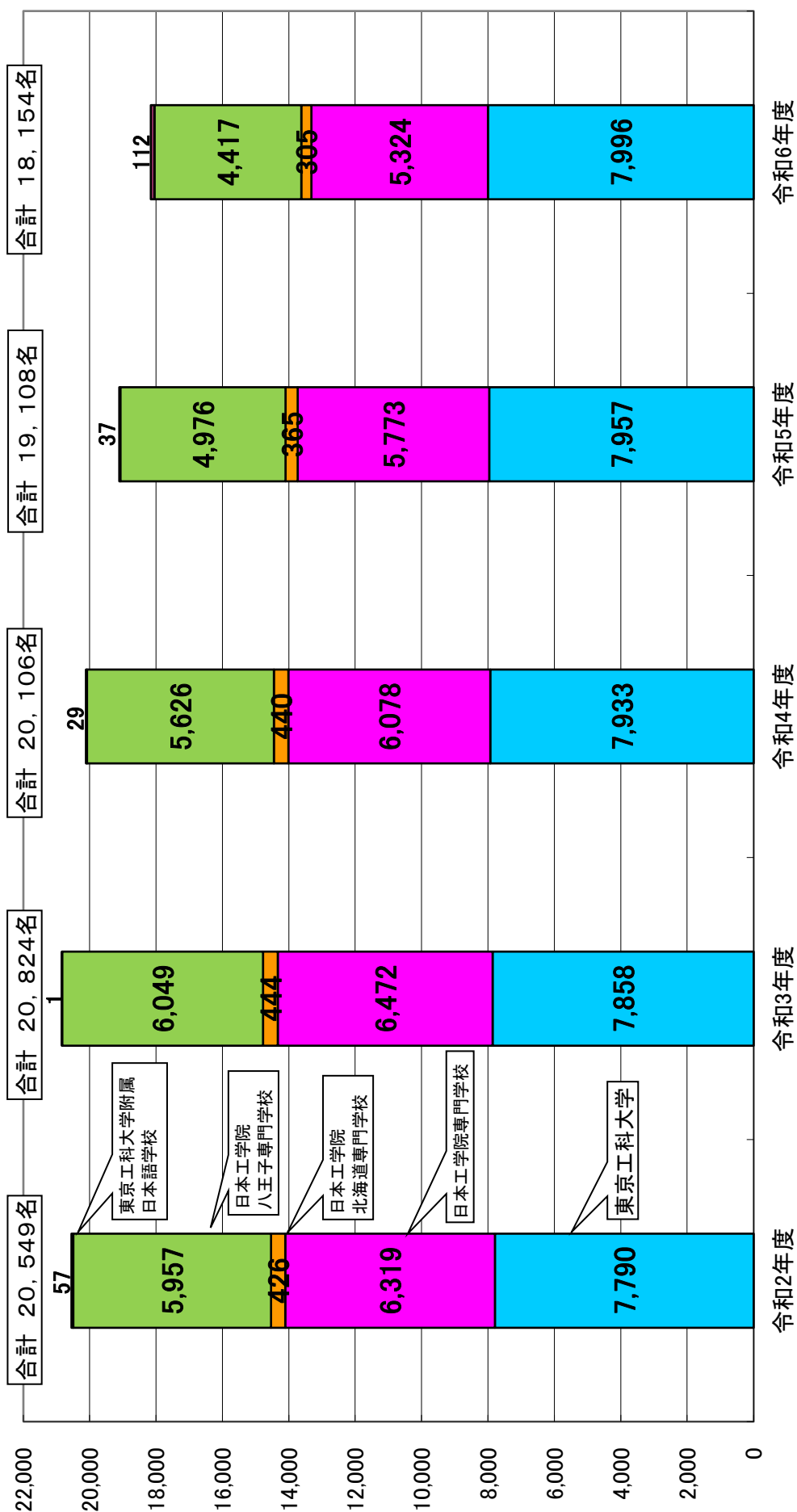
学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
国際日本語科・進学2年コース	50	100	80
国際日本語科・進学1年半コース	30	60	21
国際日本語科・進学1年9ヶ月コース	20	40	11
合 計	100	200	112

③収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学 校 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
東京工科大学	1.04	1.05	1.06	1.06	1.07
日本工学院専門学校	1.12	1.12	1.08	1.04	0.96
日本工学院北海道専門学校	0.65	0.66	0.62	0.51	0.42
日本工学院八王子専門学校	1.09	1.12	1.06	0.94	0.83
東京工科大学附属日本語学校	0.29	0.01	0.15	0.19	0.56

在籍学生数の推移



(5) 役員・評議員・教職員の概要

令和6年7月1日現在

【役 員】 定員数 理事・10名、監事・2名

常勤	理事	理 事 長	千葉 茂
	理事		香川 豊
	理事		山野 大星
	理事		千葉 一貴
	理事		坂本 治紀

非常勤	理事		永田 友純
	理事		黒須 隆一
	理事		岡山 慶子
	理事		渡辺 真理
	理事		桂田 忠明

監事		寺本 哲
監事		小黒 祐康

理事・10名、監事・2名 計12名

【評議員】 定員数 21～26名

香川 豊	金子 英明
山野 大星	春名 宏希
篠原 修	千葉 茂
中村 英詞	池田 吉見
千葉 一貴	黒須 隆一
今泉 剛	永田 友純
坂本 治紀	前野 一夫
田中 祐輔	松永 俊雄
山下 俊	大山 恭弘
佐藤 幸夫	岡田 忠和
平川 進	
桂田 忠明	
櫻井 仁一	
小島 祐治	
神田 信孝	

評議員・25名

令和6年5月1日現在

【教職員】

			(前年度)
法人本部	職員	1 1 6名	(1 1 5名)
東京工科大学	教員	2 9 9名	(2 9 0名)
	職員	9 0名	(8 9名)
日本工学院専門学校	教員	1 5 3名	(1 5 8名)
	職員	4 0名	(3 7名)
日本工学院北海道専門学校	教員	2 5名	(2 5名)
	職員	5名	(6名)
日本工学院八王子専門学校	教員	1 6 1名	(1 5 8名)
	職員	4 1名	(4 0名)
東京工科大学附属日本語学校	教員	6名	(5名)
	職員	1名	(1名)
合計		9 3 7名	(9 2 4名)

2. 事業の概要

(1) 設置各校の教育・研究の概要

東京工科大学の3つのポリシー

◆ 東京工科大学の学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本学の建学の理念、教育研究上の目的に基づき、次の学修到達目標に定める資質・能力を身に付け、各学部・学科・専攻ごとに定める所定の期間在学し、所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

1. 国際的な教養

- ・人々や社会・文化の多様性を理解し、社会人・国際人として活躍できる教養を身に付ける。
- ・情報リテラシー・数理科目(情報機器活用能力やデータサイエンスの素養を含む)、自然科学分野における教養を身に付ける。

2. 実学に基づく専門能力

- ・自らの目指す専門領域に関する基礎知識やその応用力（技能）を身に付ける。
- ・自らの目指す専門領域の研究者・技術者となるために必要な実学に基づく専門能力を身に付ける。

3. コミュニケーション能力

- ・わかりやすく自分の考えや研究成果を伝える力を身に付ける。
- ・多様な価値観を持つ人々との意見の違いや相手の立場を理解する力を身に付ける。

4. 論理的な思考力

- ・論理的に考える力(レポートを科学的な方法で執筆する力を含む)を身に付ける。

5. 分析・評価能力

- ・収集した情報を分析的・批判的に捉える力を身に付ける。

6. 問題解決力

- ・科学的な思索を通して、課題を発見し、解決する力を身に付ける。

◆ 東京工科大学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学の学位授与の方針に掲げる資質・能力を修得するため、教育課程編成・実施の方針、学修成果の評価方法を次のように定める。

教育課程編成・実施の方針

教養教育(実学基礎科目、基礎教育科目)として、幅広く人文社会、自然科学、外国語等の科目を配置し、多様性の理解を促し、情報機器活用能力やデータサイエンスの素養を育成する。さらに、キャリア教育科目や社会連携科目により学生と社会とのつながりや将来の職業観を育成する。

専門教育として各専門分野に関連した授業科目を編成し、各専門分野で必要とされる基礎知識やその応用力（技能等）を育成する。

これらの授業科目を講義、演習、実習、実験等により体系的に編成し、学生の主体的・能動的な学修・研究を促す。

学修成果の評価方法

授業の形態（講義、演習、実習、実験等）に応じて、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表等各科目のシラバスに明記された評価方法に基づき、学修成果を厳格に判定する。

◆ 東京工科大学の入学受入の方針（アドミッションポリシー）

本学の建学の理念及び志望する学部・学科（専攻）の教育研究上の目的を理解し、本学の教育研究に強い関心を持ち、下記のような志を持った学生を受け入れる。

1. 各専門分野の学修と研究に強い意欲を持って挑み、各専門分野に関連した産業分野での活躍を目指す人。
2. 国際的な教養と豊かな人間性を育み、持続可能な社会の実現に貢献する意欲がある人

「修得が望まれる教科・科目」及び「入学選抜の基本方針」は、各学部・各学科（専攻）のアドミッションポリシーに示す。

日本工学院の3つのポリシー

◆ 日本工学院のディプロマポリシー（卒業の認定に関する方針）

日本工学院は、特定の業種・職種を通じて社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と、必要な資格を身につけた人材、それぞれの分野において実践的専門職業人としての自覚を有する人材を育てます。また地域社会や産業が持つ様々な問題を見つけ出し、連携してそれらの問題を解決してゆく能力を身につけるとともに、現代社会の一員としての責任を自覚し、自発的に貢献活動ができる人材を育成し社会に送り出します。そのために卒業時点で身につけるべき以下の能力を定めます。

1. それぞれの分野の専門知識と、技能および技術実践力を有し、社会人として必要な基礎力と国際的感覚を身につけている。
2. 必要な知識や技術を習得するために、自ら学習する習慣と能力を身につけている。
3. 自らの思考力・判断力を滋（いづく）しみ、養（やしな）い、他者と協調することにより必要な表現力を身につけている。
4. 問題解決のための協働作業と連携・協力関係を作り上げ、多様な社会において、それぞれの専門力を活かすことができる。
5. 社会に対して守るべき倫理や社会的責任を理解している。

日本工学院は目的達成型の実践的教育機関として、カレッジ・学科の教育設計図と、それに基づくカリキュラムに沿った所定の時間の授業を受講し、試験・演習などの成績評価をクリアし、課程の要件を満たし修了した者に卒業を認定します。卒業者には専門士（修業年限2年または3年の課程）あるいは高度専門士（修業年限4年の課程）の称号が付与されます。

◆ 日本工学院のカリキュラムポリシー（教育課程の編成および実施に関する方針）

日本工学院のディプロマポリシーに則り、目標とする能力を身につけるために、次のようなカリキュラム編成方針に基づいて教育を実施します。

（カリキュラムの編成方針）

1. 基礎教育を重視し、スキルアップのための習得目標を時期ごとに設定・提示します。学生の理解度、習熟度を確認しながら、卒業までに必要な知識・技術と社会人基礎力を身につける教育設計図に基づく段階的なカリキュラムを編成しています。
2. 講義（座学授業）で基礎から応用までを学びながら、実験・演習・実習を重視し、ものづくりやことづくりに関する回復可能な試行錯誤（トライアンドエラー）を多く経験して、専門的な実践力を身につけるカリキュラムを編成しています。
3. 自発的に貢献活動ができる人材を育成するために、社会で広く活躍している人材による実践教育と連携授業、地域の自治体や企業と連携した授業や演習、実習とインターンシップなどを組み入れたカリキュラムを編成しています。
4. 急速な社会の進展変化に対応できる人材を育成するために、社会変化に対応したカリキュラムの更新・改訂を可能な限り進めます。

（カリキュラムの実施方針）

1. 科目ごとのシラバスにより、養成する能力・実力・取得すべき資格と科目内容との対応、修得する方法を説明しています。
2. 実力と資格を取得する力を上げるための授業時間以外の様々な学習機会や、共同作業力やコミュニケーション力を養成するためのプロジェクトへの積極的な参加や、学科・カレッジとの連携などカリキュラム実施の工夫をしています。
3. 未来を拓く創造的なものづくりに取り組む人間力や、現代社会における ICT 活用力や柔軟な思考力を養成するため、カリキュラム実施の工夫をしています。

以上のカリキュラムポリシーを通して、各分野の学生が職業実践的な専門力や資格を習得するとともに、人間力を身につけ、社会の一員として、責任を認識し、自ら継続的に学び続ける能力と姿勢を涵養します。

◆ 日本工学院のアドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）

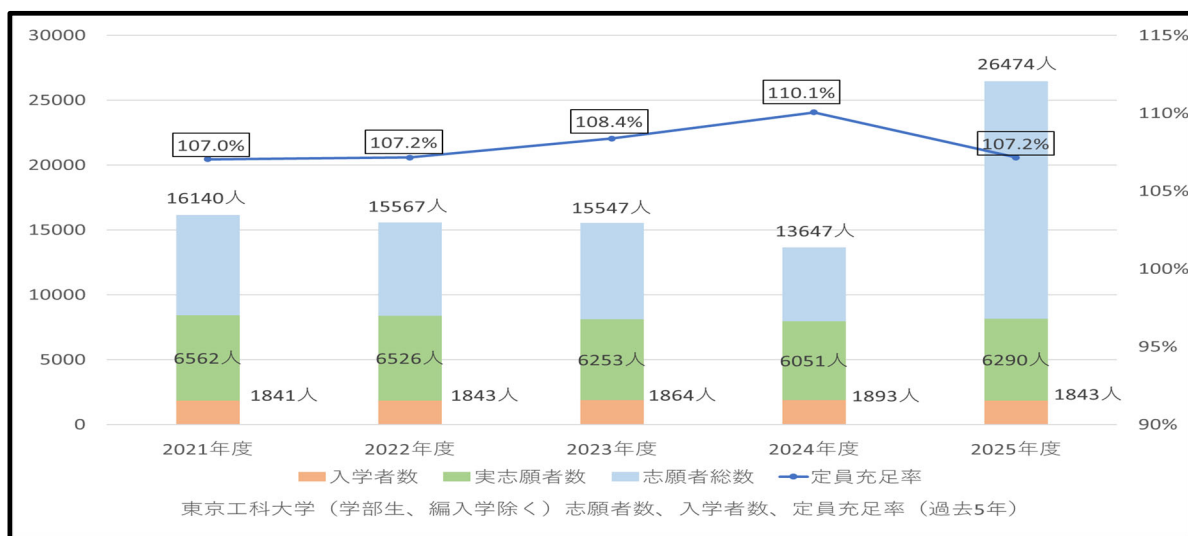
社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と必要な資格を身につけた人材を育成する本校のディプロマポリシーに基づき、以下のような入学希望者を国内外に広く求め期待します。

1. 日本工学院で教育する技術、知識を高い関心と情報を持ち、目標とする分野で将来の自己実現に向かう努力ができる人。
2. 文化・スポーツ・社会活動を通じて得たことを、日本工学院の教育で学んだ技術、知識とともに活かせる人。
3. 各学科の教育内容や方針をよく理解し、積極的行動のとれる人。

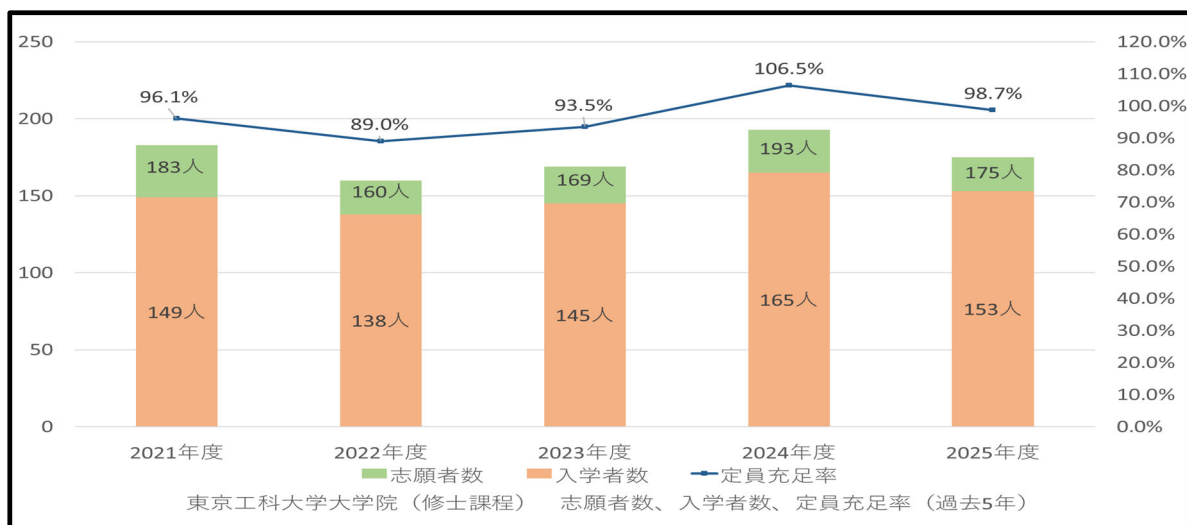
【東京工科大学 事業報告】

1. 学生募集

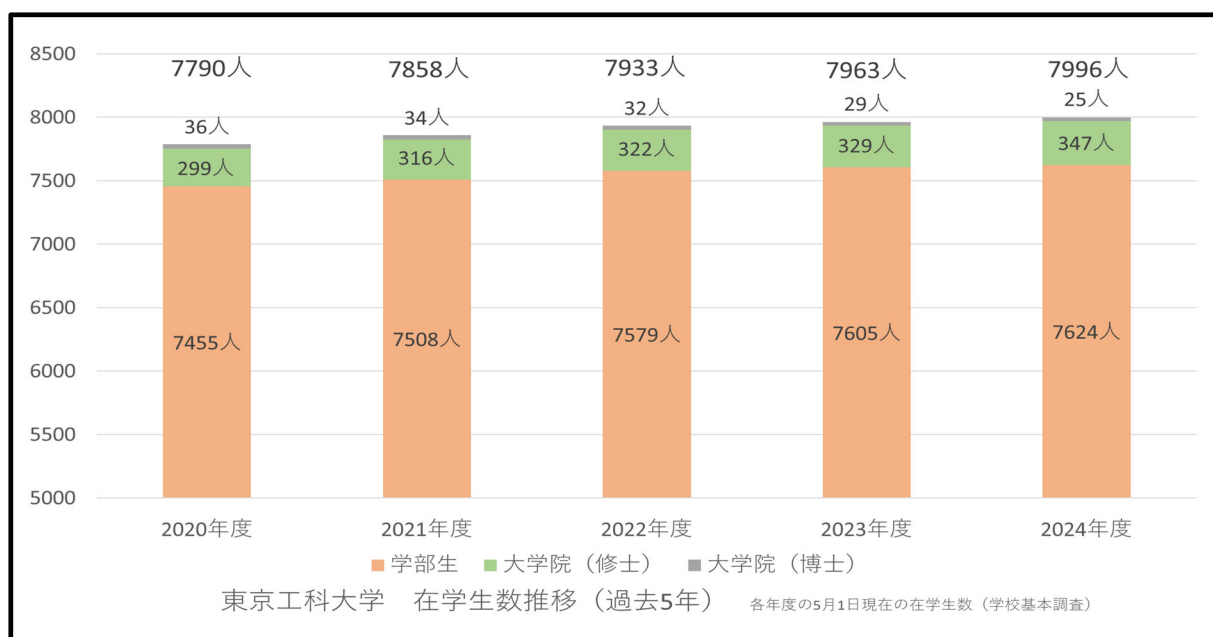
2025年度の学部の学生募集では、志願者総数は26,474人（前年度比194%）となり、5年ぶりに20,000人を大きく上回った。さらに、実志願者数も、6,290人（前年度比103.9%）と前年を上回る結果となった。この要因として、公募制の学校推薦型選抜試験方式・英語外部試験・一般入試における上位2教科判定方式の導入に加え、入学検定料優遇制度などの入試改革によるものと考えられる。また、編入学を除く学部の入学者数は、1,843人となり定員充足率は107.2%となった。



大学院博士前期（修士）課程の学生募集は、志願者総数175人、入学者数は153人といずれも昨年度より減少し、定員充足率は98.7%となった。



2020 年度から 2024 年度における大学全体の在学生数の推移は下表のとおりである。

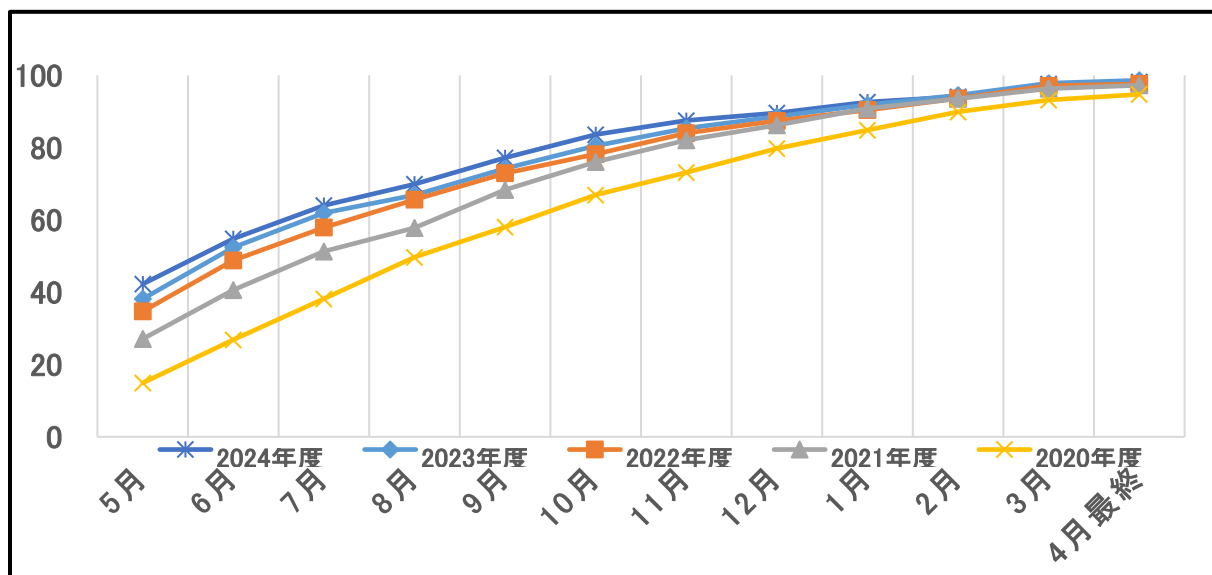


2. 教育・学生支援

（1）進路状況

2020 年度から 2024 年度における学部生・大学院生の就職率の推移は下表のとおりである。

また、2024 年の就職率は 98.2%、実就職率は 94.5%であった。



(単位 %)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 最終	実就 職率
2024年度	42.3	54.8	64.0	69.9	77.2	83.6	87.5	89.6	92.6	94.1	97.6	98.2	94.5
2023年度	38.2	52.4	61.9	66.9	74.2	80.5	85.3	88.6	91.8	94.5	97.8	98.6	93.9
2022年度	34.7	48.8	57.9	65.6	72.9	78.2	84.0	87.4	90.4	93.6	97.1	97.6	92.0
2021年度	27.1	40.6	51.3	57.8	68.3	76.1	82.1	86.2	90.8	93.5	96.3	97.3	90.5
2020年度	14.9	26.8	38.2	49.7	58.0	66.9	73.1	79.8	84.8	89.9	93.2	94.7	86.6

・就職率＝就職者÷就職希望者 ・実就職率＝就職者÷（卒業者－進学者）

1) キャリア・コ-op教育（実習）支援

2024年度より、八王子キャンパス・蒲田キャンパスそれぞれに設置していたキャリアコ-opセンター・キャリアサポートセンターを統合し、キャリア支援部として両キャンパスの足並みを揃え、学生支援を行う組織として整備した。

企業における新卒採用活動の早期化は加速する傾向にあり、卒業年次の学生だけでなく3年生・修士1年生にも大きな影響を与えている。大手企業を中心に早期選考が続々と開始され、夏季インターンシップが選考の入り口となるケースがしばしば見られる。求人企業数（医療機関含む）は昨年度を超える37,121社（延べ数）となり、内定率は98.2%となった。

また、キャリア支援においては、オンライン、対面を活用したキャリア系授業、ガイダンス、優良・上場企業学内セミナー、学内合同企業セミナー等を実施し、学生及び企業の利便性、有効性を考慮した支援を行った。学内合同企業セミナーは9月と11月に開催し、3年生・修士1年生の早期の企業接点づくりを支援した。学生の状況は、採用選考早期化の影響を受けつつも、第1・2希望の企業への内定者が約85%、内定企業への満足度は満足、概ね満足合わせて約98%であった。

初の試みとして、7月に「企業×大学パートナーシップフォーラム」を開催し、優良

企業と大学の接点を深める施策を講じた結果として、著名 400 社への就職者数は前年比 127% (142 人)、上場企業への就職者数は前年比 114% (439 人) の大幅増となった。

＜参考：主要就職先＞

学部等	2025 年 3 月 就職先
応用生物学部	AGC、ウエルシア薬局、カネ美食品、ミニストップ、ヤーマン、わかもと製菓、わらべや日洋食品、横浜冷凍、アインファーマシーズ、アートネイチャー、アジュバンホールディングス、サンドラッグ、スギ薬局、マツモトキヨシ、大塚商会、ライフコーポレーション、山崎製パン、大和ハウス、東日本旅客鉄道、日本製紙 他
コンピュータサイエンス学部	NSW、TDCソフト、TDK、シャープ、トランスコスモス、DTS、NSD、SUBARU、アイ・エス・ビー、アイネット、アクシス、アルファシステムズ、総合警備保障、システナ、ジャステック、東日本旅客鉄道、日本電気、富士ソフト、コナミデジタルエンタテインメント、東芝、日立システムズ 他
工学部 機械工学科 電気電子工学科 応用化学科	日産自動車、SUBARU、本田技研工業、山崎製パン、スズキ、神戸製鋼所、富士電機、日野自動車、東日本電信電話、総合警備保障、西松建設、JVCケンウッド、THK、長谷工コーポレーション、小田急電鉄、東日本旅客鉄道、TDK、AGC、三井住友海上火災保険、千代田化工建設、日本発条、トランスコスモス 他
メディア学部	BIPROGY、コーエーテクモホールディングス、トランスコスモス、NSD、ADKホールディングス、カプコン、サイゼリヤ、すかいらくホールディングス、バンダイナムコエンターテインメント、メンバーズ、ヤクルト本社、大塚商会、日本マクドナルド、任天堂、サントリーホールディングス、アルファシステムズ 他
医療保健学部	上尾中央医科グループ、イムスグループ、海老名総合病院、医療法人社団輝生会、河北総合病院、川崎幸病院、順天堂大学、昭和大学、済生会横浜市東部病院、東京済生会中央病院、東京慈恵会医科大学、東京品川病院、東京都立病院機構、戸田中央メディカルケアグループ、虎ノ門病院、三井記念病院、ビー・エム・エル 他
デザイン学部	アキレス、ゲオホールディングス、ザ・バック、サイバーエージェント、ソフトバンク、高砂熱学工業、竹本容器、日本ERI、ビズリーチ、ビックカメラ、メンバーズ、アズーム、サイネックス、テリロジー、トーイン、フジマック 他

大学院 バイオ・情報メディア研究科 工学研究科 デザイン研究科 医療技術学研究科	資生堂、すかいらくホールディングス、ファンケル、KDDI、SUBARU ソニー、TOPPAN、ニトリ、本田技研工業、アルプスアルパイン、富士ソフト オリエンタルランド、東京電力ホールディングス、ミネベアミツミ、HOYA 他
--	---

コーオプ教育については、工学部機械工学科 2 年 101 人、電気電子工学科 3 年 112 人、応用化学科 3 年 65 人の学生が実習を行った。また、夏期には 7 人（コンピュータサイエンス学部 4 人、メディア学部 3 人）、春期には 27 人（応用生物学部 5 人、コンピュータサイエンス学部 17 人、メディア学部 5 人）の学生が実習を行った。また、コーオプ実習へ参画している企業へ就職した工学部学生の割合は 6%であった。

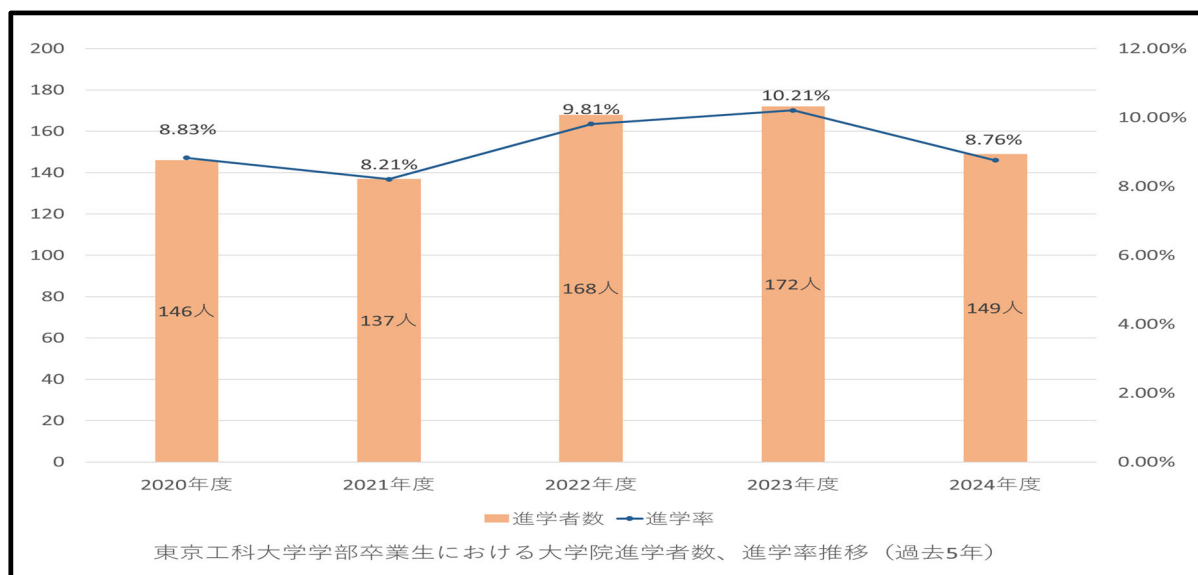
工学部開設 10 周年を記念して「コーオプ教育シンポジウム」を 3 月 13 日（木）八王子キャンパスで行った。企業、他大学、行政関係者を含む約 260 名が参加した。シンポジウムの第 1 部では、工学部での 10 年間のコーオプ教育に関する成果を発表するとともに、文部科学省、コーオプ教育を開始した茨城大学、コーオプ教育の積極的推進を提言する関西経済同友会より講演をいただいた。第 2 部では実習に行った学生の発表があり、参加者間での交流会を行った。

一般社団法人関西経済同友会 政策提言：<https://www.kansaidoyukai.or.jp/>



2) 大学院進学率

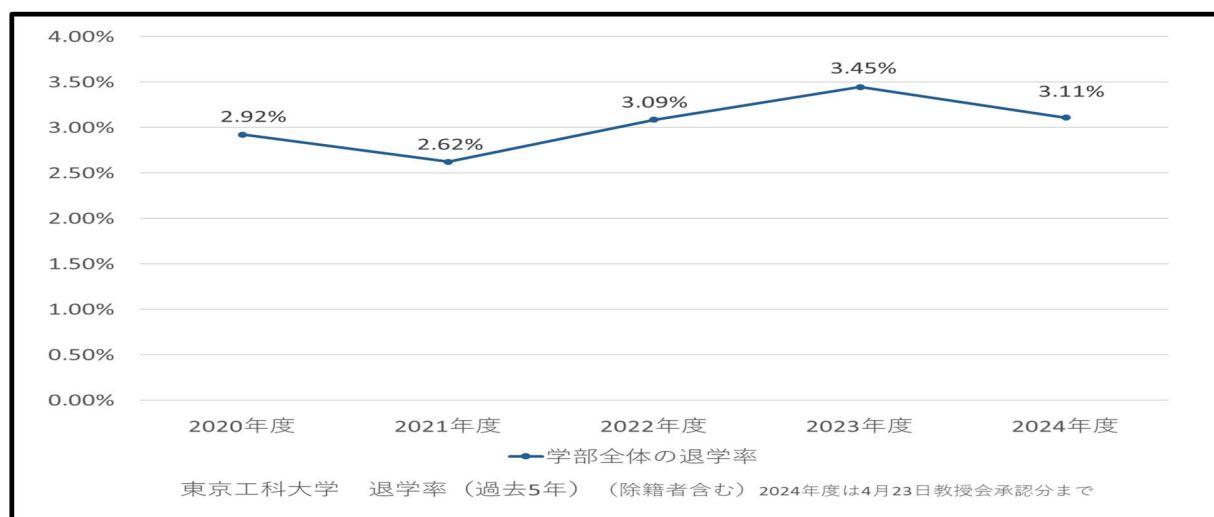
学部卒業生の本学大学院（博士前期・修士課程）への進学者数は149人、進学率は8.76%となり前年を下回った。主に、八王子キャンパス設置4学部の学生の本学大学院への進学数減が要因となっている。



(2) 退学者動向

本学では、アドバイザー教員等による学生面談、出欠調査に基づく保護者への連絡、学修支援センター設置など様々な退学防止施策を行っている。学部の退学率は、2011年度の4.96%を境に減少してきたが、コロナ禍以降2022年度、2023年度と増加傾向がみられた。2024年度の最終的な人数はまだ確定していないが、2023年度より若干減少すると予想される。

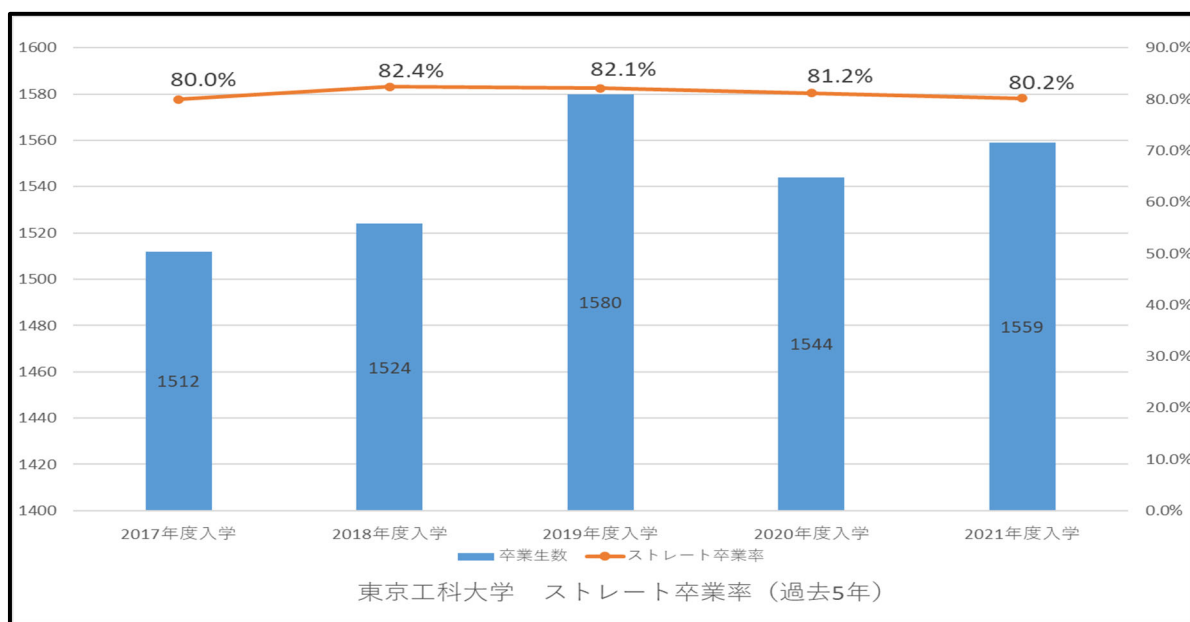
なお学部、学年により退学率にバラつきがあるため、各学部個別の対策が急務と考えられる。



(3) 学修成果の可視化

1) ストレート卒業率

4年間の標準修業年限（編入学生は2年間又は3年間の標準修業年限）で2024年度中に学部を卒業した学生（2024年9月に一貫早期修了プログラムで卒業した学生も含む）のストレート卒業率は、80.2%であった。過去5年間を見ると80%付近で推移している。



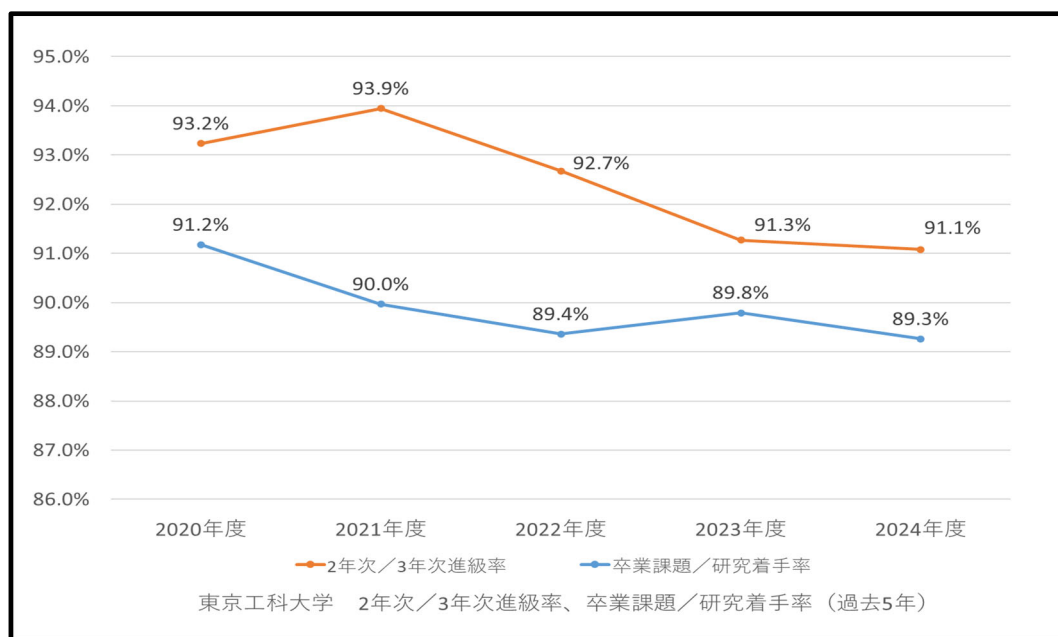
2) 国家試験合格率

2025年3月に医療保健学部を卒業した学生の国家試験合格率は、下表の通りである。いずれも全国平均を上回る合格率であった。

国家資格	学科	合格率（新卒）	全国平均（新卒・既卒）
看護師	看護学科	100.0%	90.1%
保健師	看護学科	100.0%	94.0%
臨床工学技士	臨床工学科	89.3%	78.9%
理学療法士	理学療法学専攻	100.0%	89.6%
作業療法士	作業療法学専攻	94.9%	85.8%
言語聴覚士	言語聴覚学専攻	76.9%	72.9%
臨床検査技師	臨床検査学科	100.0%	84.6%

3) 2 年次（3 年次）進級要件、卒業研究・課題着手要件

本学では、2 年次（応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディア学部、工学部、デザイン学部）／3 年次進級要件（医療保健学部）と、卒業課題／研究着手要件（医療保健学部以外）を設けている。2 年次／3 年次進級率並びに卒業課題／研究着手率は下表の図のとおりであり、おおよそ各年度 90%前後で推移している。



4) 外部試験を用いた学修成果の可視化の取組

本学では、学修成果の可視化を目的とし、2020 年度より客観的に問題解決力を測定するテスト（GPS-Academic）を実施している。

※GPS-Academic：ベネッセアイキャリアが実施する、汎用的能力（「思考力」、「姿勢・態度」、「経験」の3つの観点）を測定するテスト。

学生は、1 年次前期と 3 年次後期の 2 回、この GPS-Academic を受検することで、学業成績としては現れにくい汎用的能力の伸長を客観的に把握することができる。またこのテストは、毎年 20 万人の大学生が受検していることから、全国の平均的な値との差分も把握することができる。

2022 年度 1 年次入学生のうち、1 年次と 3 年次の 2 回受検した学生の結果を見ると、本学の学生は、特にレジリエンス（感情の制御、立ち直りの速さ、状況に応じ冷静に対応する）、リーダーシップ（自ら先頭に立って進める、未知の物に挑戦する、粘り強くやり抜く）に関す

る能力の進捗が認められた。

また本学では、2021 年度より、学修成果の可視化システム～TUT ポートフォリオ エティカ～を全学的に導入している。ここでは、成績の閲覧のほか、同学年・同学科の GPA (Grade Point Average) 平均値と自身の GPA の比較、GPS-Academic の結果閲覧、GPS-Academic の結果から算出されたラーニングアウトカムズのスコアを見ることができ、自身の学修成果を容易に振り返ることができる。

(4) 教育活動

1) 数理・データサイエンス・AI 教育の実施

全学部生を対象として、数理・AI・データサイエンスに関する基礎的な知識の涵養を目的に、理系総合大学として強みを生かした「東京工科大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を 2023 年度から実施している。本プログラムは 2024 年 8 月に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。

2024 年度は、本プログラムを構成する「データサイエンス入門」、「コンピュータ概論Ⅱ」の授業を 1,577 人が履修し、1,413 人が単位修得した。2024 年度 1 年次入学生のうち単位を修得した学生には、東京工科大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの学習歴、スキルを可視化する取り組みとしてオープンバッジを発行した。



文部科学省
数理・データサイエンス・
AI 教育プログラム
ロゴマーク



東京工科大学
数理・データサイエンス・
AI 教育プログラム修了証
(オープンバッジ)

本学の数理・データサイエンス・AI 教育プログラムについては、大学 HP に特設ページを作り、本学の取組や自己点検・評価結果について掲載している。

東京工科大学 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム 特設ページ

https://www.teu.ac.jp/suuri_datascience_ai/index.html

2) NHK 学生ロボコン

本学の特色ある教育プログラムとして、本学工学部の学生を中心に、ロボコン挑戦プロジェクトを実施している。

このロボコン挑戦プロジェクトである「プロジェクト R」が、2024 年 6 月に開催された「NHK 学生ロボコン 2024」に出場した。NHK ロボコンへの出場は、8 大会連続 9 回目となり、NHK ロボコンの常連校となっている。

2023 年は、惜しくも予選リーグで敗退となったが、2024 年は予選リーグを 2 戦 2 勝で勝ち上がり、ベスト 8 に進出した。準々決勝で敗退したが、独創性が高く評価され「アイデア賞」を受賞した。



NHK 学生ロボコン 2024

（５）学生支援

1）2024 年度入学式、学位記授与式の挙

2024 年 4 月 4 日（木）に東京工科大学蒲田キャンパス日本工学院アリーナにおいて、2024 年度の入学式を全学部・全研究科の入学生、保護者が一堂に会して挙

また、2025 年 3 月 19 日（水）に東京工科大学八王子キャンパス体育館において、入学式同様に、全学部・全研究科の卒業生・修了生、保護者が一堂に会して学位記授与式を挙



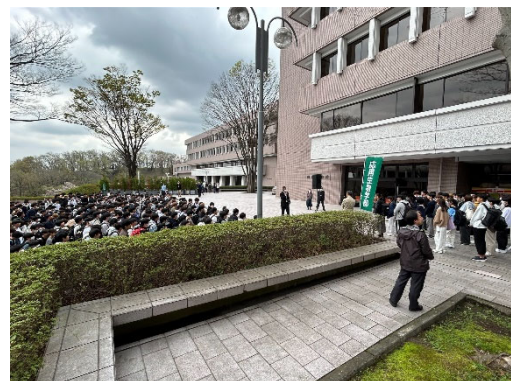
2024 年度 入学式



2024 年度 学位記授与式

2）避難訓練の実施

2024 年度新入生に対し、4 月のガイダンス期間中に避難訓練を実施した。授業中に大規模地震が発生したことを想定し、各教室から定められた避難場所まで避難した。避難訓練終了後には、近年多く発生している地震や土砂災害に関する講話を行い、学生の防災に対する意識の向上を図った。



避難訓練

3) スポーツ大会の開催

2024 年 5 月 25 日（土）に開催したスポーツ大会は、蒲田・八王子両キャンパスの学生約 500 人が八王子キャンパスに集まった。学生が企画から運営まで実施して、「バスケットボール」、「バレーボール」、「バドミントン」、「サッカー」、「ポケモン（e-sports）」、「軟式テニス」、「ボルダリング」の合計 7 種目で親睦・交流を深めた。



スポーツ大会開催

4) ヘルスサポートセンター

①合理的配慮について

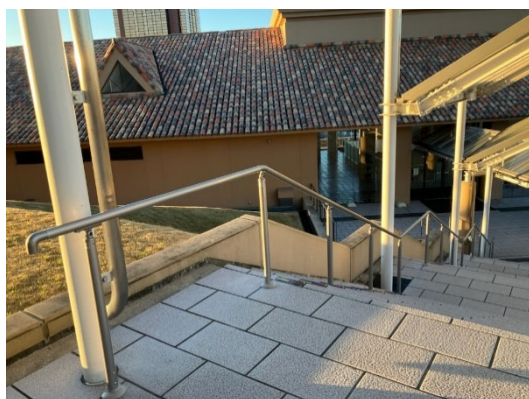
障害者差別解消法の改正により、2024 年 4 月 1 日から合理的配慮の提供が義務化されたことにあわせ、「東京工科大学における障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する規程」を制定した。

学生向け、教職員向けにそれぞれガイドラインを作成し、学生からの配慮申請の流れについて明確化した。教職員にレクチャーを重ね、合理的配慮について理解と協力を得ることができた。なお、2024 年度に合理的配慮の対象とした学生は八王子キャンパス 20 人、蒲田キャンパス 27 人であった。

また八王子キャンパスでは、歩行困難な学生から寄せられた施設面の要望について、学務課学生係より聞き取りの上、法人本部総務課の協力のもと、手すりが設置されていない階段に手すりを設置した。

②HSC（ヘルスサポートセンター）カード

HSC カードを作成。4 月に開催される新入生ガイダンスや学部交流会などで配布するなど、入学当初よりヘルスサポートセンターの利用案内や場所を周知できたことにより、これまでと比べ年度始めの新規利用者が増え、早期からの学生のヘルスサポートにつなげることができた。



階段手摺



HSC カード

5) 学生会館(学生寮)にRA(レジデント・アシスタント)を導入

八王子キャンパスの学生会館(学生寮)で在寮している学生に、寮内のイベントの企画・運営を行い、寮生同士の絆を深めることを目的としてRA(レジデント・アシスタント)を募集したところ約10人の学生がRAとして活動した。

新入寮生を歓迎するウェルカムパーティーを始め、季節ごとのイベント(七夕、ハロウィン、クリスマス等)を実施して寮内のコミュニケーションが活性化した。



ウェルカムパーティー



クリスマスイベント

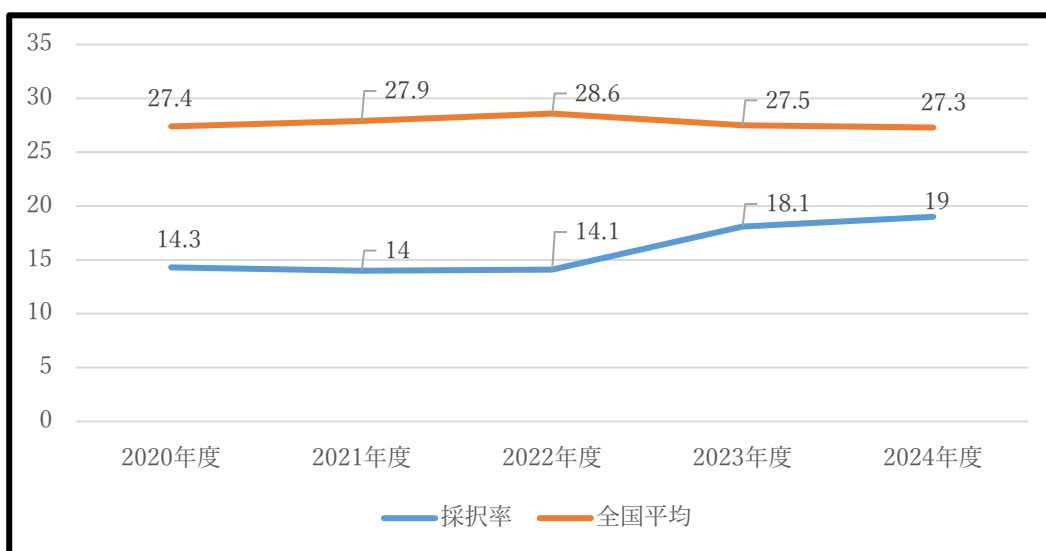
3. 研究・地域貢献

(1) 研究活動

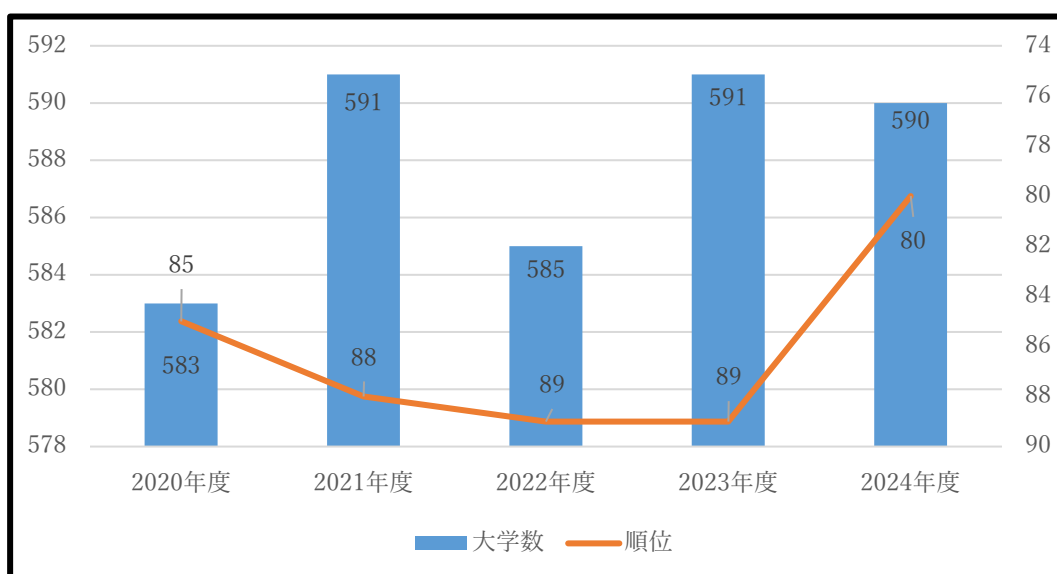
1) 科学研究費助成事業の採択率と配分額順位

大学の研究力の指標である、科学研究費助成事業（以下「科研費」という）の採択率の向上に向けた施策として、外部有識者と外部の面談添削業者による申請書類の添削・面談指導と科研費講習会の開催を行っている。2024年度の採択率は2023年度より約1.0ポイントアップの19.0%（グラフ①）となり、ゆるやかではあるが施策の効果が表れている。また、配分額の全私立大学（590校中）の順位は80位であった。

グラフ① 採択率 (%)



グラフ② 配分額順位(全私立大学)



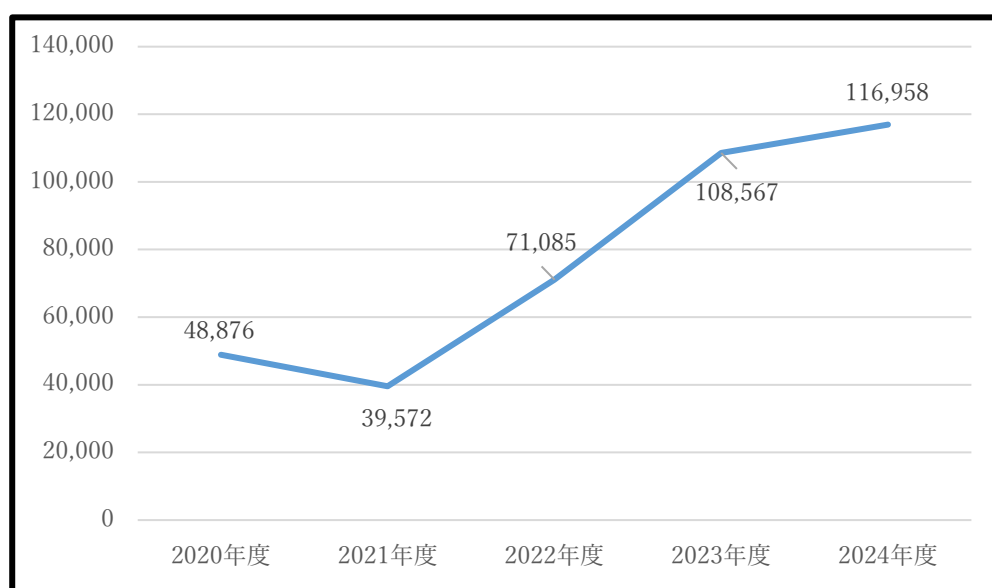
2) 競争的資金(科研費を除く)の獲得

各省庁や国立研究開発法人が配分機関となっている競争的資金は2023年度の63,755千円であったが、2024年度は、49,004千円となった。これは大型資金の研究が2023年度で終了し、新規採択が少なかったことや研究規模が小さかったことが要因である。

3) 受託研究、共同研究及び奨学寄附金の獲得

2023年度の企業等からの受託研究、共同研究の研究費は、2023年度の108,567千円から116,958千円(グラフ③)となり増額した。共同研究では、大型研究費を獲得できず、対前年度比85%であったが、受託研究では、大型研究費の獲得により対前年度比205%であったことが増額の要因である。奨学寄附金は、2023年度の6,201千円から6,743千円と前年度とほぼ同水準だった。

グラフ③ 受託研究-共同研究の研究費推移 (千円)



4) 学内共同研究推進マッチング交流会の開催

本学に設置されている各学部の教員が連携するきっかけの場として、マッチング交流会を2023年度から開催している。2024年度は下表のとおり開催した。両回ともに30人程度の教員が参加し、教員の研究発表と意見交換を行い、終了後に懇親会を開催し両キャンパスの教員の親交を深めた。

開催日	講演内容
2024 年 10 月 23 日（水） 八王子キャンパス	・臨床工学科 高橋優太 「超音波断層像によるシャントの 3 次元マッピング」 ・臨床工学科 安藤ゆうき 「末梢血管の伝達関数を用いた非侵襲的血管状態評価法の研究」 ・リハビリテーション学科 理学療法学専攻 渡部祥輝・高木健志 「歩行解析から学習システムまで理学療法における AI の可能性」 ・リハビリテーション学科 作業療法学専攻 友利幸之介 「リハビリテーション領域における ICT 開発研究の紹介」
2025 年 3 月 28 日（金） 蒲田キャンパス	・コンピュータサイエンス学部 松下宗一郎 「小型軽量な身体装着型運動センサーデバイスとその可能性について」 ・工学部機械工学科 関口暁宣 「廃用性筋萎縮予防に向けた臥床状態でのペダル運動の解析」

5) 片柳研究所に 4 つの研究センターを設置

本学の複数の学部・学科・専攻が横断的に連携し、先端分野の研究に取り組む中で、その活動の活性化と社会に対して、本学の活動を可視化するための次代を見据えた研究センターとして、以下の 4 つの研究センターを 2024 年 4 月 1 日に設置した。

センター名	センター概要
食と農の未来研究センター	高品質生産を実現するテクノロジーに挑むセンター。生命科学と ICT を基盤に、スマート農業分野において先駆的な研究に取り組みます。新技術や品種の開発などを通して、未来の農業を担う人材の育成をめざしている。
未来モビリティ研究センター	工学、デザイン、サイエンスなど、さまざまな分野の知識を AI やデジタル技術を用いてまとめ、モビリティ技術と組み合わせることで、あらゆる人が持続的に社会参加できる「エンパワーメント・モビリティ」の実現をめざしている。
デジタルヘルスイノベーションセンター	2040 年に国内最大の産業になると目されるヘルスケア（医療、看護、介護）分野において、最新テクノロジーを融合させ、医療・福祉領域で働く人たちの健康をサポートしたり、研究開発で当領域独自の課題を解決したりすることで、社会貢献をめざすセンターである。

ヒューマンムーブメント センター	運動機能の改善を通じて、幅広い層の健康促進、障害予防 およびパフォーマンスの向上をめざします。特に運動機能 評価には、動作解析装置等を駆使し、個人に最適化された トレーニングや疾病予防を提供する。
---------------------	--

6) センターの研究活動報告・対外広報

研究センターの研究活動に関する、進捗状況の報告会、対外的な広報活動を以下のとおり実施した。

実施日	概要
2024 年 9 月 19 日 (木)	センター進捗報告会を開催し、各センターにおける前期の研究活動成果について発表し、研究計画達成に向けて、情報共有とディスカッションを行った。
2024 年 10 月 15 日 (火) ～ 18 日 (金)	幕張メッセで開催された、CEATEC2024 において、各センターの研究紹介を出展した。
2024 年 12 月 19 日 (木) ～ 20 日 (金)	東京たま未来メッセで開始された「たま未来連携 EXP02024」において、各センターのパネルの展示を行った。
2025 年 3 月 3 日 (月) ～ 3 月 17 日 (月)	東京たま未来メッセで開催された、「多摩地域 産官学民連携支援事業」において、片柳研究所に設置している研究センターに関する展示を行った。
2025 年 3 月 18 日 (金)	八王子キャンパスにおいて、2024 年度のセンター活動報告会を実施した。各センターの、1 年間の研究活動成果を発表するとともに、さらなる発展を目指すべく、今後の展開についても報告された。

7) 研究活性化施策について

教員の研究力の向上を様々な面からサポートするために、2024 年度は学内予算を使用して以下の施策を行った。

施策名	概要
学外設備等利用支援制度	他機関の設備・機器を使用する際に要する以下の費用について支援する。
研究費支援制度	令和 5 年度に応募した科研費の審査結果により、所定額を研究費として支援する。
国際学術論文投稿助成制度	Scopus に収録されている国際学術誌に投稿した英語論文が、掲載された場合、所定額を研究費として支援する

8) 科研費講習会の開催

令和6年5月22日(水)に令和7年度の科研費の申請に向けた学内教員向けの「科研費講習会」を八王子キャンパスと蒲田キャンパスでそれぞれ開催した。両開催合計で37人の教員が参加した。

9) 小学生 SDGs コンテスト 2024 の開催

2022年度から開催しているSDGsコンテストも第3回を迎え、2024年度は全国の小学生を対象として開催した。小学生の自由な発想で身の回りのSDGsを達成するアイデアを自由な形式で応募してもらうもので、今回は57件の応募があり、その中から最優秀賞1人、優秀賞6人、片柳研究所長特別賞2件を選出し、2024年10月の学園祭「紅華祭」で表彰式を行った。なお、今回は、香港からの応募があり、片柳研究所長特別賞を受賞するとともに表彰式にも参加した。

10) CMC センターとプラット&ホイットニー社(アメリカ)との研究

世界最大の航空機ジェットエンジンメーカーの1つである、プラット&ホイットニー社と、2024年4月1日からセラミックス複合材料(CMC)に関する研究を開始した。この連携により、プラット&ホイットニー社の民間航空機エンジンへのCMCの導入が加速することが期待される。

11) 第7回 CMC(セラミックス複合材料)シンポジウムの開催

2024年10月17日(木)に開催された2024国際航空宇宙展において、第7回目となるCMCシンポジウムを開催し、国内外の研究者による講演が行われた。参加者は、130名以上で立ち見が出るほどの盛況であった。

12) 英語論文執筆セミナー

国際論文投稿の活性化を目的に、教員および大学院生を対象とした「英語論文執筆セミナー」を実施した。

- プログラム： 第1回 入門編：11/20 初めての英語論文執筆で注意すべきポイント
第2回 基礎編：11/27 英語の発想法と科学英語論文執筆の鉄則
第3回 応用編：12/4 明確な科学英語論文を書くテクニック
第4回 実践編：12/11 英語論文の各項目の書き方

1 3) 特別研究員（日本学術振興会）の申請サポート

実践研究連携センターを中心として、日本学術振興会の特別研究員制度への申請希望者に対する申請サポートを行った。申請希望者は7人で、申請学生とその指導教員に対する、面談添削を複数回行った。その結果、2024年度は1人がDC1に採択された。

1 4) 産官学・地域連携シーズ集の刊行

「産官学・地域連携シーズ集」は、冊子版とWeb版を制作しているが、2024年度は、内容を新たにリニューアルのうえ制作した。本冊子は、本学の教員が保有するシーズをまとめたもので、地域連携・産学連携に役立てることを目的としている。

1 5) 八王子市商工会議所との技術指導契約の締結について

八王子商工会議所が行っている「出前研究室」について、2024年4月1日より本学も参画すべく技術指導契約を締結した。出前研究室は、八王子商工会議所に加盟する八王子市内の企業の相談目的とその内容に応じて、本学の教員が企業に出向いてその解決にあたる活動である。

(2) 地域貢献

本学では、キャンパス所在地の大田区、八王子市を中心に、行政機関、企業等と連携し、様々な活動を実施している。2024年度に実施した地域と結びついた活動などは以下のとおりである。

1) 八王子市中学校科学教室

2023 年度に引き続き 2024 年度も八王子市立の中学校に在籍する生徒に対し、理科や科学への興味・関心を高めることを目的とした中学校科学教室を八王子市教育委員会と連携して開催した。今回は、中学校 1 年生の生徒 29 人が月に 1 回本学に来学し、教員・ティーチングアシスタントの指導もと、様々な実験に取り組んだ。

2024 年度 八王子市中学校科学教室テーマ

回数	テーマ
1	開講式、アルミニウムの板を虹色に変えるめっき
2	DNA を取って、見て、操ろう！
3	光の性質を解き明かそう！ 虹の秘密と太陽光発電
4	ロボットシミュレーターで学ぶプログラミング（入門編）
5	リアルロボットで学ぶプログラミング（実践編）
6	閉校式、NHK ロボコン挑戦プロジェクト「プロジェクト R」見学



八王子市中学校科学教室活動

2) 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業への協力

文部科学省が実施する「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」のうち、特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援に関する実証研究を行う団体に八王子市教育委員会が採択された。この実証研究では、学校と地域の大学等が連携して、特異な才能のある児童生徒を対象に、その才能の伸長を支援する講座を設けることになっている。2023 年度に引き続き、2024 年度は、児童生徒に対するプログラミング教育とコンピュータグラフィック教育を本学が担当した。コンピュータサイエンス学部とデザイン学部の教員やティー

チングアシスタントが、児童生徒に合わせた指導を 10 回行った。



プログラミング、コンピュータグラフィック教育実施

3) 佼成学園女子中学高等学校と高大連携授業の実施

2023 年 3 月に締結した協定に基づき、佼成学園女子高校の 2 年生を対象としたキャリア系授業の一環として、応用生物学部とデザイン学部の教員と学生による出張講義および大学キャンパスでのスクーリングを実施した。

応用生物学部のスクーリングでは、佼成学園女子高校の生徒 23 人が八王子キャンパスを訪れ、連携授業を通じて考えた「生命科学を利用して実現したい 20 年後の未来」をまとめてポスター発表を実施した後、在学生との交流、大学の研究室や実験室の見学を行った。



ポスター、実験室見学

デザイン学部のスクーリングでは、佼成学園女子高校の生徒 10 人が蒲田キャンパスを訪れ、「17 年後の社会に実現しているデザイン」をテーマにプレゼンテーションを実施した後、在学生との交流、施設見学を行った。



プレゼンテーション、修了証授与

4) 航空機事故消火救難総合訓練への協力

東京国際空港（羽田空港）で実施された「令和 6 年度東京国際空港航空機事故消火救難総合訓練」に、本学医療保健学部の学生約 70 人が、日本工学院専門学校、東京工科大学附属日本語学校の学生とともにボランティアとして参加した。

この訓練は、東京国際空港緊急計画に基づき、関係機関が緊密な連携のもとに消火救難・救急医療活動および現地合同対策本部設置運用を円滑に行い、被害を最小限に抑制し、いち早く空港運用の再開を目指すことを目的として実施しているものである。

学生たちは、航空機搭乗者役（負傷者役）として、消火救難活動や救急医療活動、避難誘導など、実際の災害発生時を想定した実践的な訓練に協力した。



訓練後の集合写真



訓練中の様子（機内）

5) 大田区連携ワークショップ

2025 年 4 月に新カリキュラムに移行する中で、教養科目の社会連携科目群に設置されるサービスラーニングⅠ・Ⅱをベースとした演習科目をデザイン学部を導入するため、試行として大田区と連携したワークショップを実施した。

期間	2024 年 8 月～2025 年 3 月
対象学年	2 年生・3 年生
募集人数	1 テーマ 10 名までを想定
テーマ	地域に愛される橋



大田区都市基盤整備部の方とともに区内の特徴ある橋を見学

6) 大田区蒲田西口商店街振興組合サンライズビジョン

蒲田西口商店街振興組合の新設された蒲田西口駅前ビジョンの文化的利用枠を活用し、地域と大学が協力し、新しい文化的価値を商店街に提供することを目指す試みとして、デザイン学部情報デザインコースの学生作品上映会を実施した。

動画の特徴として、学生の創造性や技術を最大限に活かした映像作品を上映した。動画の最後に東京工科大学デザイン学部卒業制作展の告知も上映した。映像は終日一定間隔で繰り返し上映され、地域住民への広い認知につながった。



商店街付近の様子（ビジョン設置前）

本学学生の映像作品を上映

4. 大学運営

(1) 蒲田キャンパス新学部設置構想

将来における成長分野のひとつである「デジタル」を基盤とする蒲田キャンパス新学部設置に関する構想について、2024年8月に独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構による大学・高専機能強化支援事業に採択されたことを受け、同年9月に新学部設置準備委員会を設立し具体的な検討を開始した。2025年4月には新学部の学部長予定者を含む新学部教員予定者3名が着任し、新学部設置準備室としての活動も開始する。



(2) 八王子キャンパス将来構想

八王子キャンパスでは、応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディア学部、工学部の4学部を設置しているが、次代を見据えた人材を育成するためこれら4学部の学部・学科構成等について検討する将来構想検討委員会を2025年1月に設置し、2025年度中に構想を取りまとめる予定で検討している。

(3) 八王子キャンパス図書館の改修

八王子キャンパスの図書館（図書館棟4階）は、1985年（昭和60年）建設以来40年ぶりに「ゼロからつくる図書館」を目指し大規模な改修工事を実施した。学生の事前アンケートによる要望を取り入れ、学生が利用しやすく、行きたくなる図書館を構築し、

快適で効率的な学修・研究の場とする。

移動書架を導入することで館内には中書架・低書架を多く配置し、広く抜けた空間で会話やミーティングができるゾーンと、高書架と衝立あり机や個室を中心とした静かに読書や学修をするゾーンの2つに区分けした。これにより、学生は用途に応じたエリアを活用することができるようになった。

また、この改修に伴い図書館棟3階には学修支援センターを移設した。1階と4階をつなぐ新しいエレベーターの新設、最新図書用ICタグの導入により、自動貸出機及び自動返却ボックスを設置するなど、学生の利便性の向上と多様な学びのサポートを集約したことにより、今後の図書館利用者の増加が期待される。



(4) 八王子キャンパス一般教室の再整備について

八王子キャンパスでは、学生の教育環境の改善を図るため、2023 年度から 2025 年度の 3 年計画として一般教室の再整備を計画した。2 年目となる 2024 年度については、対象の一般教室のうち、講義実験棟 5 階から 8 階の共用部及び研究棟 A の 6 教室の整備を実施した。

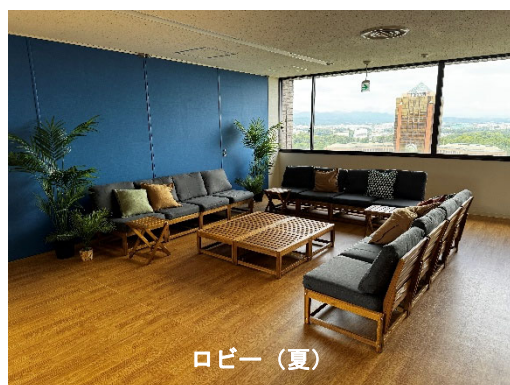
講義実験棟では、1 階から 4 階の各フロアに続き、5 階から 8 階も春夏秋冬をテーマとしたデザインを取り入れ、学修スペースとは異なる学生がリフレッシュできる空間を整備した。



フローサイン（秋）



ロビー（秋）



ロビー（夏）



小休憩スペース



固定式機の教室



固定式機の教室

令和6年度 日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校

事業報告書

日本工学院は、ミッションである「若者の持つ夢や希望を、技術という生きる力に育み、豊かな未来創造に寄与する」のもと「若きつくりびと」を育成し、社会に貢献する。そのために、「最高の学びは最高の環境から」を実現し、「第一志望で選ばれる学校になる」ことを目指す。

以下に示すように、1. 教育の質保証・向上、2. 教育マネジメント、3. 産学連携・地域連携等の推進、4. ICT教育の推進とIT環境の整備、5. 教育環境（機能面・生活面・感情面）の充実、6. キャリアサポート、7. 学生募集、8. 新設学科設置の調査・検討、9. その他の9つの重点項目を中心に令和6年度は活動した。おおむね良好な結果を得たが、学生募集に関しては大きな課題を残した。

今後の主な重点方針として、「第一志望で選ばれる学校になる」ために、以下の1)～7)の7項目に取り組んでいく。

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">1. 教育の質保証・向上<ul style="list-style-type: none">① 教育設計図等の整備及び専門学校Vision2027（中期計画）の策定他② 超体験的学びによる若きつくりびとの育成③ 教職員育成・組織開発④ FD・SD研修の計画的実施⑤ 授業の質向上とフィードバックの徹底⑥ 教員評価⑦ 研究授業、教育研究2. 教育マネジメント<ul style="list-style-type: none">① 学生を知る活動② 教育の可視化（KGI、KPI）③ 休退学対策④ 留学生支援⑤ 教職員満足度調査3. 産学連携・地域連携等の推進<ul style="list-style-type: none">① 産学連携の推進② 地域連携の推進③ 高大専連携の推進④ 国際連携・留学生募集4. ICT教育の推進とIT環境の整備<ul style="list-style-type: none">① 近未来型ICT教育の推進② 教育方法のICT化③ e-ポートフォリオの導入 | <ul style="list-style-type: none">5. 教育環境（機能面・生活面・感情面）の充実<ul style="list-style-type: none">① 機能面のさらなる充実② 生活面・感情面の充実6. キャリアサポート<ul style="list-style-type: none">① 進路指導の強化② 多様な進路への対応③ 情報発信力の強化④ 環境整備と職員のスキルアップ7. 学生募集<ul style="list-style-type: none">① 第一志望で選ばれる学校② 安定的な学園運営に必要な学生数の維持8. 新設学科設置の調査・検討<ul style="list-style-type: none">① 既存学科構成の見直し② 新設学科設置の調査・検討③ 新設決定学科の教育・募集・施設面での施策の実施9. その他<ul style="list-style-type: none">① 優秀な教員の採用② 職業実践専門課程③ 高等教育の修学支援新制度④ 文部科学省委託事業他⑤ 学校教育法の改正に対する対応⑥ 省エネルギーの推進 |
|--|---|

- 1) 「若きつくりびと」を育成する価値ある教育を提供し、第一志望で選ばれる学校となる
- 2) 「若きつくりびと」を育成するために他では体験することができないような、学生が感動する超体験型授業を提供する

- 3) One 日本工学院の推進（地域、学校、カレッジ、学科を超えたコラボレーション）
- 4) コミュニケーションの活性化（情報の外部への発信、内部での情報共有）
- 5) 教育設計図 2.0 による教育質保証（カリキュラム、教育設計図、シラバス、学びの設計図等）
- 6) エンパワーメント型組織へ（学習する組織、心理的安全性の確保）
- 7) 学生中心主義（学生を知る、学生の意欲を引き出す）

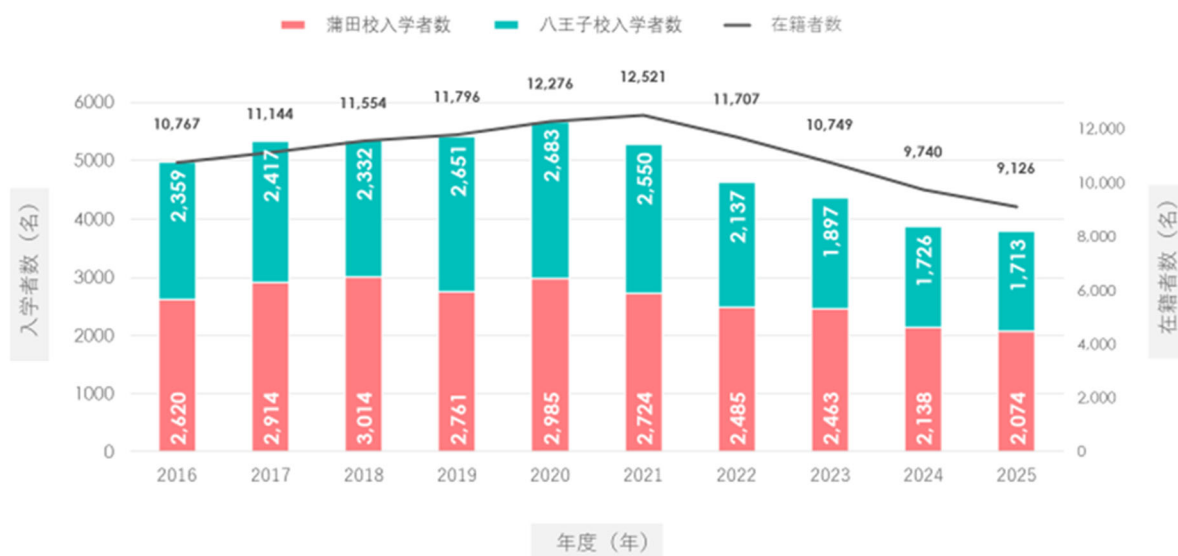
なお日本工学院八王子専門学校校友会より、日本工学院八王子専門学校へ 1 億円の寄付をいただいた。若きつくりびとの育成はじめ、教育に関することに使用していく。

以下に、令和 6 年度の教育事業を報告する。

1. 学生募集

入学者数推移においては、過去 10 年間で 2020 年度をピークに上昇傾向にあった。新型コロナウイルスの影響を受けた初年度（2021 年度）の入学者は減少したが、3 年制および 4 年制等長年次学科の学生数が増えたことで、在籍者数は過去 10 年間で最多となった。しかしながら 18 歳人口の減少、大学定員厳格化緩和および高等教育無償化により大学との併願者層の入学減少などが考えられ、2022 年度以降は入学者が減少。在籍者数も年間 1,000 名のペースで減少していたが、2025 年度在籍者数は前年度比較で約 600 名の減少までとなった。なお、留学生の出願数はピーク時の 2018 年度対比で 106%まで回復した。2025 年度から法人本部に総合企画局を設立。新設学科の立ち上げ含め、時代に即応した学科の再編を引き続き進めていく。

両校 入学者数および在籍者数の推移（過去10年間）



2. 教育・学生支援

(1) 進路状況

本年度の就職率に関しては、引き続き企業求人意欲が増加傾向にあった。製造業、IT 産業の求人意欲は変わらず旺盛で、なおかつコロナ禍で停滞した音楽・観光産業が動き出し、各僱事

やイベントが活発な動きがあったことは大きい。中小企業は採用人数が不足する傾向も変わらず多く、特に工業系中小企業の施工管理業務は求人獲得が難しい状況。逆に大手企業に採用が多く見られた。また、IT系はIT業界のみならずIT技術の知識を有する人材採用を求める傾向も有った。例えば、建築業界、金融業界、音楽業界、ホテル業界において従来の業界における専門職種以外で、社内部門のIT技術を持つ専門職要員の相談も増えてきた。大学全入であり、目的が無い大学生よりも専門職の活用が重要と気付き始めた業界が増えた事は、今後もしっかりとした専門教育を行う事は新たな企業開拓へと繋がりが出来、専門学校生の進路も広がりが出来た。

- ・デビュー系学生における支援として、アーティスト科が実施しているデュアルキャリア教育と連携し、卒業後の経済的自立を行いながらデビューを目指すことを念頭に外部団体支援との契約も含めて支援を実施。新たな進路の広がりを確立している。
- ・就職に向けた支援として、学生と企業のコミュニケーションの機会をより多く持てることを企図した説明会を、就活早期化への対応したうえで、リアル・WEB等状況に応じた多様なチャネルを駆使しながら実施した。特に、合同企業説明会、個別企業説明会は学生が一度の機会に、より多く就職情報に接することができるよう、企業側とも連携をとり運営に努めてきた。それにより、多様な価値観を持つ学生に対する就職活動支援が実践できた。加えて、企業側の採用意向に沿った形で、学内対面開催の個別企業説明会を同時に外部配信する「ハイブリッド開催」の説明会が可能な設備・環境整備を行った。以上の取り組みから、学生側・企業側の双方に満足度の高い「場」の提供を実現できた。
- ・地方出身学生支援に関して、多様なキャリアパスへの対応と保護者の不安解消や要望も考慮し、U I J ターン施策・地方連携の強化に努めている。青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・栃木県・新潟県・山梨県・長野県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県の14県との変わらぬ連携協定による情報共有と出身学生には直接に連絡を行うなど実施。このことで地方優良企業との繋がりを創生し、よりきめ細かい学生支援が実施できた。また、合同企業説明会でのブース設定による学生との相談は生の声が聞けて支援に繋がっている。それ以外にも魅力発見の一環として、学園祭での催事参加などを行う事により、当校在校生のみならず、学園祭に訪れた高校生や保護者にも地方就職支援が手厚いことが伝わる広報的業務にも繋がった。
- ・U I J ターン就職希望学生への支援の1つとして、交通費補助制度の運用に関して、就職のみならず各地のオーディションへの参加や、進学のための入学試験等でも活用が広がり進路に向けて、各活動における費用負担の軽減策として有益に機能している。
- ・学内にブース形式のWEB面談室を設営した。これにより、学生は周囲を気にすることなく、落ち着いた環境でWEB面接を受験できている。自宅の通信環境に不安がある学生や、プライベートな空間を確保しにくい学生も安心して面接に臨んでいる。
- ・進路未決定者は卒業後も就職活動支援を継続する取り組みを、従前どおり着実にやっている。

① 主な就職先

【蒲田校】

カレッジ	2025年3月 内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	(株)NHK テクノロジーズ、(株)AOI Pro、(株)東京サウンド・プロダクション、(株)テクノマックス、ソニーPCL(株)、四季(株)（劇団四季）、(株)宝塚舞台、東芸グループ、(株)共立、(株)東京ドーム、(株)タツノコプロ、(株)Clover Works、(株)A-1 Pictures、(株)コミックス・ウェーブ・フィルム、(株)Yostar Pictures、一般財団法人長野県文化振興事業団、新宿区役所
デザインカレッジ	(株)コナミデジタルエンタテインメント、(株)カプコン、(株)セガ、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)、(株)トーセ、(株)フロム・ソフトウェア、(株)コーエーテクモホールディングス、(株)白組、(株)バンダイナムコフィルムワークス、ANAスカイビルサービス(株)、城南信用金庫、キヤノン(株)、(株)スクウェア・エニックス、(株)電通 tempo、ナカバヤシ(株)、(株)ライオン事務器
ミュージックカレッジ	(株)ホットスタッフ・プロモーション、(株)シミズオクト、(株)エム・エス・アイ・ジャパン東京、サウンドクルー、日本ステージ(株)、ヒビノ(株)、(株)東京舞台照明、(株)青葉台スタジオ、ピクチャーエンタテインメント(株)、(株)テレビ東京メディアワークス、TOHOスタジオ(株)、球団チア（東京ヤクルトスワローズ、千葉ロッテマリーンズ、西武ライオンズ）、法務省東京矯正管区
IT カレッジ	富士通(株)、日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング(株)、SOMPO システムズ(株)、富士ソフト(株)、(株)電通総研、(株)ローソン、コナミグループ(株)、ヤマトシステム開発(株)、Sky(株)、(株)LAC、(株)IIJ エン지니어リング、(株)星野リゾート、ホテルインターコンチネンタル東京ベイ(株)、(株)JAL グランドサービス、(株)ADEKA、(株)ニューオータニ
テクノロジーカレッジ	高砂熱学工業(株)、ダイキン工業(株)、東京電力ホールディングス(株)、東京地下鉄(株)、(株)関電工、日本電設工業(株)、(株)ファルテック、清水建設(株)、高松建設(株)、住友不動産(株)、大和ハウス工業(株)、東急建設(株)、西松建設(株)、(株)熊谷組、大東建託(株)、スターツコーポレーション(株)、一般社団法人九州電気保安協会本部、セントラル電子制御(株)

【八王子校】

カレッジ	2025年3月 内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	(株)旭プロダクション、(株)IMAGICA コスモスペース、(株)クローバーワークス、(株)CRAZY TV、(株)サテライト、(株)総合舞台、(株)たくらんけ、(株)千代田ビデオ、(株)テイクシステムズ、(株)テクノマックス、(株)テレテック、(株)東京サウンド・プロダクション、(株)ドライブ、(株)トリガー、(株)バスク、(株)MAPPA
デザインカレッジ	(株)旭プロダクション、(株)エイティン、NSW(株)、(株)遠藤照明、(株)カプコン、(株)共立建設、(株)Cygames、(株)サイバーコネクトツー、CGCGスタジオ(株)、Studio5(株)、(株)スパイク・チュンソフト、(株)セガ、ナカバヤシ(株)、(株)バイキング、(株)BLISS、プロダクトデザイン工業(株)、(株)フロム・ソフトウェア、(株)マーベラス、(株)ムラヤマ、(株)リズ
ミュージックカレッジ	(株)エス・シー・アライアンステクノランド社、(株)共立、コナミグループ(株)、(株)シミズオクト、(株)総合舞台、(株)テクニコ、(株)テルミック、東芸グループ、日本ステージ(株)、琉球放送(株)
ITカレッジ	AGS(株)、(株)アイ・エス・ビー、アルティウスリンク(株)、(株)NSD、(株)NTT-ME、(株)クロスキャット、(株)システナ、チームラボ(株)、TISソリューションリンク(株)、TDCソフト(株)、TOPPAN エッジ IT ソリューション(株)、富士ソフト(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、三井情報(株)、三井物産セキュアディレクション(株)、(株)ミライト・ワン、(株)りそなホールディングス、(株)ローソン
テクノロジーカレッジ	いすゞ自動車(株)、(株)一条工務店、AGC(株)、(株)オハラ、カヤバ(株)、(株)関電工、京王電鉄(株)、(株)神戸製鋼所、芝浦メカトロニクス(株)、清水建設(株)、セコム(株)、タマホーム(株)、大和ハウス工業(株)、中部電力(株)、THK(株)、東急建設(株)、(株)東京エネシス、東京電力ホールディングス(株)、(株)ニッセイ、日本リーテック(株)、(株)乃村工藝社、(株)フジタ、北海道旅客鉄道(株)（JR 北海道）、森永乳業(株)、(株)ユアテック、東京都庁、相模原市役所
スポーツ・医療カレッジ	(株)アルペン、(株)コロムビアスポーツウェアジャパン、(株)サカイ引越センター、ゼビオ(株)、セントラルスポーツ(株)、東急スポーツシステム(株)、野村不動産ライフ&スポーツ(株)、公益財団法人榊原記念病院、聖マリアンナ医科大学病院、東海大学医学部付属病院、(株)東祥、(株)nobitel、RIZAP(株)、防衛省自衛隊

② 主な進学先

【蒲田校】

大学院進学

大学院名	人数	大学院名	人数
神奈川大学大学院	1	京都芸術大学大学院	1
京都情報大学院大学	1		

大学進学

大学名	人数	大学名	人数
東京福祉大学	1	獨協大学	1
東京工科大学	1	千葉工業大学	1
日本大学	1		

大学編入学

大学名	人数	大学名	人数
桜美林大学	1	第一工科大学	2
関東学院大学	5	東京工科大学	1 6
京都芸術大学	2	東京通信大学	1
サイバー大学	1	日本大学	1
昭和音楽大学	1	文教大学	2
芝浦工業大学	1	武蔵野美術大学	1
尚美学園大学	3	明海大学	1
拓殖大学	2		

専門学校入学

学校名	人数	学校名	人数
千葉リゾート&スポーツ専門学校	1	横浜デザイン学院	1
東京グローバルビジネス専門学校	1	横浜ミュージックスクール	1
東京モード学園	1	山野美容専門学校	1
日本工学院専門学校	6	ヤマザキ動物専門学校	1
西東京調理専門学校	1	マリールイズ美容専門学校	1

専門学校編入学

学校名	人数
日本工学院専門学校	3 7

【八王子校】

大学院入学

大学院名	人数	大学院名	人数
東京工科大学大学院	1	神奈川大学大学院	1

大学編入学

大学名	人数	大学名	人数
嘉悦大学	2	帝京大学	1
神奈川大学	1	東京工科大学	3 2
関東学院大学	4	東京国際大学	1
京都芸術大学	1	東京通信大学	1
産業能率大学	2	筑波大学	1
駿河台大学	1	新潟工科大学	1
城西国際大学	1		

大学入学

大学名	人数
尚美学園大学	1

専門学校編入学

学校名	人数
日本工学院八王子専門学校	3 9

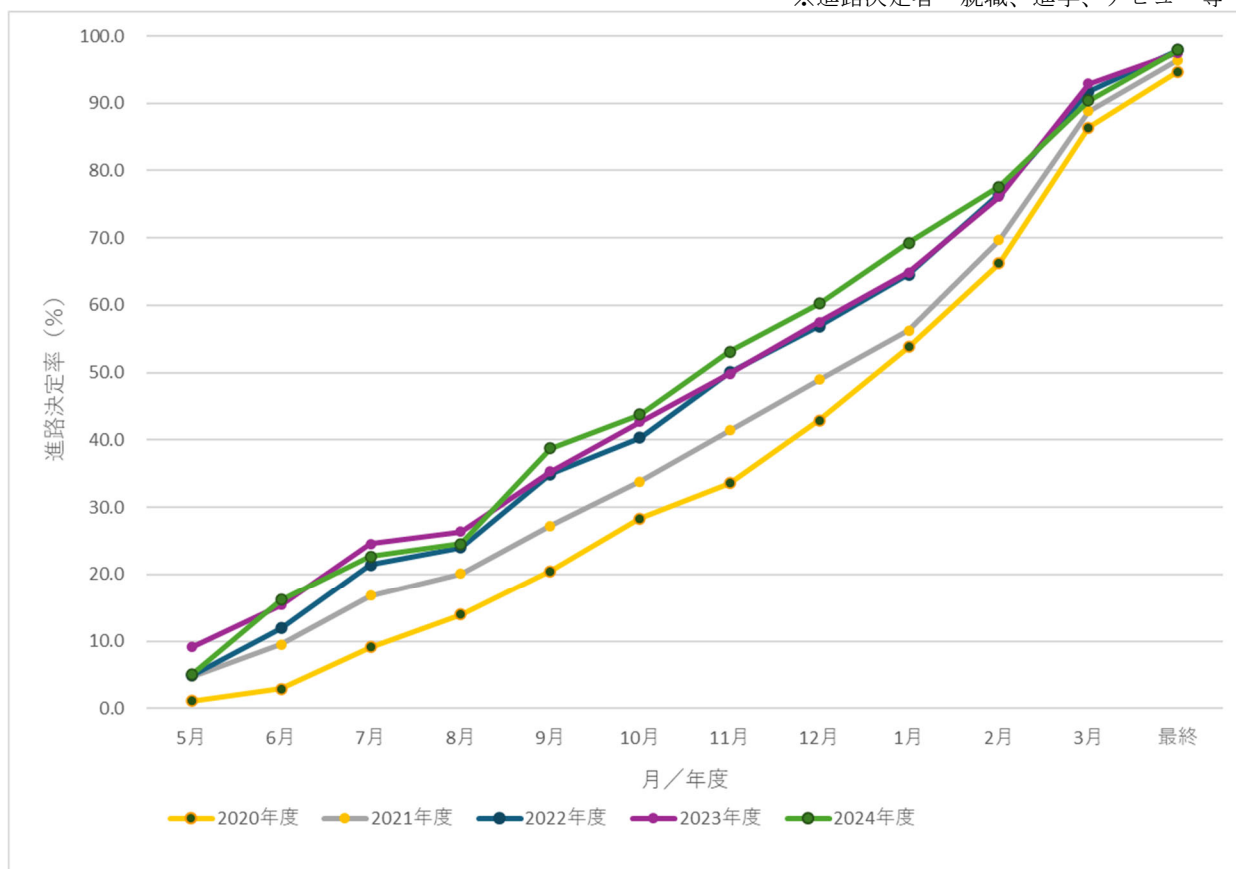
専門学校入学

学校名	人数	学校名	人数
池見東京医療専門学校	1	日本工学院八王子専門学校	6
上田情報ビジネス専門学校	1	ヒコ・みづのジュエリーカレッジ	1

③ 蒲田校および八王子校の進路決定率

【蒲田校】

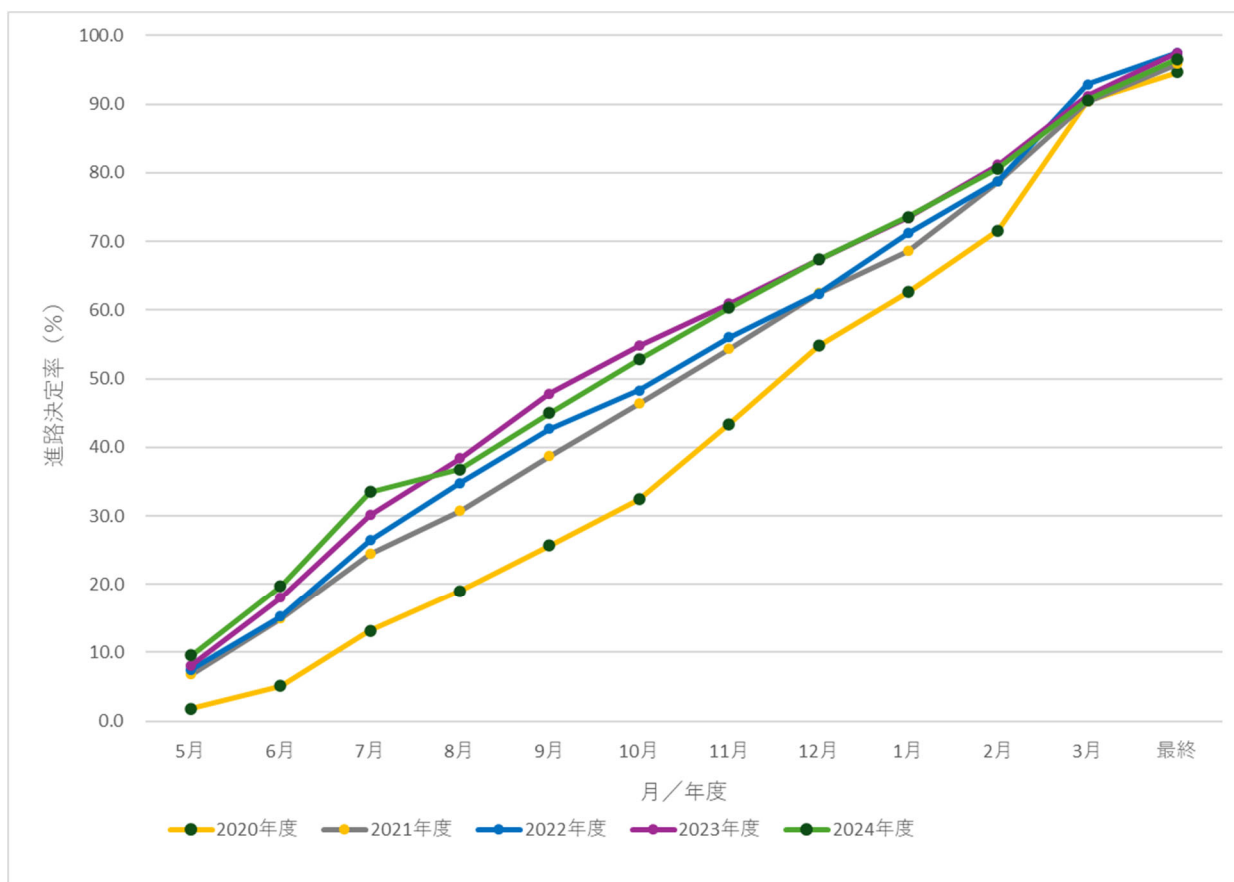
※進路決定者…就職、進学、デビュー等



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最終
2020年度	1.1	2.9	9.1	14.0	20.5	28.3	33.6	42.9	53.8	66.2	86.4	94.7
2021年度	4.7	9.5	16.8	20.1	27.2	33.8	41.4	49	56.3	69.7	88.8	96.4
2022年度	4.9	11.9	21.4	24.0	34.9	40.3	50.1	56.9	64.6	76.5	91.7	97.9
2023年度	9.1	15.4	24.6	26.4	35.3	42.7	49.8	57.5	64.9	76.1	92.9	97.5
2024年度	5.0	16.2	22.7	24.6	38.8	43.8	53.1	60.3	69.3	77.6	90.4	97.9

【八王子校】

※進路決定者…就職、進学、デビュー等



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最終
2020年度	1.8	5.1	13.2	19.0	25.7	32.4	43.4	54.8	62.6	71.6	90.5	96.7
2021年度	6.8	14.9	24.4	30.7	38.7	46.4	54.3	62.5	68.6	78.7	90.4	95.9
2022年度	7.5	15.2	26.4	34.8	42.7	48.3	56.0	62.4	71.2	78.8	92.9	97.5
2023年度	8.1	18.0	30.1	38.4	47.8	54.8	60.9	67.3	73.4	81.2	91.2	97.5
2024年度	9.6	19.7	33.5	36.8	45.0	52.8	60.3	67.4	73.6	80.6	90.6	96.6

④ 2024 年度就職結果

- ・企業側の採用早期化に対応し、オープンカンパニー説明会、恒例の合同企業説明会、個別企業説明会を適切な時期に開催した。学生の就職活動への意欲を維持するため、オンライン・対面・ハイブリッド（対面同時配信またはアーカイブ収録）といった多様な形式で実施し、説明会後には一次選考（筆記試験や面接）を続けて行う形式も多く取り入れた。これらの取り組みが就職内定率の向上に貢献した。さらに、学内開催に加え、ミュージックカレッジの音楽セミナーのように外部会場での開催も検討し、学生は本番さながらの緊張感の中で選考に臨むための準備ができた。
- ・すべての業界が若い人材採用の確保に動き出し、業界希望学生の進路に向けて関わる採用が増えた。学士を中心に採用していた企業が専門学校生に関して興味を持ち始め、専門学校の状況を知りたい研究したいという来校企業も増えた。
- ・アーティストデビュー系の学科群に所属する学生が、特に蒲田校はアルバイトが多かった進路だったが、業界に関連する企業や一般企業に就労しながらデビューを目指す進路決定者が増えた。保護者に対しても安心感につながる就職支援サポートを行っていくことが出来た。
- ・外国人留学生支援において、24卒は進学が多かったが25卒は就職率が多かったことから、留学生の就労意識と企業側も少しずつ採用受入が増えた傾向も伺える。また、稀なビザを取得（芸術ビザ・高度専門職1号（ロ））し就労した学生などの事例があった。
- ・精神障害者の進路相談も増えてきており、学内のヘルスサポートセンターはもちろんの事、就労支援センターとの連携、各企業との事業者との連携など支援の幅が広がる中で支援した。

⑤ 今後の就職指導にかかわる課題

- ・早期退職防止を意識した情報提供の必要性高まる
入社後早期に退職する問題が発生していることを意識して、入社前、入社後のミスマッチが起きないように、求人票の見方や説明会での内容、特に社風や風土に関する具体的で理解しやすい情報の提供やOBOGとのコミュニケーション機会の創出することで課題解決につながると思料する。さらに学校側、企業側との連携を深化させ、対応していきたい。
- ・採用の早期化に対する情報提供
大学生に合わせたインターンシップ含めて採用の早期化に出遅れることが無い様に情報収集が必要である。また、その情報が的確に学生に伝わる行動を必須とする。そのためにも新システム「J-Navi+」の活用と「LINK!日本工学院」の利用率を合わせて有意義な資料提供と認知が重要。
- ・外国人留学生の支援
非漢字圏含め、各国の出身者が広がってきた。それをふまえて、相談に向けて各国の特徴を知ると共に、個々の日本語能力と理解、早期に進路希望先などの情報把握を行うこと、また日本で就労できる手段に関しても知識を得ることが重要である。学生のみならず、教職員、企業向けのセミナーを開催し情報を共有しつつ日本での進路に導く支援が重要。

学生は教育・学生支援部の学生課と連携し日本語能力の習得と共生におけるマナーと共に、教職員と企業は異文化理解が重要である認識の上での指導と受け入れが必要であり、行政書士等の法律含めてのセミナーなど専門家を通じた知識を得る研修を定期的に行う必要がある。

・学生の夢の実現に向けて

進路先の多様化を意識して、学生の声をしっかりと受け止めるためにも、あらゆる情報を修得し理解する力を職員は意識し対応すること。また、世情の動きを敏感に意識して企業対応を行う事もキャリアサポート専門職として職員は必須である。

(2) 退学防止

両校全体でみるとコロナ禍以降 4%程度で推移している。また直近の3年間では蒲田校は緩やかな減少、八王子校は徐々に上昇傾向にある。退学の内容に関しては変化があり、メンタル的な要因で退学する学生が引き続きで増えている。教職員研修やヘルスサポートセンターとの連携を強化して、安心して通える学習環境を今後も整えていく。

両校 退学率の推移（過去7年間）



※退学率=5/1 付の退学者+除籍者/学校基本調査の在学生数

(3) 定量的な教育評価

2024 年度、以下 3 点の定量的な教育評価を実施した。

① 学園（設置校、カレッジ、学科）KGI・KPI の評価

学園すべての部署において「交換価値を高める」という上位目標に係る取組目標 KGI と実績数値目標 KPI を設定し、達成数値に換算した。表 1 は学科 KGI と構成 KPI の関係である。

表 1 学科 KGI・KPI

上位目標	KGI	達成数値	KGI 構成 4 要素	達成数値	KPI 13 項目	達成数値
交換価値を高める	○○学科	○○	日本一学生を知る学校にする	○○	休学率	○○
					退学率	○○
					進路決定率（学科全体）	○○
					内定率（専門職）	○○
					内定率（その他）	○○
					未決定率	○○
					GPA 平均	○○
					学生生活満足度調査	○○
			最高水準の教育環境にする	○○	ST 比	○○
			TEAL 組織にする	○○	前期授業評価	○○
					後期授業評価	○○
			社会に必要とされる学校にする	○○	在籍定員充足率	○○
					事業継続費比率	○○

※「交換価値を高める」は、本学の顧客である学生（保護者）と接点を持つすべての部署、教職員が学生に期待以上の体験を提供すること。すなわち、学生の想像を超える感動体験を与えることが目指すべき行動指針である。

参考文献：F・コトラー、井関利明 監訳（1991）『非営利組織のマーケティング戦略 自治体・大学・病院・公共機関のための新しい変化対応パラダイム』

2024 年度学園（設置校、カレッジ、学科）KGI・KPI の評価結果は表 2 の通りである。

表 2 2024 年度 日本工学院（各校、カレッジ、学科）KGI・KPI の評価結果

専門学校 KGI	日本工学院（交換価値を高める）										
	85.6										
設置校 KGI	八王子						蒲田				
	85.2						86.0				
カレッジ KGI	CC	DC	MC	IT	TC	SC MED	CC	DC	MC	IT	TC
	86.6	88.8	92.5	83.1	77.2	83.2	86.6	88.1	89.8	85.5	80.2
学科 KGI	学科 1～n 表 3						学科 1～n 表 4				
KPI 13 項目	KPI1～KPI13						KPI1～KPI13				

CC:クリエイターズカレッジ DC:デザインカレッジ MC:ミュージックカレッジ
IT:ITカレッジ TC:テクノロジーカレッジ SCMED:スポーツ・医療カレッジ

1. 専門学校 KGI は、八王子校 KGI、蒲田校 KGI の平均とした。
2. 八王子校、蒲田校の KGI は、所属するカレッジ KGI の平均とした。
3. 各カレッジの KGI は、所属する学科 KGI の平均とした。
4. 学科 KGI は、構成する 4 つの KGI の平均とした。
5. KGI を構成する 13 項目の KPI 数値は「0-100」に変換して統一した。

※2021 年度報告と同一基準で比較するため、「日本一学生を知る学校にする」の KGI 評価項目は、休学率、退学率、進路決定率、GPA 平均、学生生活調査満足度で算出した。

表3 蒲田・八王子 学科別 KGI 値の年度推移（2022～2024 年度）

カレッジid	学科	学校 / 年度							
		蒲田				八王子			
		2022	2023	2024	平均	2022	2023	2024	平均
CC	放送芸術科	82.0	83.9	85.0	83.6	88.5	82.5	81.1	84.0
	声優・演劇科	86.5	84.9	78.8	83.4	94.7	88.6	93.5	92.3
	マンガ・アニメーション科四年制	83.2	84.2	84.4	83.9	88.2	91.0	89.5	89.6
	マンガ・アニメーション科	85.2	93.6	90.3	89.7	89.6	86.4	82.2	86.0
	演劇スタッフ科	89.8	85.2	94.3	89.8				
	平均	85.3	86.3	86.6	86.1	90.2	87.1	86.6	88.0
DC	ゲームクリエイター科四年制	80.6	92.0	88.2	86.9	88.3	93.8	89.5	90.5
	ゲームクリエイター科	87.2	88.4	80.9	85.5	88.3	92.5	77.3	86.0
	C G 映像科	89.3	88.5	92.1	89.9	94.1	95.0	93.9	94.3
	デザイン科	87.0	92.7	91.3	90.3	93.8	82.1	94.5	90.1
	平均	86.0	90.4	88.1	88.2	91.1	90.8	88.8	90.2
MC	コンサート・イベント科	77.6	79.5	87.0	81.4	88.3	78.4	91.8	86.1
	ミュージックアーティスト科	86.0	86.2	92.4	88.2	85.6	81.9	90.7	86.1
	音楽芸術科	92.0	93.7	89.2	91.7	83.1	81.3	94.9	86.4
	ダンスパフォーマンス科	89.8	92.9	90.7	91.1				
	平均	86.4	88.1	89.8	88.1	85.7	80.6	92.5	86.2
IT	I T スペシャリスト科	83.9	90.3	89.5	87.9	83.2	87.6	91.7	87.5
	AIシステム科	86.0	83.9	77.0	82.3	87.7	75.4	74.1	79.1
	情報処理科	85.0	93.5	93.6	90.7	85.5	86.1	84.8	85.4
	ネットワークセキュリティ科	71.5	93.7	92.1	85.8	93.7	79.1	86.8	86.5
	情報ビジネス科	75.3	76.4	75.3	75.7	91.3	81.1	78.1	83.5
	平均	80.3	87.5	85.5	84.5	88.3	81.9	83.1	84.4
TC	電子・電気科	75.8	75.5	75.5	75.6	76.8	76.4	75.3	76.2
	機械設計科	72.8	74.4	73.1	73.4	76.8	77.4	76.3	76.8
	建築学科	86.6	85.6	93.2	88.5	88.0	79.6	76.8	81.5
	建築設計科	90.5	87.2	78.7	85.4	81.7	77.6	76.1	78.5
	ロボット科					86.4	78.9	77.0	80.8
	一級自動車整備科					77.7	76.9	77.1	77.2
	自動車整備科					76.8	76.2	75.2	76.1
	土木・造園科					82.0	80.4	83.7	82.1
	応用生物学科					79.2	76.5	77.1	77.6
	平均	81.4	80.7	80.2	80.7	80.6	77.8	77.2	78.5
SC医療	スポーツトレーナー科三年制					88.7	79.4	89.0	85.7
	スポーツトレーナー科					85.1	86.7	91.6	87.8
	スポーツ健康学科三年制					85.9	82.2	87.9	85.3
	スポーツ健康学科					81.6	80.9	82.3	81.6
	鍼灸科					79.0	79.5	78.5	79.0
	柔道整復科					77.6	78.4	76.9	77.6
	医療事務科					75.5	75.6	76.2	75.8
	平均					81.9	80.4	83.2	81.8

表3：学科 KGI 考察

蒲田

2022 年度から 2023 年度にかけて KGI 値は大幅に上昇し、2024 年度には微減（平均値 -0.50）が見られた。

対応のある t 検定（ $n=22$, $p=0.5636$ ）では差は有意ではなかったため、年度間の変動は偶然の範囲内と判断できる。全体として上昇トレンドを維持していることから、今後は学科別の KGI 変動要因を詳しく分析し、持続的な向上策を検討する。

八王子

2022 年度の平均 KGI 値は 85.08 から 2023 年度に 82.04 へ大きく減少し、2024 年度には 83.48 と部分的に回復した。

対応のある t 検定 (n=32, p=0.1815) では差は有意ではなかったものの、全体的には緩やかな減少傾向がみられる。

したがって、2023 年度の大幅減少を招いた要因を学科別に定期的に確認し、フィードバック体制を強化する。

表 4：学科 KGI 増減率 前年度比較 (2023 年度・2024 年度)

※2023 年度のデータは 2022 年度に対する増減率、2024 年度のデータは 2023 年度に対する増減率である

表 4-1 蒲田校

学校	学科	カレッジid	2023		2024	
蒲田	放送芸術科	CC	2.3%		1.4%	
	声優・演劇科	CC	-1.8%		-7.2%	
	マンガ・アニメーション科四年制	CC	1.2%		0.3%	
	マンガ・アニメーション科	CC	9.8%		-3.5%	
	演劇スタッフ科	CC	-5.2%		10.7%	
	ゲームクリエイター科四年制	DC	14.1%		-4.2%	
	ゲームクリエイター科	DC	1.4%		-8.5%	
	C G 映像科	DC	-1.0%		4.1%	
	デザイン科	DC	6.6%		-1.5%	
	コンサート・イベント科	MC	2.5%		9.4%	
	ミュージックアーティスト科	MC	0.2%		7.2%	
	音楽芸術科	MC	1.9%		-4.8%	
	ダンスパフォーマンス科	MC	3.4%		-2.4%	
	AIシステム科	IT	-2.4%		-8.3%	
	I T スペシャリスト科	IT	7.6%		-0.8%	
	情報処理科	IT	9.9%		0.1%	
	ネットワークセキュリティ科	IT	31.1%		-1.7%	
	情報ビジネス科	IT	1.4%		-1.4%	
	電子・電気科	TC	-0.5%		0.1%	
	機械設計科	TC	2.2%		-1.6%	
	建築学科	TC	-1.1%		8.8%	
	建築設計科	TC	-3.6%		-9.7%	
			0.0%	20.0%	0.0%	20.0%

表 4-1 学科 KGI 増減率 前年度比較 (2023 年度・2024 年度) 考察

2023 年度は平均で+3.64%の増加を示した一方、2024 年度には-0.61%へと減少に転じ、平均差分は-4.25%となった。

対応のある t 検定 (n=22, p=0.0648) では差は有意ではないと判断される。

増減が大きかった学科を中心に KPI 要因を個別に分析し、定期的なモニタリングと早期フィードバック体制を強化して、減少傾向の波及を防止する必要がある。

表 4-2 八王子校

学校	学科	カレッジid	2023			2024		
八王子	放送芸術科	CC	-6.8%			-1.6%		
	声優・演劇科	CC	-6.4%			5.6%		
	マンガ・アニメーション科四年制	CC	3.2%			-1.6%		
	マンガ・アニメーション科	CC	-3.6%			-4.9%		
	ゲームクリエイター科四年制	DC	6.2%			-4.6%		
	ゲームクリエイター科	DC	4.8%			-16.5%		
	C G 映像科	DC	0.9%			-1.1%		
	デザイン科	DC	-12.5%			15.1%		
	コンサート・イベント科	MC	-11.1%			17.0%		
	ミュージックアーティスト科	MC	-4.3%			10.7%		
	音楽芸術科	MC	-2.2%			16.7%		
	AIシステム科	IT	-14.0%			-1.7%		
	I T スペシャリスト科	IT	5.3%			4.7%		
	情報処理科	IT	0.7%			-1.5%		
	ネットワークセキュリティ科	IT	-15.5%			9.6%		
	情報ビジネス科	IT	-11.1%			-3.8%		
	ロボット科	TC	-8.6%			-2.4%		
	電子・電気科	TC	-0.5%			-1.4%		
	一級自動車整備科	TC	-1.0%			0.3%		
	自動車整備科	TC	-0.7%			-1.3%		
	応用生物学科	TC	-3.5%			0.8%		
	機械設計科	TC	0.8%			-1.4%		
	建築学科	TC	-9.6%			-3.5%		
	建築設計科	TC	-5.1%			-1.9%		
	土木・造園科	TC	-1.9%			4.1%		
	スポーツトレーナー科三年制	SC医療	-10.5%			12.2%		
	スポーツトレーナー科	SC医療	1.9%			5.6%		
	スポーツ健康学科三年制	SC医療	-4.3%			6.9%		
	スポーツ健康学科	SC医療	-0.9%			1.7%		
	鍼灸科	SC医療	0.6%			-1.2%		
	柔道整復科	SC医療	1.1%			-2.0%		
	医療事務科	SC医療	0.1%			0.8%		
			-10.0%	0.0%	10.0%	-10.0%	0.0%	10.0%

表 4-2 学科 KGI 増減率 前年度比較（2023 年度・2024 年度） 考察

2023 年度は平均で-3.39%の減少であったのに対し、2024 年度には+1.86%の増加に転じ、平均差分は+5.25%の改善を示した。

対応のある t 検定（ $n=32$ 、 $p=0.0105$ ）の結果、この差は有意であり、2024 年度において改善傾向が確認された。

② 教育設計図の改善と学習評価

2023 年度より新たに設計した「教育設計図」の正規運用を開始するとともに、e ポートフォリオを拡充した。これにより、従来の成績・出欠情報に加え、教育設計図および科目ごとに育成する「身につける力」を学生・教職員が随時確認できる。また、担任指導記録、課外活動、「日本工学院力」など学習プロセス全体をデジタルで一元管理し、教育の質保証と個別最適化学習の双方を推進している。しかしながら、学科間での利用率はまだ 100% に達しておらず、運用方法や教員研修を含む改善が必要である。本校独自の教育手法である教育設計図と「身につける力」をデジタル基盤上で共有することは、権限に応じた情報連携を可能にし、全学的な学生支援の高度化に大きく寄与すると考えている。

2025 年度は利用満足度の向上を目標に、現場からのフィードバックを反映しつつ、①システム機能の拡張、②運用フローの最適化、③教職員向け支援体制の強化を段階的に実施する。これらの取り組みにより、学生の学習成果を可視化し、質の高い教育提供と将来設計支援の双方を一層深化させる。

③ 第 4 回教員満足度調査と評価

本校教員としての満足度を評価、改善するために実施している教員満足度調査は、隔年度実施に変更となったため、2024 年度は実施せず 2025 年度に実施予定である。

3. 若きつくりびとの育成と地域・企業連携

「若きつくりびと」とは、「理想的学びは理想的環境にあり」の理念に基づく日本工学院ならではの本格的な学習環境で、自由にモノ、コト、場、健康、喜びなどを作る（創る）本校学生のことである。総合専門学校の強みを活かし、様々な学科連携、地域・企業連携等の超体験型授業・実習を行い、実践と社会貢献活動を通して専門力・人間力・創造力を持った若きつくりびとを育成している。

(1) 若きつくりびとの育成

若きつくりびと育成のために、本校では授業以外でも学科横断で様々な取り組みを行っている。2024 年度は主に蒲田校は「若きつくりびとゼミ」八王子校は「Vision Craft」を実施した。また 2023 年度から新設した「若きつくりびと育成奨学金」も継続して実施した。以下に取り組みの一部を紹介する。

■若きつくりびと育成奨学金【蒲田校／八王子校】

片柳学園創立 80 周年記念事業の一環として、2023 年から学内奨学金制度（給付）を設立。奨学金名は「若きつくりびと育成奨学金（優秀学生 校長賞）」。各学科が事前に設定した基準を踏まえ、1 年間特に優秀な学業成果を収めた学生に 10 万円を給付。各校で実施された卒業展 2025 の会場で表彰式が行われ、蒲田校 39 名、八王子校 35 名、両校合わせ 74 名に校長から賞状および奨学金が授与された。

■若きつくりびとゼミ【蒲田校】

若きつくりびとの育成を目的に、本校では放課後の時間を活用し、多様な教育活動を展開してきた。2024年度は、専門分野の垣根を越えたカレッジ横断型の取り組みで学生が他カレッジの仲間と交流・チームワークをしながらスキルを高め合う機会を提供し、各カレッジより提供されたプログラムとして、「シューティングゲームを作ってみよう」「Excelで業務効率化・自動化する方法」「効果音のレコーディング体験」「AIを利用して〇〇してみよう！」「モルタルでDIY」の5講座を11月より実施した。これらの講座は、各カレッジの専任教員および講師による専門的な直接指導のもと行われ、学生の学びを一層深める貴重な機会となった。このゼミにより、学生は自身の専門領域を超えた知見やスキルに触れることで、新たな興味・関心を広げるとともに、実践的な課題解決能力を高めることができた。また異なる分野の学生同士が協働することで、コミュニケーション力やチームワークの重要性を学び、分野横断的な視点を養う貴重な機会となった。

■Vision Craft（ビジョンクラフト）【八王子校】

日本工学院における若きつくりびと育成のための新たな取り組みとして、2024年6月に「Vision Craft」プロジェクトを開始した。「Vision Craft」は、総合専門学校である本学の様々な学科に在籍する学生が力を合わせ、ヒット商品やサービスの創造に挑戦する実践型プログラムとして構成した。本校顧問である小山順一朗氏（元バンダイナムコプロデューサー）の指導のもと、ヒット商品コンセプト開発のフレームワークを学び、プロトタイプ制作に取り組める環境を整え、9か月間にわたり学生達の活動を指導・支援した。

今年度は、約70名の学生から生まれた30近いコンセプトアイデアの中から、学内外でのニーズ調査を経て6つの商品コンセプトを選定、プロトタイプやモックアップの開発に進んだ。完成した成果物を、八王子・蒲田両キャンパスで開催された卒業展に出品し、各コンセプトの開発に携わった計41名の学生が約600名のブース来場者に向けてプレゼンテーションを行うなど、盛況を博した。

6つの商品コンセプトのうち、「AIおもてなしクレイゲーム」と「マッチング機能付きリモート演奏スタジオサービス」は特許出願にまで至り、実用化に向けたものづくりへの大きな一歩となった。卒業展ではアミューズメント業界や音楽業界の企業からの視察も受け、高い関心が寄せられた。「推しとSOINEで会話を楽しむ天蓋ベッド」は市場調査や卒業展を通じて、世代や性別を問わず多くの人々から高い評価を得ることができた。

これらの取り組みを通じて、学生たちはアイデアを実際に形にする力を実践的に磨き、将来のキャリアに直結する貴重な経験を積むことができた。

(2) 地域連携事業

本校ではさまざまな形で地元の企業・団体・自治体と連携授業を行っている。在学中から実践的なプロジェクトに参加することや、社会人との交流など「体験」を重視。地域貢献を通して、社会に貢献できる人材を育成している。

【蒲田校の取り組み】

■自動運転バスのラッピングデザイン

大田区が推進する自動運転バスの社会実装プロジェクトで、デザイン科の学生4名がラッピングデザインを提案し、区長にプレゼンテーションした。最終的に1名の作品が採用され、「ものづくりのまち大田区」をテーマに、親しみやすい色彩と構成で地域の特色を表現。学生は実社会の現場で自らのスキルを発揮し、公共交通の認知向上に貢献した。教育成果を社会に実装する取り組みとして、若きつくりびとの育成に資する実践機会となった。

■LEGO ブロックによる蒲田駅周辺の街並みを作成

JR 蒲田駅の開業 120 周年を記念し、同駅からの依頼で、開業当時の蒲田駅を LEGO ブロックで再現するプロジェクトを実施した。建築学科・建築設計科を中心に、電子・電気科、機械設計科の学生有志が協力し、提供された資料をもとに 2 ヶ月かけて精巧な作品を完成させた。展示後は多くの来場者の関心を集め、地域の話づくりにも貢献。駅長からは感謝状と今後の連携への期待の声も寄せられ、学生たちはモノづくりの喜びと地域貢献の意義を体感する貴重な経験となった。

【八王子校の取り組み】

■ケイハチ・クリスマスマーケット

12 月 8 日（日）、東京たま未来メッセで開催されたクリスマスマーケットに各カレッジが出展・運営サポートを実施。「似顔絵コーナー」「光ファイバーイルミネーション・ワークショップ」「会場内に隠れたサンタクロースを探すスタンプラリー」「ストラックアウト」コーナーにて各カレッジの在校生が運営。学生たちが事務局と事前の打ち合わせを介し企画実践した。

（主催：京王八王子商店会 後援：八王子市 八王子商工会議所 八王子観光コンベンション協会 八王子市商店会連合会 京王八王子 SC）

■会話ができる植栽ロボット開発プロジェクト

保立デザイン事務所（所在：八王子市高尾町）が八王子市主催「Hachioji イノベーションプログラム」に地域課題解決のアイデアとして提案したプロジェクトに参画。プロトタイプの開発をハードウェア面はテクノロジーカレッジ学生が担当、ソフトウェア面を IT カレッジ学生が担当する。

（主体：保立デザイン事務所

支援：八王子市産業振興部産業振興推進課 福祉部福祉政策課）

（3）企業連携事業

本校ではさまざまな企業との連携事業も行っている。企業連携を通して、実践的なスキルを育んでいる。以下、2024 年度に取り組んだ一部を紹介する。

【蒲田校の取り組み】

■FUKUOKA MUSIC FES. 2025

コンサート・イベント科×福岡ソフトバンクホークス（株）

福岡で開催された大規模音楽イベント「FUKUOKA MUSIC FES. 2025」に、コンサート・イベント科の学生がインターンシップとして参加した。これはコンサート・イベント科と福岡ソフトバンクホークス（株）との連携によるものだ。学生たちは物販エリアの運営補助や高校生向けのバックステージツアーのサポートなどを担当し、現場の緊張感とライブ運営のダイナミズムを体験。昨年度は高校生として見学していた学生が今年はスタッフとして活躍するなど、学びの成果を実践の場で発揮する貴重な機会となった。観客 8 万人を超えるイベントに関わる中で、学生たちは責任感と実務力を身につけ、大きく成長することができた。今後も継続的な連携を

通じて、実践力ある人材育成を図っていく。

■クラウドベースプラットフォーム「kintone」教育連携
情報処理科×サイボウズ（株）

情報処理科 1 年生を対象に、サイボウズ（株）の現役エンジニアによる特別講座を実施した。これは情報処理科とサイボウズ（株）との教育連携によるものだ。講座では、企業向け業務アプリ作成サービス「kintone」のカスタマイズをテーマに、JavaScript を用いた動作変更や API によるデータ取得、非同期処理の基礎を実践的に学習。講座後には、技術に加えエンジニアの働き方やキャリアについても学生から多くの質問が寄せられた。こうした企業連携を通じて、実社会で求められる IT スキルの習得を目指す取り組みは、学生の学習意欲向上と将来設計にもつながっている。

【八王子校の取組み】

■自販機ラッピング

デザイン科（3 年制）x アサヒ飲料（株）

アサヒ飲料（株）との連携課題で取り組んだ「自動販売機のラッピングデザイン」の現物が完成し、卒業展でお披露目のうえ改装後の図書館に設置。採用されたデザインを手掛けたのはグラフィックデザイン専攻 1 年生の加賀美 杏さん。本棚をモチーフに図書館の空間に馴染む、落ち着きと温かみのある雰囲気を目指したデザインは、学生たちがくつろぐ空間のほどよいアクセントとなっている。

■パラ・パワーリフティング

全カレッジ x NPO 法人 日本パラ・パワーリフティング連盟

大会告知動画および大会盛り上げ映像の制作、Youtube 配信、メインビジュアルのデザイン、大会テーマソングの楽曲制作、競技理解・応援 Web アプリの制作、競技審判・判定ランプの製作、補助団員ほか競技全般の安全な進行をサポートなど、全 6 カレッジがそれぞれの得意性を出し学生達が大会運営に係わる。ここまで総合的な運営サポートを受けたことは無い、他では出来ない、と運営事務局からも感謝いただく。

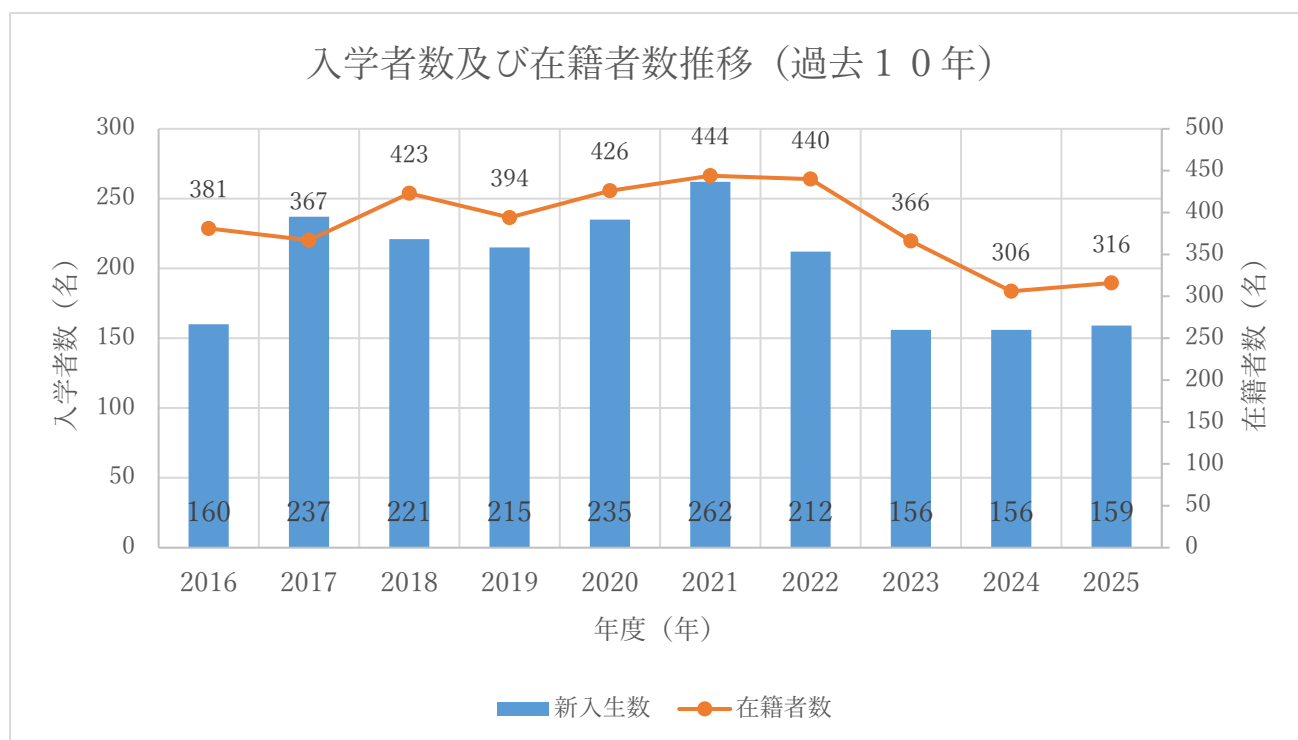
以上

【日本工学院北海道専門学校 事業報告】

中期構想「片柳学園 Vision2027」と、令和3年度に定めたパーパス「つくる・かんじる・つながる」に基づき人材育成に取り組んできた。豊かな未来創造を行うことができる人材を輩出する教育機関となり、「第一志望で選ばれる学校」を目指す。総合専門学校の魅力を最大限に活かせる教育環境の整備を進め、高専連携・産学連携・地域連携のさらなる拡充を図り、地域社会とのつながりを強化している。また、地域にとってなくてはならない存在となることを目指して、教育活動と学校運営を行っている。

1. 学生募集

入学生数は2019年から上昇傾向であったが2021年をピークに減少に転じ、2023年の入学生数は大きく減少した。2025年入学生数について、学生募集の環境は大学との分野が競合する学科を中心に厳しい状況ではあるものの、高専連携の強化、学科のリニューアルおよび長年次化を実施するなどの対策を打つことで2024年より若干だが入学生数を増加させ維持することができた。在籍者数も2024年より増加の傾向となった。



2. 教育・学生支援

(1) 進路状況

就職の指導は学生のことをよく知る学科教員を中心に行い、履歴書の書き方指導や面接練習等を精力的に実施してきた。また、令和6年度から地域・企業連携人材育成センターを設置し、精力的に地域および企業との連携を深めている。求人は北海道内だけではなく、道外からも堅調にいただくことができていた。また、企業説明会の開催を希望する企業も多く、企業と調整し学科が適切な時期に企画して学内で実施している。学内およびオンラインでの就職試験を行う企業も増えており、学生は費用負担を最小限

に就職試験の受験を行うことができている。情報処理科では大学編入コースを設置しており、近隣の国立大学法人室蘭工業大学への編入学者を多数輩出しているが、令和6年度は受験希望者が少なく例年より少ない傾向となった。

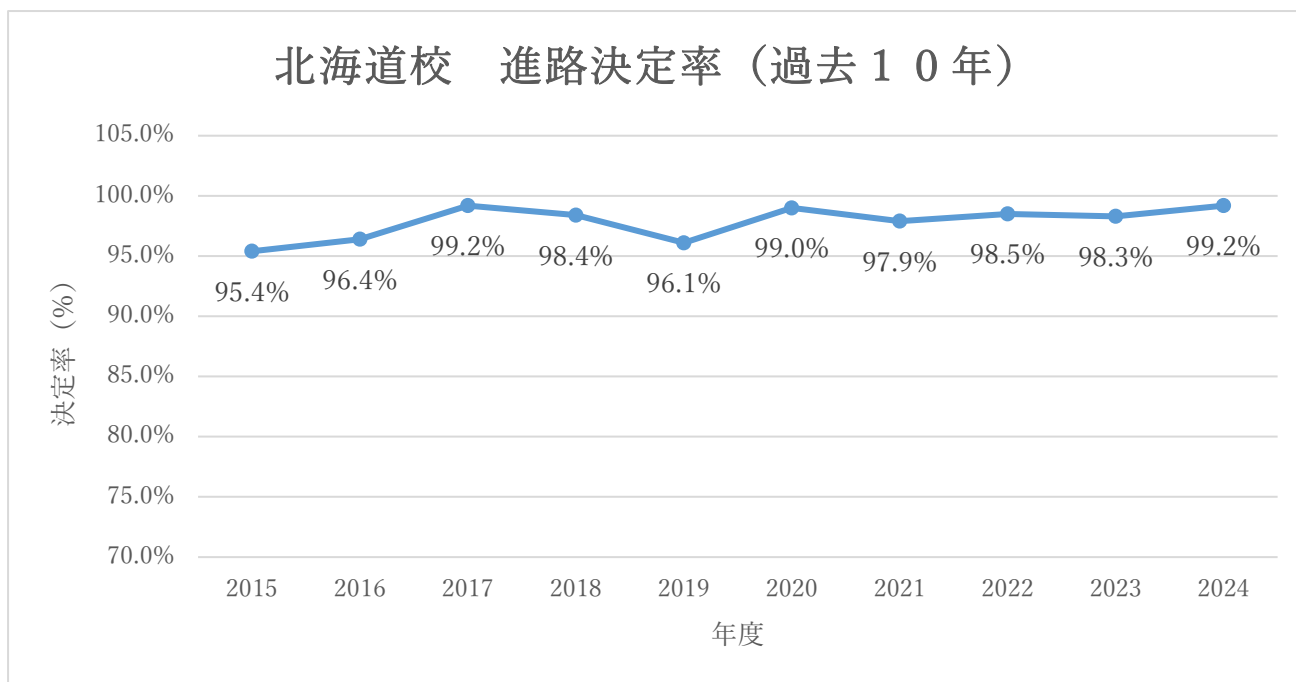
主な就職先

	2025年3月 内定先（就職先）
工業専門課程（IT系）	共立ソリューションズ、オーディーシー、ODNソリューションズ、ミツミ電機、アルトナー、日本製鋼所 M&E 室蘭製作所、I・TECソリューションズ、日本ナレッジ、都築テクノサービス、JIG-SAW、日鉄テックスエンジ、北海道日立システムズ、日本 IBM デジタル、国家公務員気象庁、等
工業専門課程	北海道電力、イオンディライト、アサヒファシリティズ、東京美装興業、岩倉建設、伊藤組土建、浅沼組、トヨタカローラ札幌、札幌トヨタ自動車、北海道スバル、札幌日産、コマツカスタマーサポート、等
商業実務専門課程	札幌臨床検査センター、苫小牧日翔病院、東急ホテルズ、第一滝本館、ダイワロイネット、等
文化・教養専門課程	法務省矯正局刑務官、国土交通省気象庁、国土交通省北海道開発局、北海道職員、北海道警察、アレクト、等

主な進学先

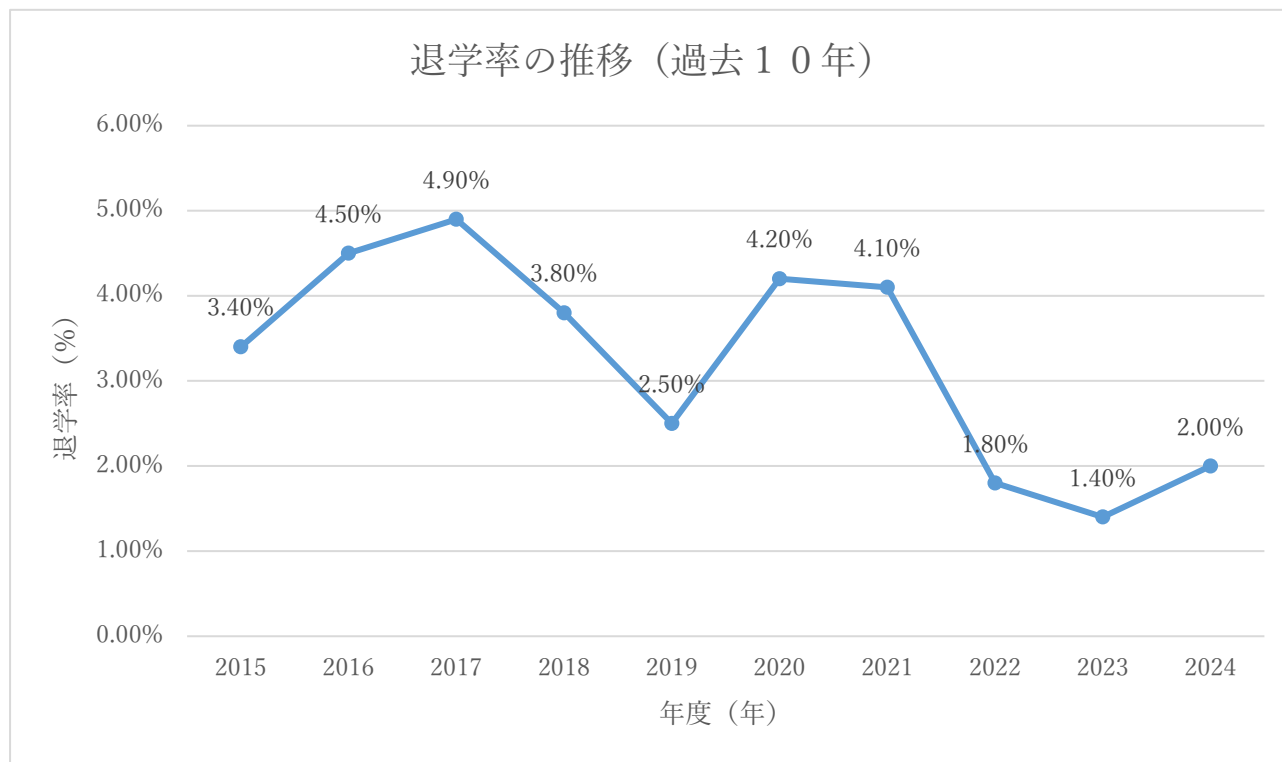
	2025年3月 大学編入先
情報処理科	室蘭工業大学、

進路決定率



(2) 退学防止

退学率の減少へ向けては、学生間のコミュニケーションや学生と担任のコミュニケーションが不可欠と考えている。また、担任だけでなく学科教員全員が学生とコミュニケーションを図ることを継続的に行うことができおり、退学率については5%の基準を維持することができている。



※1年次での公務員合格による退学は除外

3. 高専連携・地域連携・企業連携

（高専連携）

・北海道室蘭工業高等学校

- ・BIM 演習：建築学科に導入されている BIM の基本操作と VR 体験の授業を2年生に2回実施
- ・高電圧・燃料電池実験演習：電気工学科の実習設備を利用し、電気科2年生を対象に4回実施

・北海道苫小牧工業高等学校

- ・情報系技術サポート：高校の授業「課題研究」の AI 及びゲーム分野の定期的な技術サポートを実施
- ・自動車整備演習：自動車整備科の実習設備を利用し、電気機械科2年生を対象に4回実施

・北海道函館工業高等学校

- ・IT 技術講座：情報処理科・IT スペシャリスト科に導入されている最新機材を利用したプログラミング授業、xR 体験、ゲーム制作体験の授業を電気情報工学科2年生に実施

・北海道ニセコ高等学校

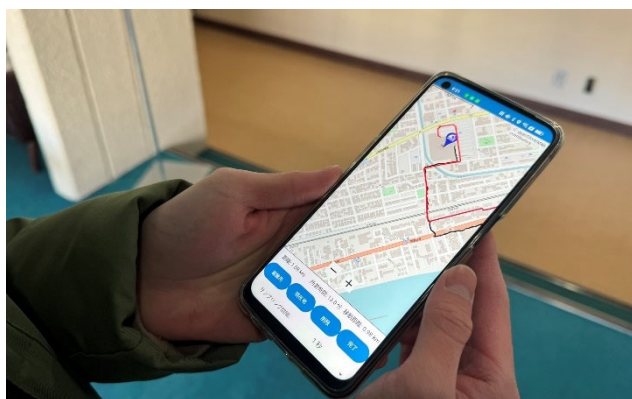
ニセコ地域にて北海道ニセコ高等学校生と日本工学院北海道専門学校生による「地域活性化アイデアソン」を開催。1日目は現地フィールドワークと課題抽出、2日目にはプレゼン発表を行った。実践的な学びと地域課題への理解を深めニセコ地域の魅力を再発見し、活性化に向けたアイデアを創出することを目的として実施し、活発な意見交換が行われた。



(地域連携)

・登別市の防災に関する取り組み

登別市、北海道大学公共政策大学院防災政策研究ユニットとともに協力し、IT スペシャリスト科の学生が避難訓練用アプリケーションの開発を行った。2025年2月1日の登別総合防災訓練での運用に向けたアプリケーションの実証実験を協力して行い、当日は登別市民がアプリケーションを利用した避難訓練を行った。また、防災・被災後における市内の情報を集約した情報共有サイトのシステム開発を行っている。2025年度も継続して実施予定。



・カルルス温泉組合と連携し、カルルス温泉の魅力発信企画提案

カルルス温泉組合と連携し、CG デザイナー科 1・2 年生がカルルス温泉のフィールドワークを行い、カルルス温泉の魅力発信をテーマにしたアイデアの企画提案をカルルス温泉組合の組合員、登別市の担当部署の方へ行った。



・登別市と連携し、登別市の地域課題を解決するアイデアを提案

登別市と連携し、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校の 3 校に設置されている IT 関連学科の学生が、登別の地域課題を解決するためのアイデアソンを実施した。登別市職員へのヒアリングや観光名所でのフィールドワークを通じて課題を抽出し、解決策となるアイデアを立案し、登別市職員、登別市議会議長へ向けて発表し提案した。



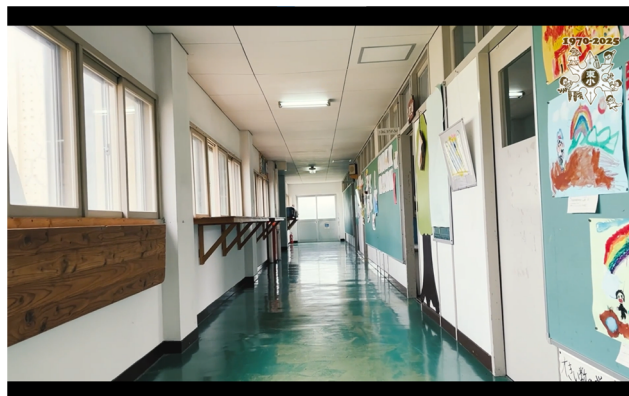
・登別市社会福祉協議会と連携し、赤い羽根募金のバッジデザイン制作

登別市社会福祉協議会からの依頼により、赤い羽根募金のバッジデザインを CG デザイナー科の学生が制作し、プレゼンを行いデザインが確定し採用された。



・登別市幌別東小学校 閉校記念事業 動画制作

登別市幌別東小学校からの依頼により、閉校記念事業における記念動画を CG デザイナー科の学生が制作し、閉校式典にて上映、関係者に配布された。



・地域の中学校の職業体験の受け入れ

室蘭市、登別市の中学校の職業体験（キャリア教育）を受け入れ、地域の子供達に本校に設置している業界の職業の魅力を伝えた。

（企業連携）

・室蘭ガス株式会社 契約者向け広報誌のロゴ制作

室蘭ガス株式会社からの依頼を受け、CG デザイナー科の学生が契約者向け広報誌である「ガスだより」のロゴ制作を行った。実際の仕事として取り組むことで実践的な経験を得ることができた。



・株式会社ワンオールシステムと連携し、セキュリティ教育ツールの開発

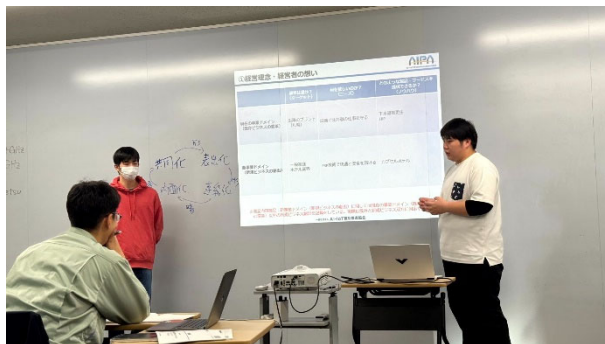
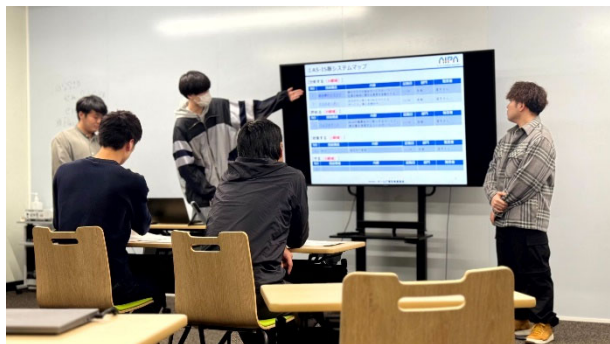
株式会社ワンオールシステムと連携し、IT スペシャリスト科の学生が社員向け情報セキュリティ教育ツールの開発を行った。

企業担当者と共に要件定義から設計・実装・検証までを長期間にわたって進めることで、実践的なシステム開発スキルとセキュリティに関する知識の習得につながった。

・企業への DX コンサルティングの実施

IT スペシャリスト科で実施している「DX リーダー人材育成講座」にて、IT スペシャリスト科の学生が株式会社望月製麺所、興和工業株式会社へ DX コンサルティングを行った。

企業へのヒアリングや工場見学を通じて企業課題を抽出し、講座で習得した DX の知識を活用して提案を行った。実際の企業担当者から業務内容を直接聞き、現場を理解することで、多様な業態に触れるとともに、課題発見能力やビジネスデザイン力を養う実践経験となった。



(2) 施設に関する事業計画の進捗・達成状況

1. 蒲田キャンパス 施設の新設計画

蒲田キャンパスの旧1・2号館跡地（通称リバーサイド）に新校舎を建設するプロジェクトを開始しました。規模的には、現在の6号館も解体して一体となる施設を予定しており延床面積8,000坪程度を想定しています。令和6年度は、基本構想を確定し建築物設計業務を開始しました。

工事区分	工事場所	内容
設計	蒲田リバーサイド 新校舎基本構想	建物規模、法令チェック、概算金額、スケジュール、建物イメージパースを 成果品とします。
設計	蒲田リバーサイド 新校舎基本・実施設計	新校舎設計業務のうち契約時前払い金です。

2. 八王子キャンパス 施設の修繕工事

八王子キャンパスの校舎につきまして、令和6年度は下記の修繕及び更新工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
外構	バス走行部構内通路	アスファルト舗装の補修工事です。3年計画の3年目となります。
	キャンパス全域	総延長2.5kmの污水管の破損部調査及び修理工事となります。 令和5年6月のゲリラ豪雨では、どこからか流入した雨水により污水处理施設の処理能力を超えてしまい、最悪污水を調整池に放流するしかないという寸前でなんとか持ちこたえたという事態が発生しました。構内にある94か所の污水枡を目視で確認しましたが、枡から大量に雨水が流入しているという状況は見当たらず、地中の污水管が不同地盤沈下等によりどこかで折れているという結論に行きつきました。従いまして、送煙試験+ロボット調査により破損箇所を特定し、配管をピンポイントで補修しました。
電気設備	第1・2学生会館	各寮室にもある火災報知機器の在庫が、全国でゼロとなり不良品交換ができなくなったので、自動火災報知設備システム全体の更新工事を行いました。
空調換気設備	研究棟C	空調換気設備機器を更新する工事です。3年計画の3年目となります。 (令和4年度に3年間分一括契約済み工事。3年目)
	片柳研究所	7階の空調機更新工事です。 竣工後20年が経過し空調機の更新時期が近づいてきている中、6階から16階で使用している空調機のメーカー予備品がなくなってしまい、不測の故障に対応できなくなったので、7階1フロアのみを更新し撤去した機器を予備品として保管し、故障時に流用しました。今回の工事により5年ぐらいは更新時期を遅らせられると考えています。
	第3学生会館	1・2階の空調機更新工事です。 こちらも竣工後20年経過しましたが、故障が多発しておりテナントへも迷惑をかけていることから更新工事を実施しました。
給排水衛生設備	新厚生棟	上水ポンプの更新工事です。 竣工後20年経過し、制御系統保守部品が入手できなくなりましたので、本体ごと交換しました。
消火設備	研究棟A・B、講義実験棟、講義棟A 他	消火器・屋内消火栓ホースの更新費です。

3. 蒲田キャンパス 施設の修繕工事

蒲田キャンパスの校舎につきまして、令和6年度は下記の修繕及び更新工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
電気設備	3号館	蛍光灯・白熱灯・水銀灯のLED照明化工事を2年間で行います。 (全更新完了後は年間約16,000千円の電気代削減予定)
	城南寮	改修後28年が経過する高圧受変電設備の更新工事です。
空調換気設備	6号館	空調換気設備機器の更新工事です。 令和3年度に4年間一括契約した工事の4年目となりますが、6号館の解体の実現性が高くなったので本来であれば更新を止めたいところですが、結構な頻度で故障しているため予定を大幅に変更しました。 当初の予定では令和6年度に4階を更新し、引き続き令和7年から3年かけて6号館の6階とアニメ館の空調機を更新する予定でしたが、これを変更し室内機は手をかけず、故障の大半を占めている室外機のみを未更新機器すべて入れ替えました。 新校舎建設の際は、更新した屋外機のみ再利用します。
消火設備	3・6・12号館	消火器・屋内消火栓ホースの更新費及び耐圧試験費です。

4. 北海道キャンパス 校舎及び学生寮の改修・修繕工事

開校より 43 年目を迎えた日本工学院北海道専門学校では、校舎及び学生寮における施設・設備及び機器類の更新時期を迎えております。平成 26 年度からは特に設備面での修繕について重点的に実施し、学生の学習・生活環境の改善等を行ってまいりました。

今後におきましても、安全性や経済性の観点から特に必要と認められるものについて、計画的に更新や改修を進めてまいります。

令和 6 年度においては、下記の改修工事及び設備機材類の更新を実施いたしました。

令和 6 年度の改修工事・設備機材更新等の内容

工種等	建物名称	内容	備考
設備工事	教室棟	校内配水用の揚水ポンプの入れ替え工事を実施	
設備工事	教室棟	学生の安全で快適な学習環境確保のため、コンピュータ教室等 2 室にエアコンを新規設置。	工事費の約 2 分の 1 は文部科学省補助金を活用
その他	実験実習棟	耐用年数を大幅に経過し、使用時の危険性が高まっている実験機材の更新を実施	電気主任技術者の資格認定に必要な機材

(3) 学部学科の新設・変更等

【東京工科大学】

1. 理学療法学科の廃止

医療保健学部理学療法学科につきましては、令和3年4月の同学部リハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻、言語聴覚学専攻）の設置に伴い、令和3年度より学生募集を停止しておりましたが、令和6年度で在籍学生がいなくなりましたので、令和7年3月31日付で廃止といたしました。

【日本工学院専門学校】

1. 既設学科の入学定員変更

カレッジ名	内容	学科
デザインカレッジ	入学定員の変更	ゲームクリエイター科 入学定員 120名⇒80名

【日本工学院八王子専門学校】

1. 既設学科のコースの変更

カレッジ・学科名	内容	コース名
デザインカレッジ ゲームクリエイター科四年制	コースの廃止	ゲーム CG デザイナーコース

より高度なプログラミング教育が望まれている事、また、多くの学生がゲームプログラマーコースやゲームプランナーコースであることを踏まえ、選択と集中を図り、特にプログラミング教育における質の向上にあたるため、コースを再編しました。

カレッジ・学科名	内容	コース名
デザインカレッジ ゲームクリエイター科	コースの廃止	ゲームプログラマーコース ゲームプランナーコース ゲームビジネスコース

すべての学生がプログラミングを学べるよう、プログラミング教育に特化しつつ、プランニングも含めた総合的な教育を行うことからコース制を廃止しました。

【日本工学院北海道専門学校】

1. 定員変更

社会的ニーズに応えるために、学科の定員の変更を行いました。また令和7年度にはCGデザイナー科は3年制への転換を行い、入学定員は維持する予定です。

学科名	内容	令和5年度	令和6年度
CG デザイナー科	定員の変更	入学定員 20 名 総定員 40 名	入学定員 30 名 総定員 60 名

3. 財務の概要

(1) 令和6年度 決算の概要

【資金収支計算書】

(単位：円)

科目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部			
学生生徒等納付金収入	23,990,959,000	24,188,918,723	△ 197,959,723
手数料収入	371,728,000	344,890,191	26,837,809
寄付金収入	11,000,000	226,643,232	△ 215,643,232
補助金収入	1,669,311,000	1,615,234,043	54,076,957
資産売却収入	0	26,000,000	△ 26,000,000
付随事業・収益事業収入	1,632,504,000	1,510,588,308	121,915,692
受取利息・配当金収入	840,000	49,175,630	△ 48,335,630
雑収入	695,447,000	800,438,943	△ 104,991,943
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	8,565,465,000	7,894,020,985	671,444,015
その他の収入	662,297,452	660,810,380	1,487,072
資金収入調整勘定	△ 8,259,314,469	△ 8,928,198,464	668,883,995
前年度繰越支払資金	87,704,087,729	87,704,087,729	/
収入の部 合 計	117,044,324,712	116,092,609,700	951,715,012

支 出 の 部			
人件費支出	11,442,562,000	11,298,205,634	144,356,366
教育研究経費支出	6,020,341,000	5,584,610,980	435,730,020
管理経費支出	5,590,346,000	5,289,640,206	300,705,794
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,170,977,000	1,184,075,477	△ 13,098,477
設備関係支出	1,586,102,000	1,011,536,987	574,565,013
資産運用支出	96,000,000	131,695,056	△ 35,695,056
その他の支出	2,192,993,957	2,400,773,987	△ 207,780,030
〔予備費〕	100,000,000	/	100,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,345,514,589	△ 2,387,399,286	41,884,697
翌年度繰越支払資金	91,190,517,344	91,579,470,659	△ 388,953,315
支出の部 合 計	117,044,324,712	116,092,609,700	951,715,012

主な勘定科目について説明します。

収入の部

①『学生生徒等納付金収入』

24,189百万円 (前年比1,115百万円減)

在籍している学生数は法人全体で前年比954人減少となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比1,115百万円の減収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	39人 増	97百万円 増
日本工学院専門学校	449人 減	546百万円 減
日本工学院北海道専門学校	60人 減	58百万円 減
日本工学院八王子専門学校	559人 減	679百万円 減
東京工科大学附属日本語学校	75人 増	70百万円 増

※但し、学生数は5月1日時点での比較である。

「授業料収入」	21,862百万円	(前年比1,042百万円増)
「入学金収入」	1,481百万円	(前年比95百万円減)
「施設設備資金収入」	840百万円	(前年比2,066百万円減)
「実験実習料収入」	7百万円	(前年比4百万円増)

②『手数料収入』 345百万円 (前年比5百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「入学検定料収入」	318百万円	(前年比8百万円減)
東京工科大学6学部合計で6百万円の減収、専門学校3校及び日本語学校合計で2百万円の減収となり、全体では8百万円の減収となりました。		

③『寄付金収入』 227百万円 (前年比202百万円増)

「特別寄付金収入」	100百万円	(前年比100百万円増)
浜崎勉教育基金設立にあたる寄付金収入を計上しております。		

「一般寄付金収入」	127百万円	(前年比102百万円増)
外部企業等からの研究用の寄付金収入等を計上しております。また、令和6年度は日本工学院八王子専門学校校友会より100百万円の寄付がありました。		

④『補助金収入』 1,615百万円 (前年比130百万円減)

「国庫補助金収入」	864百万円	(前年比12百万円増)
-----------	--------	-------------

【東京工科大学】

私立大学等経常費補助金	459百万円
-------------	--------

授業料等減免費交付金	377百万円
------------	--------

対象機関である東京工科大学では国庫補助金収入、日本工学院専門学校・日本工学院北海道専門学校・日本工学院八王子専門学校では私立専修学校授業料等減免費負担金として地方公共団体補助金に計上されております。

【日本工学院専門学校】

研究設備整備費等補助金	15百万円
-------------	-------

「CG映像科 最新NVIDIAグラフィックを用いたCG実習システム」「ITスペシャリスト科・情報処理科 最新iMac系実習システム」

【日本工学院北海道専門学校】

私立学校施設整備費補助金	「教室・実習室エアコン設備新設工事」	2百万円
--------------	--------------------	------

【日本工学院八王子専門学校】

研究設備整備費等補助金

11百万円

「デジタル科 デジタルデザインシステム」「音響芸術科 音楽制作実習システム」

「地方公共団体補助金収入」

738百万円

(前年比146百万円減)

【日本工学院専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金

312百万円

私立専修学校職業実践専門課程推進補助金

25百万円

専修学校教育環境整備費補助金

0.2百万円

【日本工学院北海道専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金

44百万円

北海道私立専修学校等管理運営費補助金

11百万円

北海道結核予防費補助金

0.1百万円

登別市留学生支援補助金

2百万円

登別市施設管理経費補助金

1百万円

【日本工学院八王子専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金

302百万円

私立専修学校職業実践専門課程推進補助金

21百万円

専修学校教育環境整備費補助金

0.2万円

【八王子キャンパス】

燃料電池バス導入促進事業助成金

17百万円

東京都水素バス燃料費助成金

0.4百万円

東京都結核予防費補助金

2百万円

(対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校・東京工科大学附属日本語学校)

「(財)東京都私学財団補助金収入」

14百万円

(前年比4百万円増)

【日本工学院専門学校】

私立専修学校教育環境整備費助成金 「マンガ・アニメーション科 PC実習機器一式」

10百万円

私立学校授業目的公衆送信補償金

2百万円

【日本工学院八王子専門学校】

私立学校授業目的公衆送信補償金

2百万円

⑤『資産売却収入』

26百万円

(前年比25百万円増)

日本工学院北海道専門学校幌別寮の駐車場用地を一部売却したことによる収入です。

⑥『付随事業・収益事業収入』

1,511百万円

(前年比7百万円減)

「補助活動収入」 1, 3 3 7 百万円 (前年比 2 1 百万円減)
設置各校の学生寮及び学生会館の入寮金と寮費収入等です。

「受託事業収入」 1 7 3 百万円 (前年比 1 4 百万円増)
外部企業等から委託を受けた研究費及び委託事業費収入です。

なお、文部科学省令和6年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託事業収入を23百万円計上しております。

日本工学院専門学校「Society5.0 創造社会における情報分野のDX人材養成プログラム開発プロジェクト」 2 3 百万円

⑦『受取利息・配当金収入』 4 9 百万円 (前年比 4 9 百万円増)

⑧『雑収入』 8 0 0 百万円 (前年比 1 6 百万円増)

主なものは下記のとおりです。

「施設設備利用料収入」 2 9 3 百万円 (前年比 3 8 百万円増)
八王子キャンパス・蒲田キャンパスの外部への教室貸出し等、施設設備の利用料です。

「私立大学退職金財団交付金収入」 1 8 5 百万円 (前年比 5 8 百万円増)
令和6年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「東京都私学財団交付金収入」 1 9 9 百万円 (前年比 7 0 百万円減)
令和6年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「その他の雑収入」 1 0 9 百万円 (前年比 1 0 百万円減)
キャンパス常駐業者からの光熱水費の実費負担分等の入金額です。

⑨『前受金収入』 7, 8 9 4 百万円 (前年比365百万円減)

翌年度新入生の入学費用、在校生の翌年度前期分学費・寮費等の令和6年度中の前納額です。

⑩『その他の収入』 6 6 1 百万円 (前年比 1 7 百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「前期末未収入金収入」 6 4 6 百万円 (前年比 2 9 百万円減)
前年度末において未収入金として計上した、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の当年度入金額です。

⑪『資金収入調整勘定』 8, 9 2 8 百万円 (前年比634百万円減)

「期末未収入金」 6 6 9 百万円 (前年比 7 百万円減)

令和6年度末時点で未収入である「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の翌年度4月以降の入金分を控除しています。

「前期末前受金」 8, 2 5 9 百万円 (前年比 6 4 0 百万円減)
令和5年度中に前納された令和6年度分学費・寮費等を控除しています。

支出の部

①『人件費支出』 1 1, 2 9 8 百万円 (前年比 8 0 百万円増)

「教員人件費支出」 7, 7 0 1 百万円 (前年比 2 4 百万円増)
「職員人件費支出」 2, 8 7 9 百万円 (前年比 1 4 百万円増)
「役員報酬支出」 1 2 1 百万円 (前年比 0. 4 百万円増)
「退職金支出」 5 9 8 百万円 (前年比 4 2 百万円増)

②『教育研究経費支出』 5, 5 8 5 百万円 (前年比 9 1 百万円減)

東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院北海道専門学校、日本工学院八王子専門学校、東京工科大学附属日本語学校の教育研究経費で、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」 9 5 0 百万円 (前年比 2 9 百万円減)
設置5校の教材及び実習消耗品等を計上しております。

「修繕費支出」 1 9 4 百万円 (前年比 3 5 百万円減)
教育用施設・設備の修理費を計上しております。

「報酬・委託・手数料支出」 1, 8 4 8 百万円 (前年比 9 百万円減)
教育研究用施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び特別講師出講料等を計上しております。

「光熱水費支出」 6 3 1 百万円 (前年比 5 1 百万円増)
教育研究用施設に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「奨学費支出」 1, 4 5 9 百万円 (前年比 7 8 百万円減)
支給又は減免した奨学金を計上しております。学内奨学金の他、高等教育の修学支援新制度による、大学における授業料等減免費交付金・専門学校における私立専修学校授業料等減免費負担金の授業料・入学金減免分等を計上しております。

③『管理経費支出』 5, 2 9 0 百万円 (前年比 5 9 百万円増)

法人運営及び学生募集に係わる経費であり、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」 2 4 1 百万円 (前年比 4 1 百万円減)

「修繕費支出」 9 2 百万円 (前年比 7 百万円増)

「報酬・委託・手数料支出」 1, 179百万円 (前年比 19百万円増)
管理関係施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び派遣事務委託料等を計上しております。

「光熱水費支出」 352百万円 (前年比 38百万円増)
管理関係施設及び学生寮・学生会館に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「広告費支出」 1, 650百万円 (前年比 45百万円増)

「広報活動費支出」 1, 078百万円 (前年比 35百万円減)

「補助活動仕入支出」 365百万円 (前年比 19百万円増)
学生寮・学生会館に係る食事代等の支出を計上しております。

④『施設関係支出』 1, 184百万円 (前年比436百万円増)

「建物支出」 992百万円 (前年比315百万円増)

蒲田キャンパス

3号館照明LED化工事 33百万円

6号館空調設備更新工事 66百万円

八王子キャンパス

1号館図書館改修工事 448百万円

8号館学科新設に伴う改修工事 76百万円

12号館講義室改修工事 40百万円

18号館空調設備更新工事 46百万円

入退管理システム改修工事 31百万円

21号館空調設備更新工事 31百万円

第1・第2学生会館自火報設備工事 50百万円

第3学生会館空調機更新工事 64百万円

その他 109百万円

「建設仮勘定」 192百万円 (前年比192百万円増)
蒲田リバーサイド新校舎基本構想、基本・実施設計業務料を計上しております。

⑤『設備関係支出』 1, 012百万円 (前年比209百万円増)

「教育研究用機器備品支出」 964百万円 (前年比245百万円増)
令和6年度は八王子キャンパス図書館の改修による大規模な機器備品の整備を行いました。

「管理用機器備品支出」 16百万円 (前年比 21百万円減)
教育研究用以外の機器備品の購入費です。

「図書支出」 11百万円 (前年比 2百万円増)

「車両支出」 21百万円 (前年比 16百万円減)
八王子キャンパスのリースによるスクールバスの取得費、及び日本工学院北海道専門学校の公用車の購入費を計上しました。

⑥『資産運用支出』 1 3 2 百万円 (前年比 6 6 百万円増)

「退職給与引当特定資産繰入支出」 3 2 百万円 (前年比 3 4 百万円減)
退職金の支払に備える引当預金の当年度の繰入額です。

「浜崎勉教育基金引当特定資産繰入支出」 1 0 0 百万円 (前年比 1 0 0 百万円増)
浜崎勉教育基金設立にあたる引当預金の当年度の繰入額です。

⑦『その他の支出』 2, 4 0 1 百万円 (前年比 5 5 5 百万円増)

主なものは下記のとおりです。

「前期末未払金支払支出」 2, 1 6 5 百万円 (前年比 5 1 7 百万円増)
前年度において未払金として計上した諸経費の当年度支払額です。

「前払金支払支出」 1 0 8 百万円 (前年比 4 5 百万円減)
翌年度の経費の、当年度中における前払額です。

⑧『資金支出調整勘定』 2, 3 8 7 百万円 (前年比 8 0 百万円増)

「期末未払金」 2, 2 3 1 百万円 (前年比 3 8 百万円増)
令和 6 年度分諸経費・施設設備取得費等の翌年度 4 月以降の資金支出分を控除しています。

「前期末前払金」 1 5 6 百万円 (前年比 4 2 百万円増)
令和 5 度中に支出した、令和 6 年度分諸経費の前払分を控除しています。

⑨『翌年度繰越支払資金』 9 1, 5 7 9 万円 (前年比 3, 8 7 5 百万円増)

退職給与引当特定資産 (3, 1 9 9 百万円) 及び浜崎勉教育基金引当特定資産 (1 0 0 百万円) を除く、支払資金に充当する現金預金です。

【事業活動収支計算書】

(単位 ; 円)

	科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	23,990,959,000	24,188,918,723	△ 197,959,723
	手数料	371,728,000	344,890,191	26,837,809
	寄付金	11,000,000	229,457,291	△ 218,457,291
	経常費等補助金	1,618,665,000	1,559,153,800	59,511,200
	付随事業収入	1,632,504,000	1,510,588,308	121,915,692
	雑収入	695,447,000	800,438,943	△ 104,991,943
	教育活動収入計	28,320,303,000	28,633,447,256	△ 313,144,256
	事業活動支出の部			
	人件費	11,538,562,000	11,329,900,690	208,661,310
	教育研究経費	8,741,775,000	8,201,690,383	540,084,617
	管理経費	6,480,800,000	6,131,862,042	348,937,958
	徴収不能額等	1,000,000	24,676,680	△ 23,676,680
	教育活動支出計	26,762,137,000	25,688,129,795	1,074,007,205
	教育活動収支差額	1,558,166,000	2,945,317,461	△ 1,387,151,461
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	840,000	49,175,630	△ 48,335,630
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	840,000	49,175,630	△ 48,335,630
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		840,000	49,175,630	△ 48,335,630
経常収支差額		1,559,006,000	2,994,493,091	△ 1,435,487,091
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	5,441,907	△ 5,441,907
	その他の特別収入	50,646,000	102,381,432	△ 51,735,432
	特別収入計	50,646,000	107,823,339	△ 57,177,339
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	0	101,395,913	△ 101,395,913
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	101,395,913	△ 101,395,913
	特別収支差額	50,646,000	6,427,426	44,218,574
〔予備費〕		100,000,000	/	100,000,000
基本金組入前当年度収支差額		1,509,652,000	3,000,920,517	△ 1,491,268,517
基本金組入額合計		△ 2,756,531,000	△ 831,708,745	△ 1,924,822,255
当年度収支差額		△ 1,246,879,000	2,169,211,772	△ 3,416,090,772
前年度繰越収支差額		△ 20,984,670,065	△ 20,984,670,065	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 22,231,549,065	△ 18,815,458,293	△ 3,416,090,772

(参考)

事業活動収入計	28,371,789,000	28,790,446,225	△ 418,657,225
事業活動支出計	26,862,137,000	25,789,525,708	1,072,611,292

区分経理を導入し、収支を経常的なもの（経常収支）と臨時的なもの（特別収支）に、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して、3つの区分それぞれの収支が把握できる様式になっております。

資金収支計算書と共通の科目を除き、事業活動収支計算書特有の主なものについて説明いたします。

教育活動収支

事業活動支出の部

①『人件費』

「退職給与引当金繰入額」	3 6 4 百万円	（前年比 5 5 百万円増）
退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。		

②『教育研究経費』

「減価償却額」	2, 6 1 5 百万円	（前年比 3 9 百万円減）
内、建物・構築物・車両に係る減価償却額	1, 9 7 9 百万円	（前年比 1 6 百万円減）
内、教育研究用機器備品に係る減価償却額	6 3 7 百万円	（前年比 2 2 百万円減）

③『管理経費』

「減価償却額」	8 4 2 百万円	（前年比 6 百万円増）
---------	-----------	--------------

④『徴収不能額等』

2 5 百万円	（前年比 1 0 百万円増）
---------	----------------

「徴収不能額」	2 4 百万円	（前年比 1 0 百万円増）
過年度において未収入金として計上した学費等の当年度における徴収不能額です。		

特別収支

事業活動収入の部

①『資産売却差額』

5 百万円	（前年比 5 百万円増）
-------	--------------

日本工学院北海道専門学校幌別寮の駐車場用地を一部売却したことによる売却益です。

②『その他の特別収入』

主なものは下記のとおりです。

「現物寄付」	4 1 百万円	（前年比 1 百万円増）
主なものは、本学の教員が科学研究費補助金等で取得した機械器具・物品・図書等を学園の資産に寄贈したものです。		

「施設設備補助金」 56百万円 (前年比 65百万円減)
補助金収入全体の内、施設設備の整備に係る補助金を分けて表記しています。

事業活動支出の部

①『資産処分差額』 101百万円 (前年比131百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「機器備品処分差額」 60百万円 (前年比 43百万円増)

「図書処分差額」 38百万円 (前年比178百万円減)

基本金組入前当年度収支差額 3,001百万円 (前年比845百万円減)

学校法人会計基準の改正に伴い、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、基本金組入後の長期的な収支バランスを見るのに適した収支差額だけでなく、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示することとなっています。
令和6年度は3,001万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計 832百万円 (前年比 172百万円増)

内訳

第1号基本金組入額 832百万円 (校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額)

第2号基本金組入額 0百万円 (将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額)

第3号基本金組入額 0百万円 (奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額)

第4号基本金組入額 0百万円 (恒常的に保持すべき運営資金としての組入額)

合計 832百万円

当年度収支差額 2,169百万円 (前年比1,017百万円減)

基本金組入後の収支差額です。令和6年度は2,169百万円の収入超過となりました。

【貸借対照表】

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	116,125,557,647	117,334,124,182	△ 1,208,566,535
有形 固定 資産	112,806,906,085	114,144,558,937	△ 1,337,652,852
土 地	44,720,043,302	44,740,601,395	△ 20,558,093
建 物	62,614,170,048	64,235,716,056	△ 1,621,546,008
構 築 物	572,014,884	691,529,729	△ 119,514,845
教育研究用機器備品	3,431,665,316	3,118,186,656	313,478,660
管理用機器備品	303,567,233	362,933,532	△ 59,366,299
図 書	924,527,253	951,493,236	△ 26,965,983
車 両	49,078,049	44,098,333	4,979,716
建 設 仮 勘 定	191,840,000	0	191,840,000
特 定 資 産	3,299,356,714	3,167,661,658	131,695,056
退職給与引当特定資産	3,199,356,714	3,167,661,658	31,695,056
浜崎勉教育基金引当特定資産	100,000,000	0	100,000,000
その他の固定資産	19,294,848	21,903,587	△ 2,608,739
電 話 加 入 権	10,544,848	10,544,848	0
長 期 貸 付 金	20,000	2,628,739	△ 2,608,739
敷金・保 証 金	30,000	30,000	0
そ の 他 の 投 資	8,700,000	8,700,000	0
流動資産	92,420,355,667	88,606,072,464	3,814,283,203
現 金 預 金	91,579,470,659	87,704,087,729	3,875,382,930
未 収 入 金	682,011,025	681,714,452	296,573
貯 蔵 品	4,475,967	3,708,293	767,674
販 売 用 品	2,818,952	2,461,307	357,645
前 払 金	115,621,415	164,206,937	△ 48,585,522
立 替 金	3,688,174	3,333,372	354,802
仮 払 金	32,269,475	46,560,374	△ 14,290,899
資産の部合計	208,545,913,314	205,940,196,646	2,605,716,668
負債の部			
固定負債	3,264,955,660	3,225,806,454	39,149,206
退職給与引当金	3,199,356,714	3,167,661,658	31,695,056
長 期 未 払 金	38,458,200	31,004,050	7,454,150
長 期 預 り 金	27,140,746	27,140,746	0
流動負債	10,568,753,998	11,003,107,053	△ 434,353,055
未 払 金	2,223,529,071	2,165,474,465	58,054,606
前 受 金	7,894,020,985	8,259,314,469	△ 365,293,484
預 り 金	451,203,942	578,318,119	△ 127,114,177
負債の部合計	13,833,709,658	14,228,913,507	△ 395,203,849
純資産の部			
基本金	213,527,661,949	212,695,953,204	831,708,745
第1号 基本金	211,980,661,949	211,148,953,204	831,708,745
第4号 基本金	1,547,000,000	1,547,000,000	0
繰越収支差額	△ 18,815,458,293	△ 20,984,670,065	2,169,211,772
翌年度繰越収支差額	△ 18,815,458,293	△ 20,984,670,065	2,169,211,772

純資産の部合計	194,712,203,656	191,711,283,139	3,000,920,517
負債及び純資産の部合計	208,545,913,314	205,940,196,646	2,605,716,668

主な勘定科目について説明します。

資産の部

有形固定資産

①「土地」	44,720百万円	(前年比 21百万円減)
②「建物」	62,614百万円	(減価償却後、前年比 1,622百万円減)
③「構築物」	572百万円	(減価償却後、前年比 120百万円減)
④「教育研究用機器備品」	3,432百万円	(減価償却後、前年比 313百万円増)
⑤「図書」	925百万円	(前年比 27百万円減)

特定資産

⑥「退職給与引当特定資産」	3,199百万円	(前年比 32百万円増)
退職金の支払に備える引当預金を保有しております。		
⑦「浜崎勉教育基金引当特定資産」	100百万円	(前年比 100百万円増)
浜崎勉教育基金設立にあたる引当預金を保有しております。		

流動資産

⑧「現金預金」	91,579百万円	(前年比 3,875百万円増)
---------	-----------	-----------------

負債の部

固定負債

①「退職給与引当金」	3,199百万円	(前年比 32百万円増)
退職金の支払に備える引当金債務を計上しています。		

流動負債

②「未払金」	2,224百万円	(前年比 58百万円増)
--------	----------	--------------

③「前受金」 7, 8 9 4 百万円 (前年比 3 6 5 百万円減)

年度末までに前納された、令和6年度分の学費・寮費等です。

純資産の部

①「第1号基本金」 2 1 1, 9 8 1 百万円 (前年比8 3 2 百万円増)

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育研究に必要な基本財産の自己資金で調達した総額を組み入れたものです。

②「第2号基本金」

将来取得予定の基本財産の取得に充てるための計画的組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

③「第3号基本金」

奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

④「第4号基本金」 1, 5 4 7 百万円 (前 年 と 同 額)

恒常的に保持すべき運営資金としての組入額の総額を示すものです。

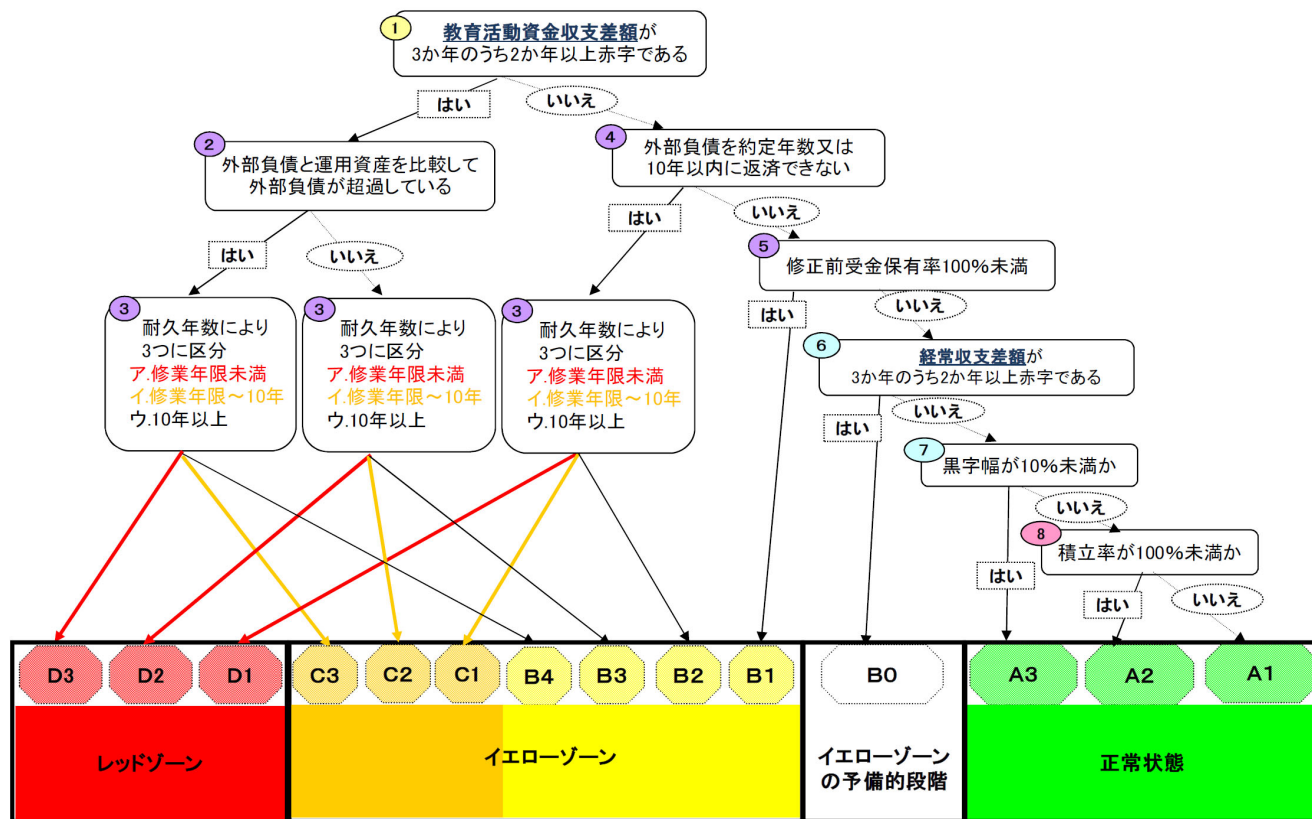
⑤「翌年度繰越収支差額」 △ 1 8, 8 1 5 百万円 (前年比2, 1 6 9 百万円減)

資産より負債を控除した純資産額は、前年より3, 0 0 1 百万円増加し、1 9 4, 7 1 2 百万円となりました。

※各科目の説明文は、十万円単位を四捨五入し、百万円単位で表示してあるため、内訳合計の金額と総額とは一致しない場合があります。

(2) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人が、社会の期待に応えて質の高い教育研究活動を継続するためには、経営基盤の安定が不可欠です。そのため、日本私立学校振興・共済事業団においては、各学校法人が経営状態を自ら分析し、経営上の課題を把握して改善に取り組めるよう、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を示しています。



●教育活動資金収支差額

【教育活動資金収入】

学納金収入＋手数料収入＋特別寄付金収入(施設設備除く)＋一般寄付金収入＋経常費等補助金収入(施設設備除く)＋付随事業収入＋雑収入

【教育活動資金支出】

人件費支出＋教育研究経費支出＋管理経費支出

調整勘定等

※教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

- 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
- 耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定
- 修正前受金保有率＝運用資産÷前受金
- 経常収支差額＝経常収入(教育活動収入計＋教育活動外収入計)－経常支出(教育活動支出計＋教育活動外支出計)
- 積立率＝運用資産÷要積立額(減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金)

本学園の経営状況を、この区分に基づき評価した結果は、過去7ヶ年連続で上から2番目の「A2 正常状態」であり、積立率も91.8%に達しており、盤石な経営基盤を有していると言えます。

本学園の理念は「理想的学びは理想的環境にあり」であり、これに基づいて設置5校の教育環境と教育施設・設備の整備並びにこれを活用して教育を行う質の高い教員の確保を実践しています。今後は、2027年度に迎える節目の法人80周年を見据えた様々な事業計画の実行、そして将来にわたり理想的学びを実現し続けるために、引き続き安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

【資料編】

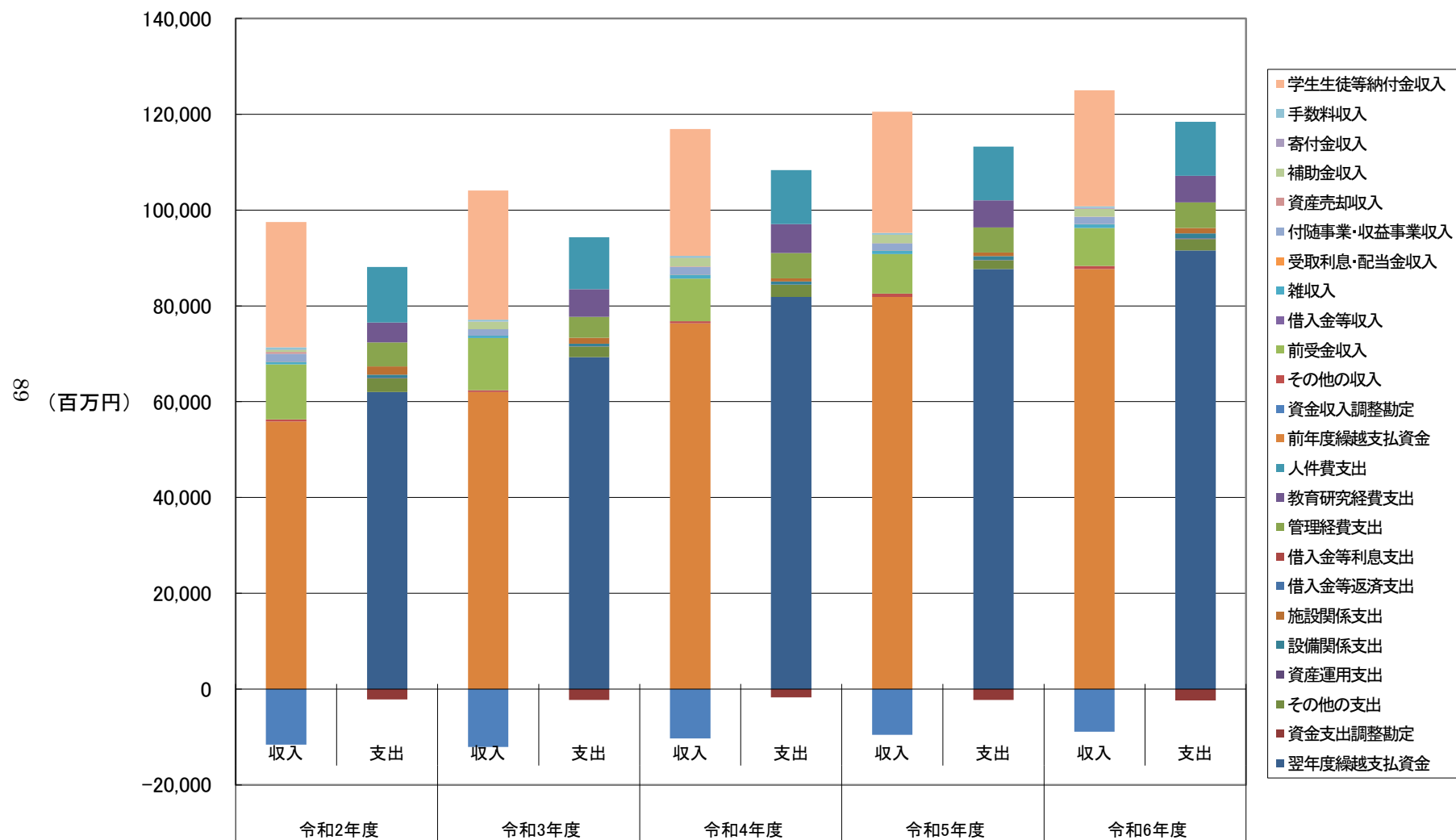
資金収支の推移〈令和2年度から令和6年度〉

(単位: 百万円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	26,955	27,277	26,465	25,304	24,189
手数料収入	413	385	374	350	345
寄付金収入	35	11	21	25	227
補助金収入	1,569	1,707	1,824	1,745	1,615
資産売却収入	4	0	78	1	26
付随事業・収益事業収入	1,345	1,571	1,651	1,518	1,511
受取利息・配当金収入	1	4	1	1	49
雑収入	515	615	801	785	800
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	10,859	9,624	8,900	8,259	7,894
その他の収入	391	641	460	678	661
資金収入調整勘定	△ 12,084	△ 11,326	△ 10,313	△ 9,562	△ 8,928
前年度繰越支払資金	62,023	69,310	76,348	81,880	87,704
収入の部合計	92,025	99,818	106,610	110,984	116,093
人件費支出	10,848	11,265	11,290	11,218	11,298
教育研究経費支出	5,772	5,230	6,033	5,676	5,585
管理経費支出	4,352	4,908	5,304	5,231	5,290
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,229	1,449	642	748	1,184
設備関係支出	538	584	636	803	1,012
資産運用支出	51	83	56	66	132
その他の支出	2,219	2,363	2,529	1,846	2,401
資金支出調整勘定	△ 2,295	△ 2,411	△ 1,760	△ 2,307	△ 2,387
翌年度繰越支払資金	69,310	76,348	81,880	87,704	91,579
支出の部合計	92,025	99,818	106,610	110,984	116,093

資金収支の推移グラフ《令和2年度から令和6年度》

資金収支計算書



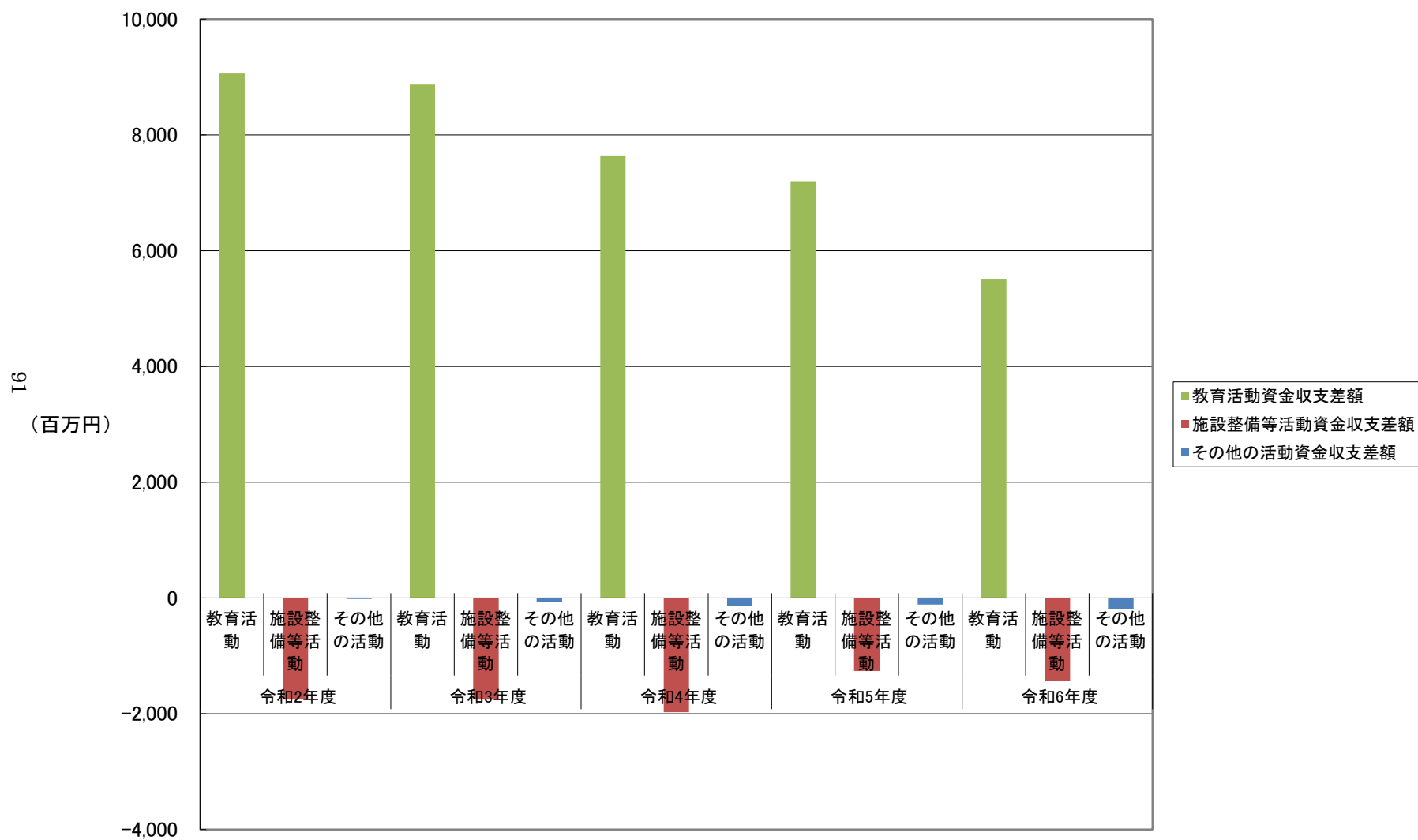
活動区分資金収支の推移〈令和2年度から令和6年度〉

(単位:百万円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
科目						
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	30,621	31,480	31,014	29,606	28,631
	教育活動資金支出計	20,931	21,400	22,627	22,119	22,172
	差引	9,691	10,080	8,387	7,488	6,458
	調整勘定等	△ 632	△ 1,214	△ 742	△ 290	△ 955
	教育活動資金収支差額	9,058	8,867	7,644	7,198	5,503
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	180	86	201	121	82
	施設整備等活動資金支出計	1,767	2,033	1,278	1,551	2,196
	差引	△ 1,587	△ 1,947	△ 1,077	△ 1,430	△ 2,114
	調整勘定等	△ 166	194	△ 895	△ 168	681
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,754	△ 1,753	△ 1,972	△ 1,262	△ 1,433
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		7,305	7,114	5,672	5,937	4,070
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	72	52	4	4	64
	その他の活動資金支出計	95	121	144	116	259
	差引	△ 24	△ 70	△ 140	△ 112	△ 195
	調整勘定等	6	△ 6	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 17	△ 76	△ 140	△ 112	△ 195
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		7,287	7,038	5,532	5,824	3,875
前年度繰越支払資金		62,023	69,310	76,348	81,880	87,704
翌年度繰越支払資金		69,310	76,348	81,880	87,704	91,579

活動区分資金収支の推移グラフ《令和2年度から令和6年度》

活動区分資金収支計算書



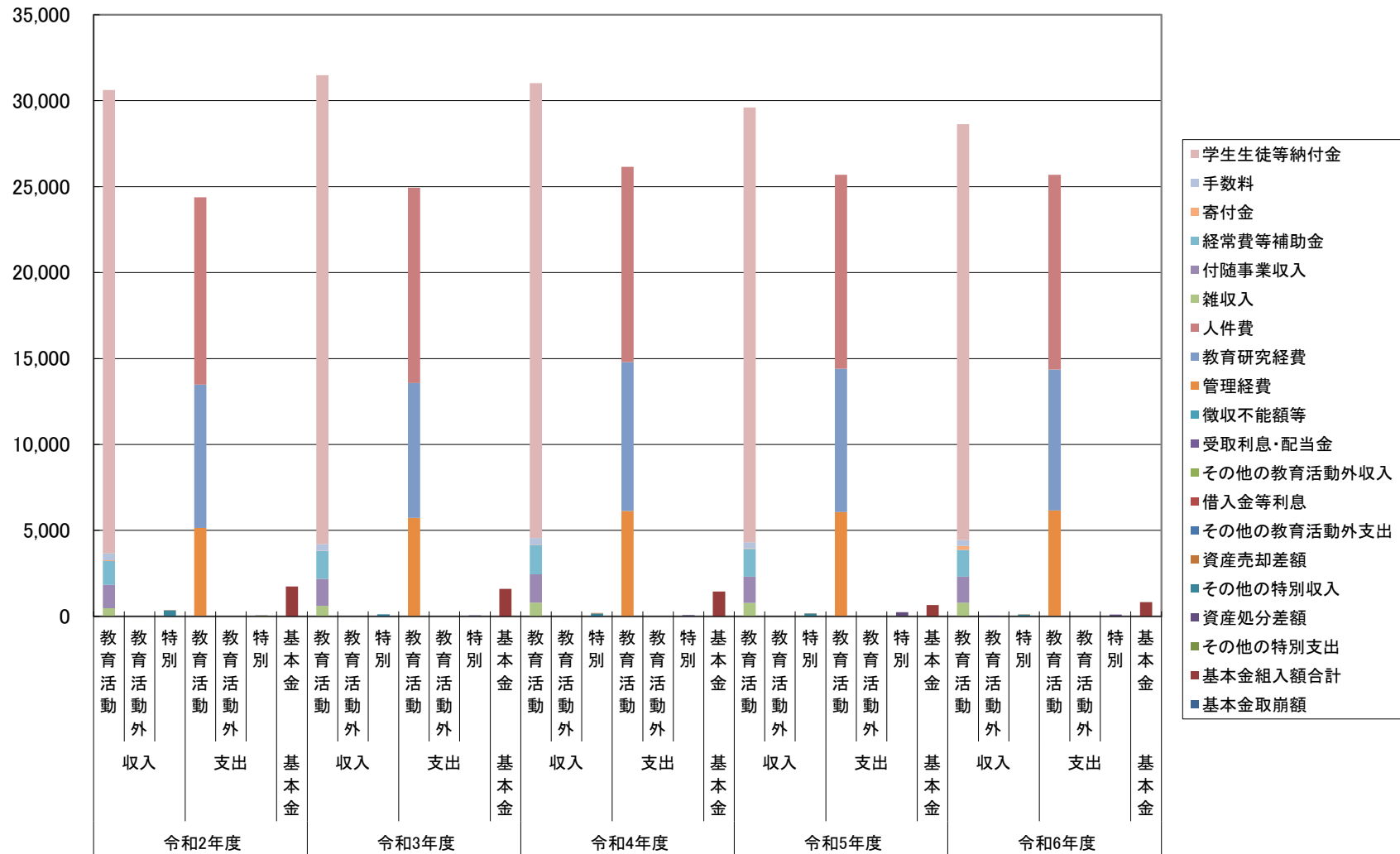
事業活動収支の推移〈令和2年度から令和6年度〉

(単位:百万円)

科目		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	26,955	27,277	26,465	25,304	24,189
		手数料	413	385	374	350	345
		寄付金	39	17	25	30	229
		経常費等補助金	1,394	1,621	1,702	1,624	1,559
		付随事業収入	1,345	1,571	1,651	1,518	1,511
		雑収入	480	615	801	785	800
		教育活動収入計	30,625	31,485	31,018	29,612	28,633
	事業活動支出の部						
		人件費	10,898	11,349	11,346	11,284	11,330
		教育研究経費	8,331	7,843	8,675	8,336	8,202
		管理経費	5,122	5,728	6,122	6,057	6,132
		徴収不能額等	31	9	5	15	25
		教育活動支出計	24,382	24,928	26,149	25,692	25,688
教育活動収支差額			6,243	6,557	4,869	3,920	2,945
教育活動外収支	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	1	4	1	1	49
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1	4	1	1	49
	事業活動支出の部						
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		1	4	1	1	49
	経常収支差額		6,244	6,561	4,870	3,921	2,994
特別収支	事業活動収入の部						
		資産売却差額	4	0	44	1	5
		その他の特別収入	350	128	161	163	102
		特別収入計	353	128	205	163	108
	事業活動支出の部						
		資産処分差額	17	57	68	232	101
		その他の特別支出	41	3	0	6	0
		特別支出計	58	60	68	238	101
	特別収支差額		295	67	137	75	6
	基本金組入前当年度収支差額		6,539	6,629	5,007	3,846	3,001
基本金組入額合計			△ 1,734	△ 1,598	△ 1,444	△ 660	△ 832
当年度収支差額			4,805	5,031	3,562	3,186	2,169
前年度繰越収支差額			△ 37,568	△ 32,764	△ 27,733	△ 24,171	△ 20,985
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 32,764	△ 27,733	△ 24,171	△ 20,985	△ 18,815
(参考)							
事業活動収入計			30,979	31,617	31,224	29,776	28,790
事業活動支出計			24,440	24,988	26,217	25,930	25,790

33

(百万円)



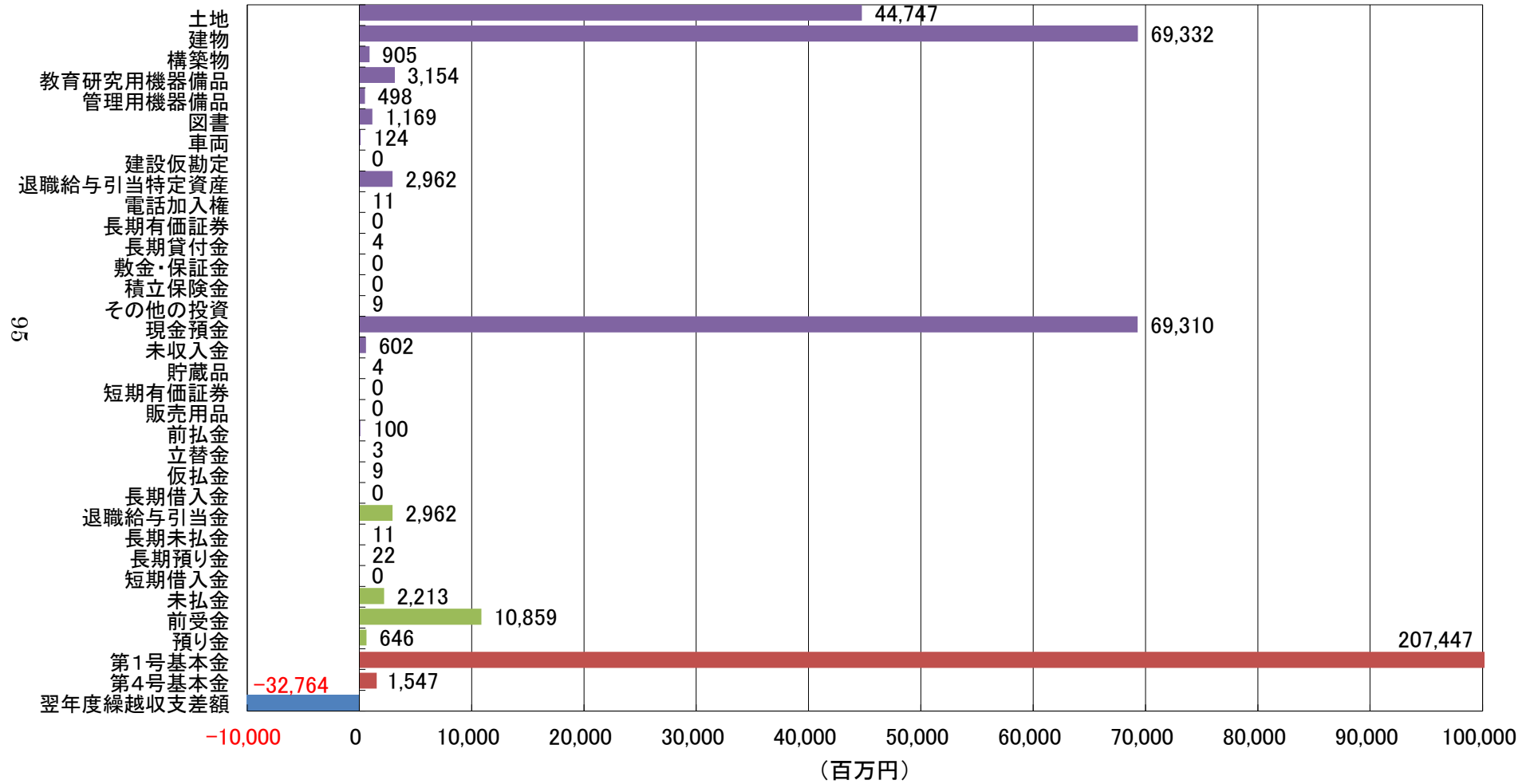
貸借対照表の推移〈令和2年度から令和6年度〉

(単位:百万円)

科目 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	122,915	63.7%	121,584	61.2%	119,399	59.0%	117,334	56.9%	116,126	55.6%
有形固定資産	119,929	62.2%	118,516	59.7%	116,274	57.5%	114,145	55.4%	112,807	54.1%
土地	44,747	23.2%	44,747	22.5%	44,741	22.1%	44,741	21.7%	44,720	21.4%
建物	69,332	35.9%	68,211	34.4%	66,158	32.7%	64,236	31.2%	62,614	30.0%
構築物	905	0.5%	789	0.4%	741	0.4%	692	0.3%	572	0.3%
教育研究用機器備品	3,154	1.6%	3,078	1.6%	3,036	1.5%	3,118	1.5%	3,432	1.6%
管理用機器備品	498	0.3%	449	0.2%	402	0.2%	363	0.2%	304	0.1%
図書	1,169	0.6%	1,161	0.6%	1,155	0.6%	951	0.5%	925	0.4%
車両	124	0.1%	82	0.0%	41	0.0%	44	0.0%	49	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	192	0.1%
特定資産	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%	3,299	1.5%
退職給与引当特定資産	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%	3,199	1.5%
浜崎勉教育基金引当特定資産									100	0.0%
その他の固定資産	23	0.0%	23	0.0%	22	0.0%	22	0.0%	19	0.0%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
長期貸付金	4	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
敷金・保証金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
流動資産	70,027	36.3%	76,958	38.8%	82,728	41.0%	88,606	43.0%	92,420	44.3%
現金預金	69,310	35.9%	76,348	38.5%	81,880	40.5%	87,704	42.6%	91,579	43.9%
未収入金	602	0.3%	482	0.2%	709	0.4%	682	0.3%	682	0.3%
貯蔵品	4	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%
販売用品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	3	0.0%
前払金	100	0.1%	115	0.1%	126	0.1%	164	0.1%	116	0.1%
立替金	3	0.0%	3	0.0%	6	0.0%	3	0.0%	4	0.0%
仮払金	9	0.0%	7	0.0%	4	0.0%	47	0.0%	32	0.0%
資産の部合計	192,942	100.0%	198,542	100.0%	202,127	100.0%	205,940	100.0%	208,546	100.0%
科目 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,995	1.5%	3,077	1.5%	3,133	1.5%	3,226	1.5%	3,265	1.5%
退職給与引当金	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%	3,199	1.5%
長期未払金	11	0.0%	6	0.0%	3	0.0%	31	0.0%	38	0.0%
長期預り金	22	0.0%	25	0.0%	27	0.0%	27	0.0%	27	0.0%
流動負債	13,718	7.0%	12,606	6.3%	11,129	5.5%	11,003	5.4%	10,569	5.1%
未払金	2,213	1.1%	2,316	1.2%	1,649	0.8%	2,165	1.1%	2,224	1.1%
前受金	10,859	5.6%	9,624	4.8%	8,900	4.4%	8,259	4.0%	7,894	3.8%
預り金	646	0.3%	667	0.3%	581	0.3%	578	0.3%	451	0.2%
負債の部合計	16,712	8.5%	15,684	7.8%	14,261	7.0%	14,229	6.9%	13,834	6.6%
基本金	208,994	108.3%	210,591	106.1%	212,036	104.9%	212,696	103.3%	213,528	102.3%
第1号基本金	207,447	107.5%	209,044	105.3%	210,489	104.1%	211,149	102.5%	211,981	101.6%
第4号基本金	1,547	0.8%	1,547	0.8%	1,547	0.8%	1,547	0.8%	1,547	0.7%
繰越収支差額	△ 32,764	-17.0%	△ 27,733	-14.0%	△ 24,171	-12.0%	△ 20,985	-10.2%	△ 18,815	-9.0%
翌年度繰越収支差額	△ 32,764	-17.0%	△ 27,733	-14.0%	△ 24,171	-12.0%	△ 20,985	-10.2%	△ 18,815	-9.0%
純資産の部合計	176,230	91.3%	182,859	92.2%	187,865	93.0%	191,711	93.1%	194,712	93.3%
負債及び純資産の部合計	192,942	100.0%	198,542	100.0%	202,127	100.0%	205,940	100.0%	208,546	100.0%

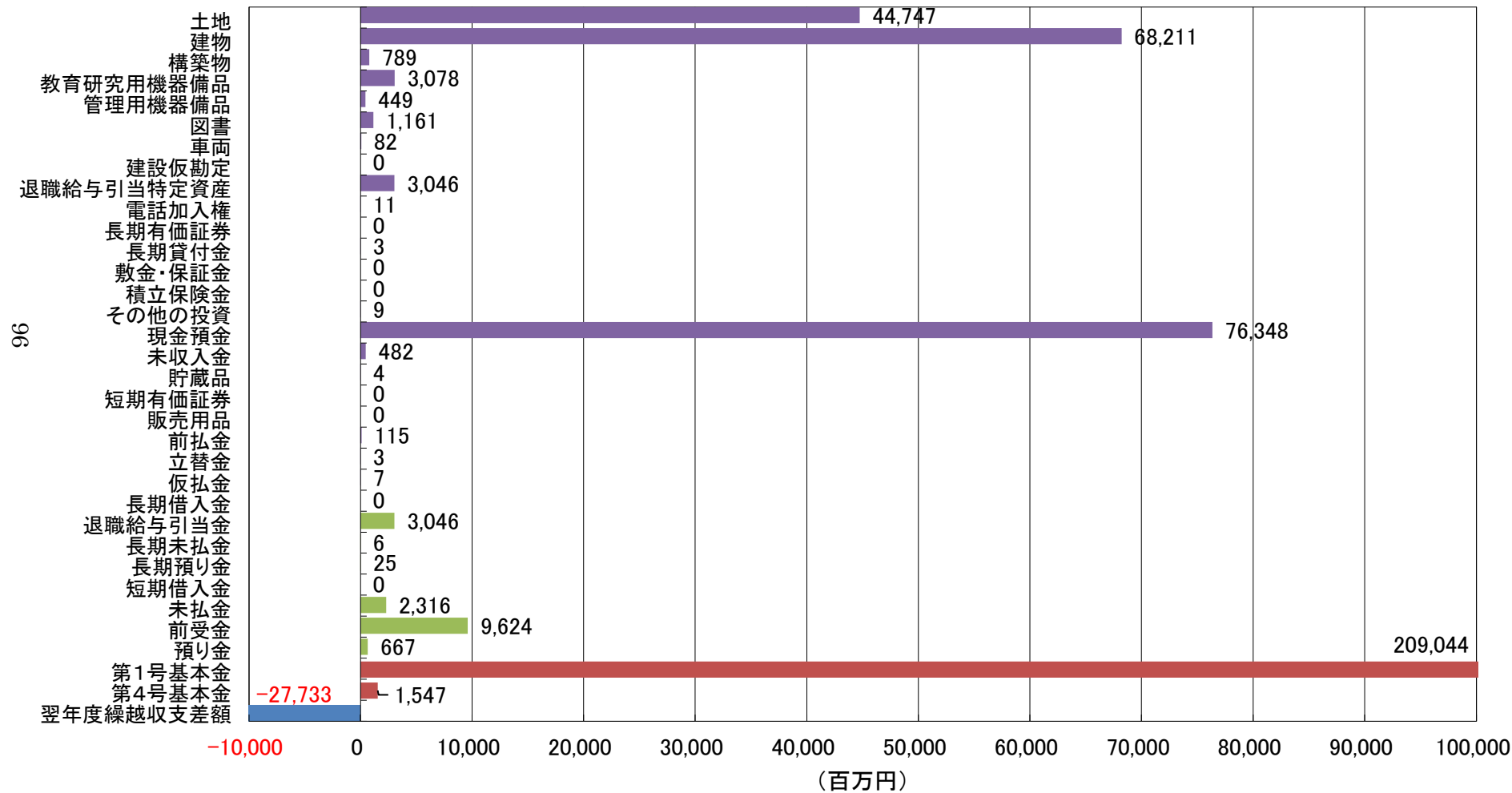
令和2年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



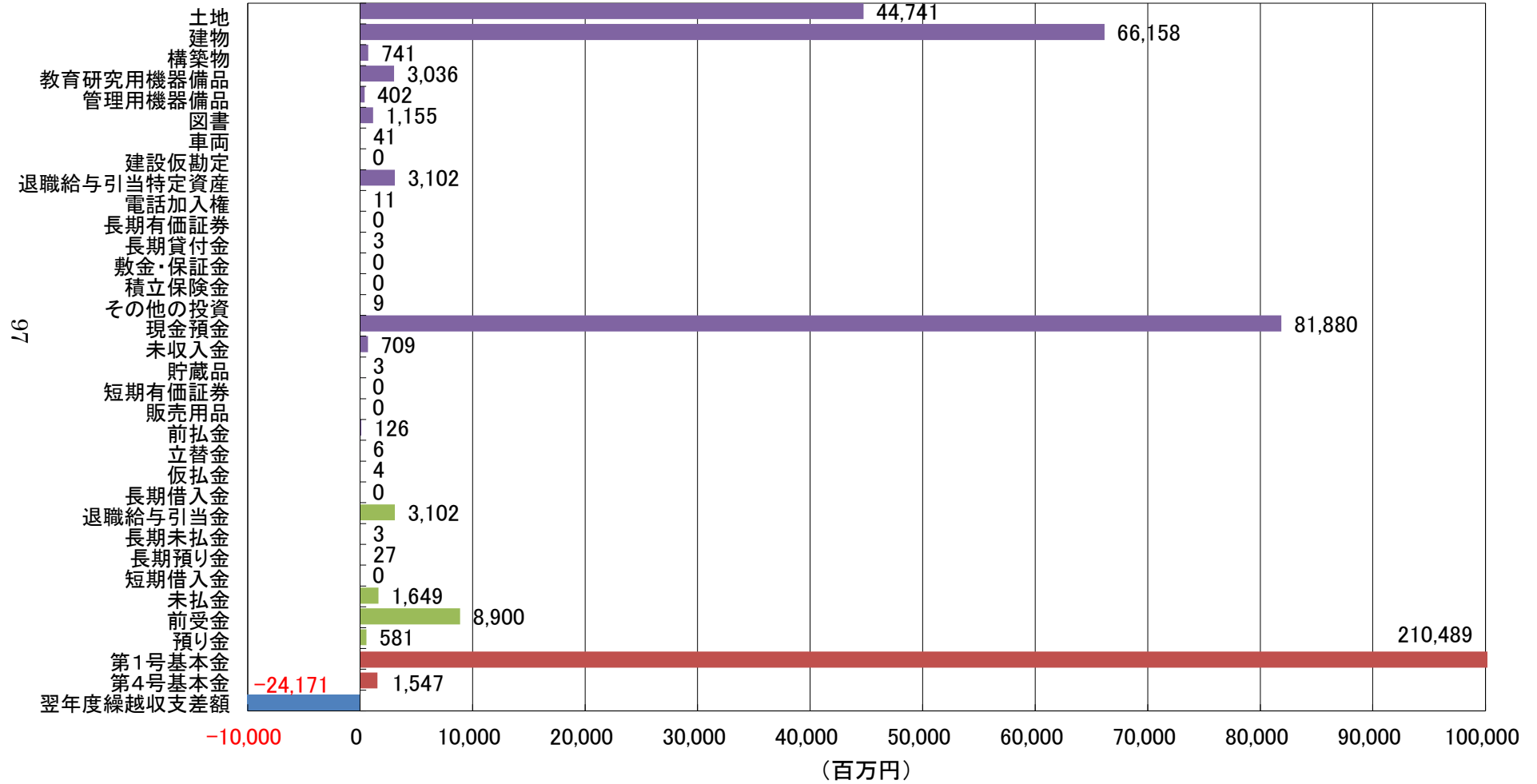
令和3年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



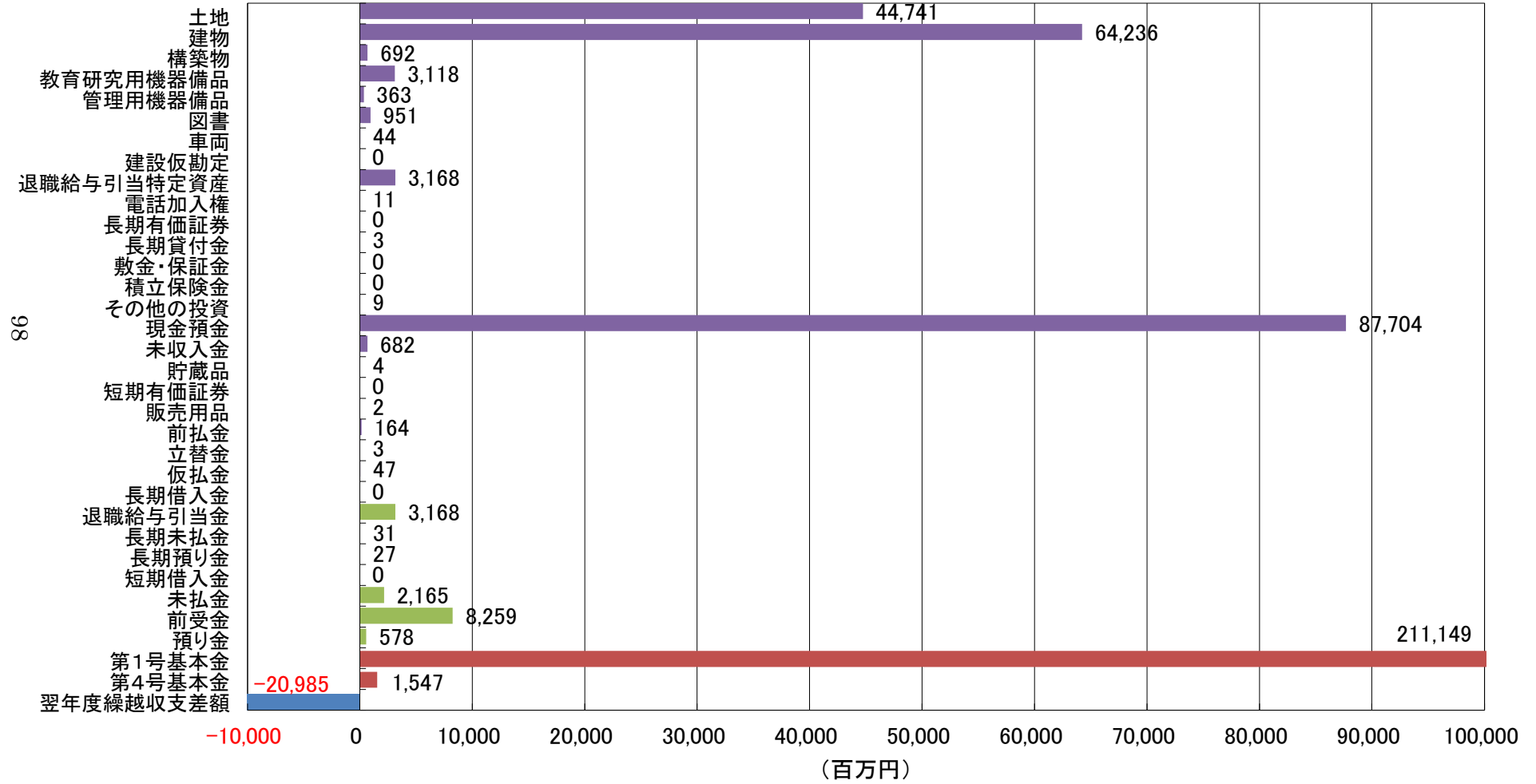
令和4年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



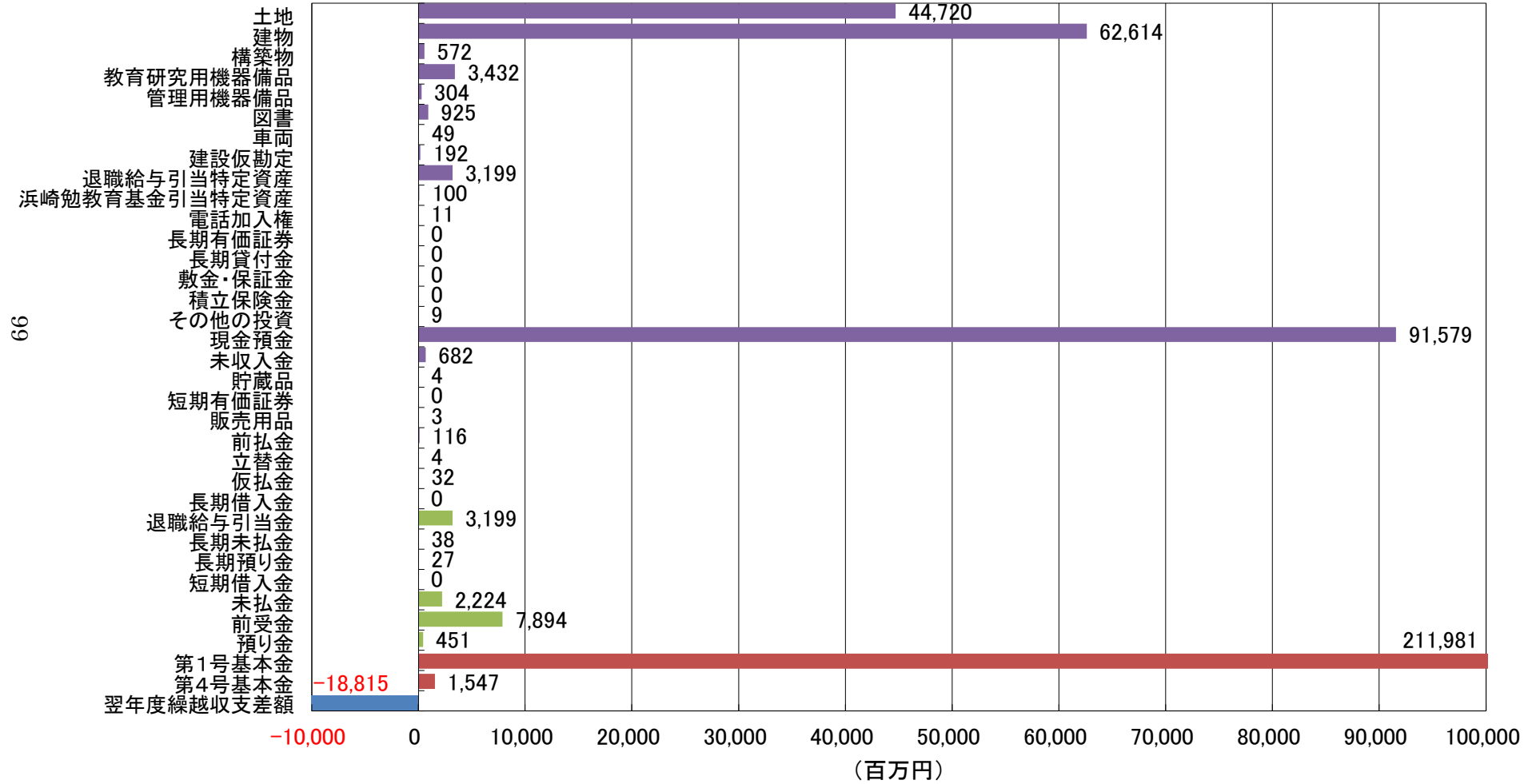
令和5年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



令和6年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



財務比率表（令和2年度～令和6年度）

1. 事業活動収支計算書関係比率

(単位;%)

分類	比率名	算式	評価		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	片柳学園	21.1	21.0	16.0	12.9	10.4
				全国平均	5.2	6.4	4.6	4.2	
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	片柳学園	88.0	86.6	85.3	85.5	84.3
				全国平均	74.4	73.6	73.5	72.9	
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	片柳学園	0.6	0.2	0.2	0.2	0.9
				全国平均	2.3	2.2	1.9	2.2	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	片柳学園	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8
				全国平均	1.6	1.6	1.4	1.4	
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	片柳学園	5.1	5.4	5.8	5.9	5.6
				全国平均	14.1	14.3	14.4	14.4	
支出構成は適切であるか	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	片柳学園	4.6	5.1	5.5	5.5	5.4
				全国平均	13.9	14.1	14.2	14.3	
	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	片柳学園	35.6	36.0	36.6	38.1	39.5
				全国平均	51.8	51.3	50.9	50.9	
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	片柳学園	27.2	24.9	28.0	28.2	28.6
				全国平均	35.2	34.3	36.1	36.6	
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	片柳学園	16.7	18.2	19.7	20.5	21.4
				全国平均	8.2	8.3	8.5	8.7	
収入と支出のバランスはとれているか	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	片柳学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				全国平均	0.1	0.1	0.1	0.1	
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	片柳学園	5.6	5.1	4.6	2.2	2.9
				全国平均	10.4	10.1	8.9	9.7	
	減価償却費比率	減価償却額÷経常支出	～	片柳学園	13.8	13.8	13.2	13.6	13.5
				全国平均	11.7	11.8	11.5	11.4	
	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	片柳学園	40.4	41.6	42.9	44.6	46.8
				全国平均	69.6	69.7	69.3	69.8	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	▼	片柳学園	83.6	83.2	88.0	91.5	92.2
				全国平均	105.8	104.1	104.7	106.1	
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	片柳学園	20.4	20.8	15.7	13.2	10.4
				全国平均	4.6	5.9	4.2	3.5	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	片柳学園	20.4	20.8	15.7	13.2	10.3
				全国平均	3.0	4.2	2.3	1.2	

*経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

*経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

2. 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位;%)

分類	比率名	算式	評価		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	△	片柳学園	29.6	28.2	24.6	24.3	19.2
				全国平均	14.6	15.6	13.4	12.7	

*教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値

評価欄及び全国平均は、「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団編集・発行)による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

3. 貸借対照表関係比率

(単位;%)									
分類	比率名	算式	評価		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	片柳学園	91.3	92.1	92.9	93.1	93.4
				全国平均	87.9	88.0	88.3	88.2	
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	片柳学園	-17.0	-14.0	-12.0	-10.2	-9.0
				全国平均	-15.3	-15.2	-15.5	-17.0	
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	片柳学園	99.6	99.5	99.9	99.9	99.6
				全国平均	97.2	97.3	97.2	97.5	
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	片柳学園	69.7	66.5	63.6	61.2	59.6
				全国平均	98.2	97.6	97.6	97.3	
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	片柳学園	68.6	65.4	62.5	60.2	58.7
				全国平均	91.2	90.8	90.9	90.6	
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	片柳学園	63.7	61.2	59.1	57.0	55.7
				全国平均	86.3	85.9	86.1	85.8	
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	片柳学園	62.2	59.7	57.5	55.4	54.1
				全国平均	59.1	58.3	57.8	57.8	
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	片柳学園	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
				全国平均	22.4	22.9	23.2	23.6	
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	片柳学園	36.3	38.8	40.9	43.0	44.3
				全国平均	13.7	14.1	13.9	14.2	
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	～	片柳学園	54.4	55.8	57.3	58.7	59.9
				全国平均	53.2	54.3	55.0	55.6	
	積立率	運用資産÷要積立額	△	片柳学園	79.9	84.6	87.2	90.5	91.8
				全国平均	78.0	78.4	78.2	75.9	
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	片柳学園	29.2	32.4	35.0	37.2	38.9
				全国平均	26.4	27.5	28.2	28.2	
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	△	片柳学園	2.8	3.1	3.2	3.5	3.6
				全国平均	2.0	2.0	2.0	2.0	
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	片柳学園	510.5	610.5	743.4	805.3	874.5
				全国平均	256.6	262.9	263.2	267.1	
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	片柳学園	638.3	793.3	920.0	1,061.9	1,160.1
				全国平均	358.5	373.5	372.0	390.9	
負債の割合はどうか	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	片柳学園	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				全国平均	72.1	73.7	73.3	73.2	
	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	片柳学園	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6
				全国平均	6.8	6.6	6.5	6.4	
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	片柳学園	7.1	6.3	5.5	5.3	5.1
				全国平均	5.3	5.4	5.3	5.3	
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	片柳学園	8.7	7.9	7.1	6.9	6.6
				全国平均	12.1	12.0	11.7	11.8	
	負債比率	総負債÷純資産	▼	片柳学園	9.5	8.6	7.6	7.4	7.1
				全国平均	13.8	13.6	13.3	13.3	

* 運用資産＝特定資産＋現金預金

* 外部負債＝長期末払金+未払金

* 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

* 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値

評価欄及び全国平均は、「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団編集・発行)による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない